琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係　外務省機密漏洩（公判、国会、報道）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43680

人
未
判
教
道
振
リ

警視庁が非公式捜査

外務省のれも機密機

"コピーマン"はまだ不明

外務省機密漏洩事件について、警視庁は、捜査当局の手に渡る前に何者かが「コピー」して外部に持ち出したものとみている。

この日、外務省では、人事課長が国別の機密情報管理責任者を招集した席上で、情報の漏洩を厳重に戒めるとともに、情報管理の強化を指示した。

三十日夕、外務省の調べで、事件当時、官房長室の隣室にあった秘書室の職員が、官房長室の机の上に置いてあった「国際情勢」の書類を、ひそかに持ち出したことが判明した。

この書類は、「国際情勢」の表題のもとに、「日本の国際情勢」、「日ソ関係」、「日中関係」、「日米関係」、「日韓関係」、「日朝関係」、「日ビルマ関係」、「日タイ関係」、「日インドネシア関係」、「日ベトナム関係」、「日ラオス関係」、「日カンボジア関係」、「日インド関係」、「日パキスタン関係」、「日ビルマ関係」、「日ネパール関係」、「日セイロン

（第三種郵便物認可）

真実を知る権利

言論へ露骨な圧力

首相高姿勢こそ政治臭

外務省の機密文書漏洩事件で、警視庁に逮捕された毎日新聞の西山記者は、六日、十日間の拘留期限切れで、釈放された。こうした問題での新聞記者逮捕は、前例のないことだが、佐藤首相は国会の答弁や記者団への発言でも強い姿勢をとり続けている。西山記者の取材源への配慮や人権後の名誉の問題であり、国家公務員法違反による新聞記者逮捕は、言論の自由をどう守るかにつながるものである。言論の自由」の危機は、その一部は憲法に保障された国民の「知る権利」の基盤をもややうすぶるものである。「ひいては憲法に保障された国民の「知る権利」の基盤をもややうすぶるものである。「まま日本の民主政治の果てを危惧」通じる。はたして記者を逮捕してまでの捜査が必要だったのか。さらには逮捕のおそれすら問題点などについて、本社の政治、社会部記者を中心に話し合ってもらった。

記者座談会

憲法論議避け問題すりかえ

A　佐藤首相が非常に高姿勢に出ているのはなぜだろう。政府に、とって都合の悪い言論に、力で封じようというこすいさを感じられるのだが。

D　政府は、事件当初は、この問題をどう処理すべきか、悪さしていたが、問題の性格づけ、これに対する基本姿勢をきめかねているようだ。竹下官房長官も「事件関係がはっきりしかねらう」「私がコストすべきではない」と逃げていた。また、問題が基本的人権問題として憲法論に発展することを警戒していた。

B　それにしては、思い切って逮捕に踏み切ったものだね。

E　官房長官は「純粋に刑事事件として扱ったに」といっている。しかし、政府首脳、というより首相は、西山記者の行動が「純粋な取材活動ではなかった」というところに焦点を絞っている。これは当初から狙いはその周辺が「電報」を記事にしていれば問題はなかったと何度もいっていることからも明らかだ。

D　六日の午後、首相は閣内の席上で記者団に囲まれて「臨時記者会見」をしたが、毎日新聞の編集局長は、政府の言論の自由に対する挑戦だ、といっている。そうだ。

B　しかし、それは政治判断明記している。これは国民の利益と遊離し、あるいは国民の手のとどかぬ国家的利益など本来ありえないことを明白に示している。「何が国民の利益であるかを、どうして、だれが決めるのか。一般論としては、それは国民の判断にゆだねるべきだという所がない。

だが、実際問題としては、国民的合意が成立することは少ない。議会制民主主義国家では、結局国民を代表する国会で、国会が選ぶ内閣が、一定の段階で国民の利益にもっともかなうと考える政策を遂行することになる。しかしこのことは時の政府の政策が国民の利益にかなっていることを保証するものではない。

そこで議会民主制国家では、政府の政策が最大多数の国民の利益にかなうよう、世論が常に政府を監視し批判していくことが、国民の利益を守るために不可欠の要件である。そのためには、正しい世論が形成されていくような仕組みがなければならない。正しい世論は生まれない。正しい世論の形成のためには、何よりもまず国民は真実を知る権利がある。このように考えてくると、国民の"知る権利"は議会制民主主義の根幹であって、国民が自己の利益を守るためには"知る権利"に制限を加える動きに対して徹底的に戦わねばならぬことがわかる。

そして、その権利に奉仕することによって国民の利益を守ることが、新聞の最大の使命である。言論報道の自由もそのために与えられているのである。政府が国民に対して、国家公務員法違反容疑で逮捕されたことをきっかけに、国民の知る権利と国家機密の関係についてどのように考えるべきかという、議会制民主主義の根本問題として国会論戦の焦点となってきた。

長い歴史を通じて、国家権力が国民の権利より優位に立つことが当然であると考えられてきたわが国では、国家権力の源泉は国民にあるという国民主権制が確立されている現在でも、国家機密とか国家的利益といえば、それが当然国民の権利や利益より優先するかのように受けとられやすい。こうした考えを打破していかない限り、わが国における民主主義が定着したとはいえない。"知る権利"をめぐる国会論戦は、すべての国民が国民主権制における国家的利益とは何か、国家機密はだれのためにさらされるのか、国民の知る権利とはいかに大切なものかなどについて真剣に考えるよい機会を与えたといえる。もちろん、国民の代表者である国会は、これらの問題を徹底的に究明すべきである。

われわれは主権者たる国民の利益を離れた国家的利益などは本来ありえないと考える。憲法の前文は「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」と明記している。これは国民の利益と遊離し、あるいは国民の手のとどかぬ国家的利益など本来ありえないことを明白に示している。「何が国民の利益であるかを、どうして、だれが決めるのか。一般論としては、それは国民の判断にゆだねるべきだという所がない。

だが、実際問題としては、国民的合意が成立することは少ない。議会制民主主義国家では、結局国民を代表する国会で、国会が選ぶ内閣が、一定の段階で国民の利益にもっともかなうと考える政策を遂行することになる。しかしこのことは時の政府の政策が国民の利益にかなっていることを保証するものではない。

そこで議会民主制国家では、政府の政策が最大多数の国民の利益にかなうよう、世論が常に政府を監視し批判していくことが、国民の利益を守るために不可欠の要件である。そのためには、正しい世論が形成されていくような仕組みがなければならない。正しい世論は生まれない。正しい世論の形成のためには、何よりもまず国民は真実を知る権利がある。このように考えてくると、国民の"知る権利"は議会制民主主義の根幹であって、国民が自己の利益を守るためには"知る権利"に制限を加える動きに対して徹底的に戦わねばならぬことがわかる。

そして、その権利に奉仕することによって国民の利益を守ることが、新聞の最大の使命である。言論報道の自由もそのためにさらされている

言論へ露骨な圧力

首相高姿勢こそ政治臭

外務省の機密文書漏洩事件で警視庁に逮捕された毎日新聞の西山記者は、六日、十日間の拘禁が認められたが、引き続き身柄拘束の主張取り調べられることになった。こうした問題での新聞記者逮捕は、前代のないことだが、佐藤首相は国会の答弁や記者団への発言でも強い姿勢をとり続けている。西山記者の取材源への厳しく追及するかにつながる重大な問題であり、ひいては憲法に保障された国民の「知る権利」の基盤をもあやうくするものである。言論の自由」の危機は、その主旨は国会の国政治の根大な危機に通じる。はたして記者を逮捕してまでの捜査が必要か。さらには逮捕のおよぼす問題点などについて、本社の政治、社会部記者が中心に話し合ってもらった。

憲法論議避け問題すりかえ

A　佐藤首相が非常に高姿勢に出いるのは、なぜだろう。政に、とくに新聞の悪い言論に力を封じようというニュアンスを感じられるのだが。

D　政府は、事件当初は、この問題をどう処理するか、慎重さしてくるだろう。

E　首相は「政治の責」というが。

A　これまでに秘密裏えいで、出る度ごとの事件は、はみんな刑事用になる。言論の自由を侵すことのないようにしてほしい。

B　厳罰はいう知らず、厳格な取材活動は、これは純粋な取材活動ではない。だから「知る権利」という問題とスはあるか。

E　大体、秘密漏えいなどを理由に新聞記者を逮捕するなんは、先進国ではみられない。ジンガポールで政府に都合の悪いことを言ったら、石井記者は取材源を明かさず、の感じでは、首相は立場の流れたんこうとうとたろうが、西山記者、最高裁まで争ったが、結局証拒ル上についても、かなりの確証をつかんだのではないかと思う。当づけることならないではない。

A　これまでに秘密裏えいで、出る度ごとの事件は、はみんな刑事用になる。言論の自由を侵すことのないようにしてほしい。

E　大体、秘密漏えいなどを理由に新聞記者を逮捕するなんは、先進国ではみられない。ジンガポールで政府に都合の悪いことを言ったら、石井記者は取材源を明かさず、香港に関連刑を受けた。このときは、はみんな刑事用になる。言論の自由を侵すことのないようにしてほしい。

E　首相は「政治の責」というが。

A　これまでに秘密裏えいで、出る度ごとの事件は

47.3.28. 朝日(朝刊, P.1)

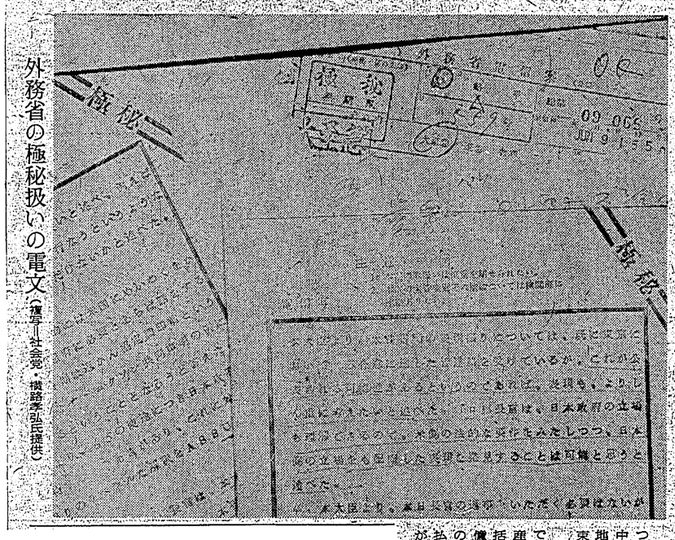
朝日新聞　昭和47年(1972年)3月28日　火曜日　30990号

沖縄軍用地「補償費で米と密約」

「支払いを肩代り」

極秘公電を示しで 社党、政府を追及

衆院予算委



外務省の極秘扱いの電文（横路孝弘氏提供）

二十七日の衆院予算委員会で、社会党の横路孝弘氏と福岡政行氏は、沖縄の復帰にともない米国が軍用地等に支払う復元補償費（地主側の要求は約四百万ドル）の問題を取上げ、外務省の極秘電文を根拠に「米国が払うといっても、その実、政府が米国にその費用を支払うことになっている。政府は米国との間にどの密約をかわしているか」と指摘した。去年の「沖縄国会」で政府側は、公表された答弁、衆院予算委（全体）二十六日、四十七年度予算案を採決して審議を終ることになっている。

米軍が使用した沖縄の軍用地について、沖縄返還協定第四条二項の中では、復元補償されたる軍用地に関し、地主に補償することを約束している。

政府は昨年の「沖縄国会」で、その支払いはわが国が米国負担の費取り、総額三億ドルを一括して支払うことになっている三億二千万ドルの一部から支出されるのではないか、つまり米軍が支払うのが筋の補償費までわが国が負担するのではないか、と質問していた。これに対して、福田外相らは「そういうことはない」と否定、横路氏らが「これらの秘密の取決めがあるというわけもあるが……」と追及したのに対して、密約はなかったと言い張っていた。

米国の予算から支出しない、と国会に対し約束しており、国会で事情を説明するべきだ、かえって日本側が国会をごまかしたことになる」との声があがった。自民党の長谷川峻氏は「日本の国内の問題に対し、この段階ですでに沖縄返還協定に新たな支出はしないと約束しており、返還協定で補償を約束することになれば、なぜ日本側が実際に支出するのであっても、そのいきさつを説明しなくてはならない。そうすると、ことは日本政府が国会との関係で困るのではないか」と、大使が説明していない、とうったえた。

二番目は、ハリー・ヘ知外相とロジャーズ米国務長官との間で大臣会談が行われた際、六月九日、沖縄返還協定の調印を控えて、日本側が米国大使館に対し、「復元補償費の問題は、日本側からは提起しない。これは「復元補償」という名称の費用であり、米国が支払うのだ」と言ったのに対し、ロジャーズ長官は「

47.3.28 毎日(朝刊.P.1)

沖縄軍用地の復元見舞金

"日本肩代わり"追及

衆院予算委、大詰めで紛糾か

横路氏(社)

社会党の横路孝弘氏は二十七日の衆院予算委の締めくくり総括質問で「沖縄返還協定第四条三項に基づき、沖縄の軍用地復元補償として米側が自発的に支払うことになっている四百万ドルの見舞金は、実際は日本側が肩代わりしている」という問題を再び取上げ政府を追及した。

これは昨年十二月の沖縄国会で四氏が追及した問題だが、当時、福田外相はじめ外務当局は「その容が事実なら四百万ドルの日本側の肩代わりは間違いなく、外相らの答弁はウソになる」ときびしく追及する構えで、政府の説明によっては締めくくり最終日の二十八日も紛糾が紛糾する場面も予想され、四十七年度予算の衆院通過を目前に控え、政府はまた難問に直面することになった。

軍用地の復元補償は、昭和二十六年七月一日以降地主に返還された土地損失に対し、米側が見舞金として四百万ドルを支払うとの日米合意に基づき、政府は返還協定の第四条三項に明記された。横路氏は「米国原引態度などを考えると、この四百万ドルの中に、この四百万ドルが含まれている」と指摘、沖縄国会以来、追及を続けて来たもの。

横路氏は二十七日の質疑で日本側の肩代わりを裏付ける内容を盛込んだ佐藤既大使あてなどの「外務省電信」案二通の写しを示し「このような文書が外務省にあるはずだ」と追及した。福田外相は「復元補償の米側見舞金支出については一切ウラ取引はない」と再び強く否定したが、横路氏が示した電信案については二十八日までに事実を調べて回答する、と約束した。横路氏らは「電信案の内容が事実なら四百万ドルの日本側肩代わりは間違いなく、外相らの答弁はウソになる」ときびしく追及する構えで、政府の説明によっては締めくくり最終日の二十八日も紛糾が紛糾する場面も予想され、四十七年度予算の衆院通過を目前に控え、政府はまた難問に直面することになった。

軍用地の復元補償は、昭和二十六年七月一日以降地主に返還された土地損失に対し、米側が見舞金として四百万ドルを支払うとの日米合意に基づき、政府は返

47.3.28 毎日(朝刊.P.4)

台湾への借款の処理
日中正常化交渉で
政府答弁

衆院予算委

二十七日の衆院予算委は社会党の質問を続行。

辻原弘市氏(社会・和歌山二区)日中国交回復後、台湾の借款はどうなるのか。回復後、中国と交渉すると聞いているが。

水田蔵相 仮定の問題だが、外交交渉で詰めることとなろう。

辻原氏 中国は日華条約を認めていないのだから、その条約のもとで行なわれた借款を中国が引継ぐわけがない。

福田外相 それこそ日中国交正常化の中で話合われるべき問題だ。

ミサイル試射場問題で答弁する江崎防衛庁長官

防衛庁射場に疑惑

辻原氏 追及

辻原氏 防衛庁が青森県車力村をミサイル試射場にすることを決めたのはいつか。時期、相談したのはいつか。

江崎防衛庁長官 防衛庁が決めたのは四十五年である。最終決定は四十六年暮れ月で、その間関係局や村と十分話合ってきた。

辻原氏 防衛庁が県知事に話したのは四十六年の十二月だ。防衛庁は決定から二年後に県に連絡したことになる。その土地は四十五年はお有地だった。それを突然に買いたいというので大阪の興業生産業が五千万円程度で買い、その後以上の値で防衛庁へわたっている。

辻原氏 防衛庁が青森県車力村をミサイル試射場にすることを決めたのはいつか。時期、相談したのはいつか。

江崎防衛庁長官 防衛庁が決めたのは四十五年である。最終決定は四十六年暮れ月で、その間関係局や村と十分話合ってきた。

辻原氏 防衛庁が県知事に話したのは四十六年の十二月だ。防衛庁は決定から二年後に県に連絡したことになる。その土地は四十五年はお有地だった。それを突然に買いたいというので大阪の興業生産業が五千万円程度で買い、その後以上の値で防衛庁へわたっている。

豊田防衛施設庁長官 興業生産業という会社の名前は知らない。

辻原氏 それを知らないはずがない。しかも対有地になる前、三十四年は国有地だった。払下げるとき「第三者に売ってはならない」という契約をとりかわっている。契約違反ではないか。

松本林野庁長官 覚書はあのために決定から三年後に県に連絡したことは絶対ないものだ。

辻原氏 いずれにしろ試射場は地元は反対している。

佐藤首相 地元は反対している。

たたいまの答えはコトバを変えるのは、ない。

鈴切氏 中曽根防衛庁長官(当時)は自主防衛基本原則の中「安保補完」といっている。どうなのか。

防衛庁長官 それは私案として、まとめられたが、内閣として取上げることにはならなかった。

鈴切氏 「台湾は中朝人民共和国の領土」と発言した二月二十八日の首相答弁は取消されたのか。

首相 取消した。

鈴切氏 首相答弁は食言だったのか。

首相 食言といわれても仕方がない。

上原康助氏(社会・沖縄) 沖縄予算二千三百三億円の中に、対米支払いの初年度分三百八億円がはいっており、PR3対策しょう戒機の移転経費などが含まれている。のはどういう意味か。沖縄県民の反対があるのに入り押しするわけにはいかない。その方向で努力していい。

長谷部七郎氏(社会・秋田二区) の関連質問あり。

いったん休憩のあと午後二時八分再開。

鈴切康雄氏(公明・東京三区) 首相は四次防問題に対して帝国に反省したというが、四次防問題以後にも統幕議長のサイゴン訪問と沖縄への物資輸送、自衛隊の立川移駐など文民統制の形がい化の弱点が続出しているのではないか。

首相 文民統制のワクを越えたとはいえないと思う。

鈴切氏 国防の基本方針は国防の原法だ。国防の基本方針について次のうち何を考えているのか。①自主防衛基盤の安保補完②専守防衛の安保補完③安保と自主防衛の均衡④安保と自主防衛の均衡。

防衛庁長官 自分の国は自分で守る。安保を堅持していく。今日の段階で日本の空は、米軍機優先である。首相は昨年八月、航空管制上の混乱を米軍と調整することを約束したが、現在どうなっているか。

丹羽運輸相 外務省を通じ、米側と現在詰めている。

横路氏(沖縄)から KC135(空中給油機)が毎日六、七回飛んでいる。こう日本の空へやってきて、多いときは四、五件もある。日本の民間航空の幹線航空路にまはいってきて北海道の東北へやってくる。給油受け飛行機はアンカレジあたりからやってきて、道東一方は日本海の方へ、消えて石川県の上空へ、きたり、どこかへいなくなってしまう。第二に合同文書における米軍優先を訂正し、次にKC135という空飛ぶタンカーについて米軍と厳密にしゃべってほしい。

運輸相 ひと月に四十、六十件で一日二件くらいだが、通過時間はこまかく聞いている。いまの程度なら負担にはならない。

横路氏 ナゾの米軍機に日本の領空を利用させている。その任務、行動を明らかにせよ。

外相 実情をよく知らないので、よく調査して対策を立てる。

横路氏 その回答は前回も答保する。沖縄返還協定四条二項(注・土地の原状回復のため米国は自発的支払いを行なう)について秘密の取決めがある。昨年末の沖縄問題特別委員会で福田外相は「そのような事実はない」といっていたが、ここに証拠の電信がある

47.3.28 読売（朝刊.P.1）

沖縄返還の〝密約〟を追及

極秘電3通、社党が暴露

衆院予算委

日本が肩代わり

軍用地復元補償400万ドル

四十七年度予算案の衆院予算委は、二十日から新かくりの総括質問にはいり、社会党の村山（社委）鈴切康雄（公明）上原康助（社委）氏らが大臣の質問に立ったが、関連質問の横路孝弘氏（社会）が、昨年の沖縄返還協定交渉に関する外務省の極秘公電文を示し「返還に関する米側要求を払いは、第七条の枠を超えるものに対する日本側支払い三億二千万ドルの一部を肩代わりしているとの疑惑がある」と追及した。政府側は答弁を拒否し、同日中に委員会、衆院本会議で可決、通過させる段取りだったが、予算審議は大揺ぎになって紛糾を示した。（解説4面「今日の断面」、その他の衆院予算委関係内容2面）

四十七年度予算案の衆院予算委員会で、二十日の質問で横路氏は、沖縄返還協定第四条三項の「原状回復費」の負担に関する米側要求を払いは、第七条の枠を超えるものに対する日本側支払い三億二千万ドルの一部を肩代わりしているとの疑惑がある」と追及した。政府側は答弁を拒否し、同日中に委員会、衆院本会議で可決、通過させる段取りだったが、予算審議は大揺ぎになって紛糾を示した。（解説4面「今日の断面」、その他の衆院予算委関係内容2面）

四十七年度予算案の衆院予算委員会で、二十日の質問で横路孝弘氏（社会）は、沖縄返還協定の横路孝弘氏（社会）は、沖縄返還協定の日米間の交渉の模様を示す外務省の極秘電報文三通を暴露し、日米間の金銭の支払い関係について「密約がある」と追及した。

横路氏の追及によると、同協定七条では、わが国は米側に三億二千万ドルを払うことになったが、この中に米側が土地の復元補償として日本側に支払うことになっている四百万ドルも含まれているとは極秘電報文によって明らかだ、というものである。

この点については、昨年末の沖縄国会で、横路氏らが追及したところ、福田外相らは外務省側は「裏取り引きはない」と答えつづけていた。

横路氏は、極秘電報文の内容について「米側が土地の復元補償を米側が支払うことにしているが、実際は日本が肩代わりするこが、密約」だ、これに対し外務省側は答えることができず、答弁を二十六日に持ち越し、横路氏の示した電報文の真偽を調べることになった。

同問題の推移によっては、二十日の衆院予算委はさらに紛糾、予算案の衆院通過に大きな影響が出てくることも予想されている。

沖縄返還協定は、昨年六月二十五日、衆議院で、賛成多数で可決され、五月二十五日の返還日を待つばかりとなっているが、同協定第七条では日本政府はアメリカ資産の買い取り、移の撤去費、労務対策費などとして三億二千万ドルをアメリカに支払うことになっている。このうち、「撤去費」は、協定の効力発生の日（一九七二年五月十五日）から一年以内に支払うことになっているが、この中に、軍用地復元補償も含まれている。

一方、米側は協定第四条三項で、原状回復費として、日本側に支払うことになっている。

この点をめぐる論議は、昨年十二月十三日の衆院沖特委の秘密理事会でも横路氏と社会党の楢崎弥之助氏が指摘したのに対して、外務省側は「そのような裏取り引きを求め（原状回復費の）負担を求めるようなことはない」と答えていた。

このため政府、福田氏は、「誠意を求め（原状回復費の）負担を求めるような裏取り引きはない」と答えていた。

これに対して二十日の質問で、福田外相や宮澤外務省アメリカ局長は「裏取り引きは全然ない」と答えたが、外務省筋では、外務省関係の極秘電報文が公開されたとすれば、初めてのケースとして、秘密保持のうえからも大きな動揺を与えており、二十七日夜は、横路氏の示した電報文の真偽について、同夜、たちに答弁、外務省当局者に確認を求めるなどの措置をとる。極秘扱いの部分は、当然、どこの段階でも中堅幹部級以上になればタッチできるシステムとなっている。

二十七日の段階で、横路氏は、入手した極秘文書を外務省側に渡すとともに、「裏取り引きは全然ない」との態度だが、横路氏の手に渡り

47.3.28 東京（朝刊）P.1）

沖縄返還交渉で密約

野党が極秘文書を暴露

日本が肩代わり

軍用地復元の400万ドル

横路氏(社)追及

四十七年度予算案を審議中の衆院予算委員会は二十七日、後もく然の締くくり総質問を続けたが、上原康助氏（社会）の関連質問に立った横路孝弘氏（同）が「昨年の沖縄返還交渉で米側が軍用地の原状回復のため自発的に日本側に支払うはずの金額四百万ドルが、日本側の分米支払い総額三億一千万ドルに含まれており、日米間に裏取り引きがある」と指摘し、これを裏づける外務省の極秘文書を提示した。これに対し福田外相が「事情調査する」と述べたものの、横路氏は納得せず審議は中断の主張となった。社会党は二十八日の審議でこの問題をさらに追及する構えであり、場合によっては福田外相の陳謝・釈明・外務省関係者の責任問題にまで発展することも予想される。このため二十八日午後に予定されていた四十七年度予算案の採決が遅れ、政府・与党との間の取り扱いによっては、このあと予定された衆院本会議での採決も同日中に決るかどうか微妙になってきた。【関連内容2面に】

予算案の通過微妙

二十七日午後の衆院予算委は公害関係の総括質問を続けたが、特に日中問題では○「台湾は中華人民共和国の領土である」と明記した台湾の兵制公開文書を巡って、社会党の上原康助氏が締くくり総括質問を続け、日中、防衛、沖縄問題を中心に政府を追及した。佐藤首相は野党質問に対し強気の答弁を繰り返し、特に日中問題では○「台湾は中華人民共和国の領土である」と共和国の領土となるのは当然である」と述べた。答弁（二月二十八日）は、すでに政府の統一見解が出たので取り消すこと（社）に対する答弁も統一見解の線に沿ってなされ、「台湾は中華人民共和国の領土となるのは当然である」と答弁、首相が予算審議の冒頭に示した台湾帰属に関する前向き発言は完全に後退した。

「公明党はじめ各野党はこぞってあやふやな政府の対中姿勢を追及する構えであり、この問題は国会審議でさらに攻撃されることになろう。」

なお、二十八日は沖縄軍用地の復元に関する裏取り引き問題が解決すれば、民社党の塚本三郎、共産党の松本善明両氏が最後の締くくり総括質問を行ない、引き続き社・公・民三野党が予算関係法案に対する共同相互質疑を共同し、本予算案と一括討論のうえ採決、直ちに衆院本会議に提出される運びである。

極秘文書の内容

社会党の横路孝弘、横路孝之助両氏が、二七日の衆院予算委で明らかにした外務省の極秘文書の内容はこのとおり。

▽昨年二月二十八日、愛知外相（当時）から佐藤総理あて「沖縄返還に伴う原状回復のための自発的支払いについて」（極秘）第一〇三四、五月二十八日、二二八〇（二十一時三十分の意味）「五月二十八日付なされた愛知外相とライナー駐日大使の会談について」

第一項は「OAケ（アメリカの略）」第一項は日米間声明第八項に関係条約、第二項は対米請求権、第四項は久保・ガーナス取り決め、第五項は外務省企業、第六項はプレス対策をそれぞれ説明しているが、問題は第三項の対米請求である。

米側、支払いをしぶる

はなるとするが、脱会り見舞い金に対し予算要求しないとの言葉を引き出したとされている。

▽昨年六月十日、福田外相臨時代理から中山駐米大使あてに「原状回復費の一部として、米側から金一億ドルを支払うとの申入れがあったが、これは米側の原状回復費の目的に支出されるものであるから、日本側としては、これを受諾する用意がある。ただ、この金額は、日本側が支払うべき金額の一部であるとの了解のもとに、米側の支払いを求めたい。」

▽電報＝「コジャーズ米国務長官に、本書簡は公表されるものと理解してよいか」と聞いたところ、「国会答弁としては公表されるものと思う。」

「原状回復費の第四項に関して、四百万ドルを超えない金額とは、どの程度の金額か」

「原状回復費は、ドルで表示されるものと思う。」

▽電報＝「コジャーズ米国務長官に、本書簡は公表されるものと理解してよいか」と聞いたところ、「国会答弁としては公表されるものと思う。」

「原状回復費の第四項に関して、四百万ドルを超えない金額とは、どの程度の金額か」

「原状回復費は、ドルで表示されるものと思う。」

「米側が支払うべき金額について裏取り引きがある」と追及する横路孝弘氏（社）＝衆院予算委で

昨年の沖縄国会でも問題に

解説 昨年、荒れた沖縄国会の際に対する日米間の原状回復費の問題は、この問題が社会党から出されたこともあり、「この問題は社会党の追及をかわすため、自民党はその時、社会党に『裏請』して、とにかくいきさつを調べつづけた。

この問題は実際に日本政府が米側にこのような補償費の肩代わりを提案したことがあったかによって今後の国会審議に大きく影響するが、社会党は「秘密取り決めの証拠は他にもある」といっており、その間題になったのが外務省はいままで「佐藤首相がシングレマンで国会答弁を聞いたこともあったのも、このようないきさつを調べつづけた。

この問題は実際に日本政府が米側からの補償費の肩代わりを提案したかどうかによって今後の国会審議に大きく影響するが、社会党は「秘密取り決めの証拠は他にもある」といっており、その中は

47.3.28 日経（朝刊.P.2）

復元補償費で追及

沖縄軍用地 きょう改めて協議

衆院予算委

衆院予算委は二十八日午後も四十七年度予算案に対する締めくくり総括質問を続行し、午前の武藤弘市氏（社）に次いで午後から法鈴一郎氏（公）、上原康助（社）、横路孝弘（社）、横路弥助（社）の各氏が外交問題を中心に政府を追及した。この中で、横路、横路両氏が、沖縄返還協定の交渉過程を示す外務省の文書を提示「資料によれば対米支払い三億二千六百万ドルは本来米国が日本に支払うべき軍用地復元補償費四百万ドルを加えた総額を実質的に返還された額だ。本来なら三億二千八百万ドル前の同委理事会で改めて扱い答弁を訂正するべきだ」と追及した。これに対し政府側は「調査して答える」（福田外相）と答弁したが同氏は納得せず、二十八日午前の同委理事会で改めて扱い答弁を訂正することになった。

対米支払い額疑問

横路（社）ら

衆議院予算委員会

二十七日の衆院予算委員会はグラフ棒組きの辻原弘市氏（社）、中国が認めていない日台条約に返ってゆ歌は、日中国交回復後どうなるか。水田蔵相、外交交渉により解決される問題だ。」と答えた。午後二時十五分休憩。

鈴切康雄氏（公）国会に安全保障特別委員会を設けるべきだ。首相、国会に国防に関する専門の委員会を設けることは検討したいことだ。」

鈴切氏、自衛隊の沖縄配備について事前に国防会議にかける必要はなかったのか。

江崎防衛庁長官、国防会議のメンバーがそろったところで決定している。手続きを経ていないとは考えない。

鈴切氏、久保・カーチス政策は変更できないのではないか。

防衛庁長官、国防会議で審議するという結論になれば変更する。

鈴切氏、自衛隊の沖縄配備は当初の計画よりも、との程度遅れる見込みか。

久保防衛庁防衛局長、陸上自衛隊の「主要部隊は一二万人程度。ナイキ部隊の一部隊の防空態勢は、特機は来年一月当初、遅くても月下旬には実施できる。ナイキ六ホーク部隊の防空任務引き渡しは、二九七三年七月一日という期限いっぱいまでかかりそうだ。

鈴切氏、四十七年度予算では一兆九千五百億円の公債発行が見込まれているが、歳入がふえれば国債減額も考えるか。

蔵相、景気が回復して税の自然増が多くなれば国債政策は弾力的に運用する。

鈴切氏、四十八年度については国債発行をどう考えるか。

蔵相、もしいまの不況が来年度まで続いたとしたら国債発行依存率を改めたい。

上原康助氏（社）四十七年度予算案二千二百三億円について、これで本土との格差是正が可能か。

首相、二千二百億円余の中には直接、沖縄県民の民生向上と関係のないものも含まれている。本土との格差是正は一年でできるものではない。

上原氏、対米請求権についてその立法化を明確にせよ。

首相、法律をつくらなくともやれることだと思うが、法律が必要な場合もあろう。沖縄県民のため善処に努める。立法化すべきものは立法化する。

横路孝弘氏（社）＝関連＝沖縄の給油部隊は太平洋全域に対する給油を行なっている。安保条約と矛盾しないのか。

吉野外務省アメリカ局長、極東との周辺に対する給油を行なっているということだ。

横路氏、沖縄の給油機は毎日、日本上空の航空路に出て、給油をしている。給油を受ける航空機はどういうものか会社名もない。航空交通に関する米軍機先をもめる。きた。

丹羽運輸相、給油機は月に四十六回飛んでいる。民間機に支障がある場合は時間を変更させている。

横路氏、外務省の説明では昨年六月九日のパリ会談で、沖縄県民に負担しない金的なものを与えるための基盤立のため、四百万ドルを日本が米に支払うということになっている。米側との問題についてはっきりしたことを示すものだ。責任はどうする。

外相、裏取り引きがないとはっきり言っておく。

アメリカ局長、調べぬとわからぬので調査する。

横路氏、沖縄の給油機は毎日、日本上空の航空路に出て、給油をしている。給油を受ける航空機はどういうものか会社名もない。航空交通に関する米軍機先をもめる。きた。

丹羽運輸相、給油機は月に四十六回飛んでいる。民間機に支障がある場合は時間を変更させている。

横路氏、外務省の説明では昨年六月九日のパリ会談で、沖縄県民に負担しない金的なものを与えるための基盤立のため、四百万ドルを日本が米に支払うということになっている。米側との問題についてはっきりしたことを示すものだ。責任はどうする。

外相、裏取り引きはない。

横路氏、米は議会対策上、沖縄返還について費用を支出せぬことになっている。

アメリカ局長、今の文書について過程のほどを調査させていただきたい。

横路氏、理事会で検討する。保留したい。

47.3.28 サンケイ(朝刊.P.1)

沖縄軍用地の復元補償

日米間に密約の疑い

400万ドルを肩代り

"極秘電信"示し追及

横路氏(社)

社会党の横路孝弘氏は二十七日の衆院予算委員会で、沖縄返還に伴ない米国が沖縄住民に支払うことになっている軍用地の復元補償のための見舞金四百万ドルを「日本政府が肩代わりしたと言い、対米支払いの三億二千万ドルのなかに含めることができていた」と述べ、その裏付けとして、昨年の返還交渉のさいの外務省の極秘電信案(写)を示して政府を追及した。これに対し、福田外相は「この問題では日米間にウラ取り引きはいっさいない」と否定した外、横路氏に納得せず、結局、問題の電信案を調査したうえ、二十八日の委員会で改めて答弁することになった。

横路 孝弘氏

外相 予算委できょう答弁

横路氏は「この問題を昨年の沖縄(返還)協定の審議の際、国会でも取り上げ「密約と裏付ける会談メモがあるはずだ」と追及したが、政府は「そのようなメモはいっさいない」とつっぱねた。

沖縄返還協定では「米国が土地(軍用地)の原状回復のための自発的支払いを行なう」(四条三項)ことが定められているが、社会党は「昨年八月のベリエ(ジョン・ベリエ)ロジャース会談で、日本側の対米支払いを三億二千六百万ドルから三億二千万ドルにやっと、米国の肩代わりをこぎつけた」と主張している。これに対し、政府は「三億二千万ドルは核撤去費、軍用地復元補償費、軍用地復元補償費の引き継ぎのためで、軍用地復元補償とは関係ない」とし、横路氏が示した電信の案文を「根拠薄弱」としてきた。

その一つは、昨年十月二十八日付の愛知外相から佐藤駐米大使あて「緊第二八一八号」「緊第一〇二四号」で、同日東京で行なわれ、愛知前外相とマイヤー駐日大使(当時)の会談内容、「…本大使(愛知外相)より、日本案を受諾されたいと述べたところ、大使から、米側は日本側のエ場がよくわかり、財源面で心配しているらしいことを多くとるが、米議会に対し、莫大な金額の負担要求をしないとの質疑をとられているので困難に直面している。日本案では米議会から公開の説明を要求されたが、日本側は困るのではないか」と本大臣は三六(横路氏は三億二千六百万ドルを指すと説明)という八ページ余の公表文書を出した。

その三は、昨年六月九日行なわれた井川条約局長(当時)とスナイダー駐日公使の会談内容を福田臨時外相代理から中山駐仏大使あての「緊第〇九〇六号」「緊第五五九号」。

「内容は、米側は日本側案を検討の結果、一八九六年制定の法律で日本提案を受諾できるとして次のような提案をした。提案は〇日本案に「四百万ドルを支払い」ことを追加する。②原状復旧費金額のことを追加する。③原状復旧費金額のため愛知外相からマイヤー大使あて「日本政府は米政府の見舞い金支払いのため信託基金設立に四百万ドルを支払い」との公表書簡を出す。④「同書簡は米議会への説明のためにだけ使い、日本側に迷惑のかからないことを保証する」というもの。

横路氏は、仮に「日本政府が肩代わりしたのではなくても、少なくとも「そのようなことはない」と百万ドルとした政府答弁はいつわりとなり、その責任も問われて追及する構え。

横路氏は「問題の電信案は、いずれも決裁者の氏名などは二十八日の委員会で明らかにするとして、公表しなかった。

外務省は、社会党の横路氏がとりあげた「極秘電信(案)」について、当惑の色である。この種の情報は担当課で起案したあと課長、局長(など)幹部がサインし、電信課で暗号化して打電、このあとかたづけ案文を担当の課で十年間くらい保存することになっている。内容が重要の秘密性を帯びるものであればあるほど、外務省内の責任追及は必至とみられる。

外務省は当惑の色

外務省は、社会党の横路氏がとりあげた「極秘電信(案)」について、当惑の色である。この種の情報は担当課で起案したあと課長、局長(など)幹部がサインし、電信課で暗号化して打電、このあとかたづけ案文を担当の課で十年間くらい保存することになっている。内容が重要の秘密性を帯びるものであればあるほど、外務省内の責任追及は必至とみられる。

外務省では、社会党の横路氏がとりあげた「極秘電信(案)」について、当惑の色である。この種の情報は担当課で起案したあと課長、局長(など)幹部がサインし、電信課で暗号化して打電、このあとかたづけ案文を担当の課で十年間くらい保存することになっている。内容が重要の秘密性を帯びるものであればあるほど、外務省内の責任追及は必至とみられる。

また、外務省内の機密がこういう問題と同時に、表面化されたことが、この対米折衝の上で悪い影響を与えると重要な問題ともなる。

これがもし、本ものの「電信案」であったとすれば、二十八日の予算委で、福田外相が調査結果をとのように言明するかが注目される。

1972. 3. 28 THE JAPAN TIMES (P. 1)

Secret Deal With U.S. On Okinawa Land Made By Gov't, JSP Charges

Secret Deal

Continued From Page 1

of any secret arrangements with the U.S. regarding the reversion of Okinawa.

However, the Government actually made a "secret deal" with the U.S., they said, adding that Government statements made before were false.

Foreign Minister Takeo Fukuda explained at the session that no secret deal had been made with the U.S.

He promised that the Foreign Ministry would check whether the copies produced by the Socialists were genuine and that he would reply at a session of the Budget Committee today.

In the cable allegedly sent from former Foreign Minister Kiichi Aichi to Ambassador Nobuhiko Ushiba in Washington, U.S. Ambassador Armin H. Meyer was quoted as saying that the U.S. was grateful for Japan's financing of the U.S. contributions.

At the same time, however, the U.S. ambassador said, according to the telegram, that disclosure of Japan's plan to pay the money on behalf of the U.S. would put the Japanese Government in a difficult position domestically.

The presentation of "documentary evidence" by the Socialist Dietmen Monday revived suspicions raised by opposition parties during Diet debates last year that the Government might have made a secret deal with the U.S.

Japan to Foot $4,000,000 for Land Compensation

Two Socialist Dietmen Monday charged in the Diet that the Government had committed itself to shoulder the $4 million which the U.S. had agreed to pay Okinawan landowners as compensation for damage to their land during the U.S. military occupation.

The Socialists produced what they claimed were copies of "secret official telegrams" to substantiate their charge.

In the Japan-U.S. agreement on the reversion of Okinawa signed last year, the U.S. had agreed to make "ex gratia contributions" to compensate for damage caused by U.S. military forces. The amount of the compensation, however, was not specified in the agreement.

The Socialists said the secret telegrams disclose that the Japanese Government had pledged itself to shoulder the compensation which the U.S. had agreed to pay.

Speaking at a session of the House of Representatives Budget Committee, the Socialist Dietmen Takahiro Yokomichi and Yanosuke Narazaki charged that the money for the compensation was included in the 1972 budget as part of the unspecified cost of removing nuclear weapons from Okinawa.

Under the reversion agreement, they pointed out, the Government is to pay to the U.S. a total of $320 million including the cost of removing nuclear arms and the purchasing of U.S. assets in Okinawa.

They said copies of the two telegrams sent by the Foreign Ministry in 1971—one to the Japanese Embassy in Washington, the other to the embassy in Paris—showed that the compensation to Okinawan landowners was included in the $320 million.

The two Socialist Dietmen noted that the Government had denied in the past the existence

Continued on Page 5, Col. 7

47. 3. 28 朝日・夕刊（P1）

〝対米密約〟で紛糾

三野党 徹底追及で一致

国会

沖縄返還協定をめぐる日米密約問題で二十八日の国会は午前中審議、総括質問最終日の衆院予算委員会は午後一時から再開されたが、しかし、〝密約〟問題についての野党側の追及は世間並の衆院委、さらに続けられることになっており、福田外相は政府の見解を示し、それに対して社会党の横路孝弘氏（社会）らがあらためて質疑に立つ。このため、政府側の答弁次第ではさらに紛糾するともみられるので、田中七年度予算案が国会中に衆院を通過できるかどうかは微妙な情勢だ。

この日、社会党は公明、民社両党に対し、今回の〝密約〟問題について徹底究明の申し入れを行なうことなどを申入れた。これを受けて自民党は、竹下官房長官、坂田三郎国対委員長、田中角栄幹事長らが国対委員会を開いたあと、野党三党国対委員長会談を開いて対策を協議した。この結果、とりあえず予算委員会の再開には応じ、質疑が続いている間は、〝密約〟問題についてはあらためてきちんと取扱うというのが野党側の態度であり、予算審議はおおむね、明からさまのわだかまり感を残した。

一方、政府・自民党は今回の〝密約〟暴露問題をきわめて重大な不安を持っている。

・自民党は同日中の予算案再過ぎ断を迫られる情勢だとして、政府・自民党は今回の〝密約〟暴露問題をきわめて重大な不安を持っている。

・自民党は同日中の予算案再過ぎ断を迫られる情勢だとして、政府

社会、公明、民社の三党は二十八日午前、国会対策委員長会談を開き、沖縄返還問題についての極秘電報問題の取り扱いについて協議した。その結果、「秘密文書」と佐藤内閣の政治姿勢を三党は徹底的に追及する」との方針を確認、ひき続き三党国対委員長会談を開いて協力体制を固めるとともに、予算委員会の運営については理事会で協議することになった。

日米双方で解釈は柔軟

外相が語る

福田外相は二十八日の閣議後の記者会見で、沖縄の復帰にともなう米国の軍用地復元補償の支払いとしているかもしれないと説明した。

この席では外相が、日米双方がそれぞれ国会への説明の都合上、米国は復元補償は日本が肩代わりしたと説明し、日本側は米国が支払ったと説明するという〝柔軟〟な解釈がとられる余地があるとの密約問題について、佐藤首相、福田外相、竹下官房長官は二十八日の閣議で決った。閣議は四日の二時間半で、緊急対策に抜かりのないよう公害対策費を三千三百九十六億円と盛込んだ結果、総額は四兆六千八百万円、歳入補正は三千三百億円の国債発行を含む。

極秘電報は本物

政府側認める

沖縄の米軍用地復元補償をめぐって密約問題について、佐藤首相、福田外相、竹下官房長官は二十八日の閣議で決った。閣議は四日の二時間半で、緊急対策に抜かりのないよう公害対策費を三千三百九十六億円と盛込んだ結果、総額は四兆六千八百万円、歳入補正は三千三百億円の国債発行を含む。

日朝の閣議後、政府の態度を協議した結果、「閣議の決定がなとと決定」福田外相は、竹下官房長官は二十八日の閣議後、「閣議の決定がなとと決定」福田外相は、竹下官房長官は二十八日の閣議後、「閣議の決定がなとと決定」

VOAとP3も取引

電報内容

社会党は二十八日、沖縄返還問題について衆院外相とマイヤー駐日大使の会談内容を年賀状米大使に伝えた極秘電報（昭年五月二十八日付）の全部を明らかにした。それによると、二十七日の衆院予算委で取上げられた米軍用地補償問題のほかVOA（アメリカの声）の存続とP3対潜しようの取扱いが事務的確定でなく政府東放送（FEBC）の存続について、ニクソン米大統領の個人的関係を配慮したとしてVOA保・カーチ問題定であったとP3四隻・千万ドルの対米支払いの結果、横路氏は、

暫定予算案 閣議で決定

四十七年度予算案の成立が新年度に間に合わないことを想定するため、暫定予算案が、二十八日の閣議で決った。期間は四月の二カ月分で、総出費額は一兆二千七億四千八百万円。歳入補正は三千三百九十六億円を盛込んだ結果、総額は四兆六千八百万円。歳入補正は三千三百億円の国債発行を含む。

沖縄の核ぬきすでに完了か

在米日本外交筋

【ワシントン二十七日＝共同】ワシントンの日本外交筋は二十七日「沖縄返還が四月一日であっても核ぬき返還は遅延されたろう」と述べ、米軍の沖縄からの核兵器撤去作業が予期以上すでに完了していることを示唆した。また別の外交筋も「米政府から公式の連絡はないが、これまでの米政府当局者との接触を通じて、核兵器撤去作業は終了していると感触を得ている」と語った。

47. 3. 28 朝日 夕刊（P2）

譲歩の経過浮彫り

対米密約 電報暴露 政府、また信用失墜

解説

社会党が入手した外務省の極秘電報のうち「賜杯大臣発、駐米牛場大使あて（昭年五月）の二十六日おくられた沖縄返還に関する要旨・マイヤー大使会談の概要」は次の通り。

一、V.O.A、P-3、F.E.B.C

（一）本大臣（愛知外相のこと）より、今週後半に対し駐米大臣同席の上、会談行なわれたいとの申入れがあり、本日朝米大使

47.3.28 毎日（夕刊. P.1）

P―3（撤去）とVOA（存続）取引

「軍用地補償肩代わりも明白」

社党、外務省の秘密文書を公表

社会党の横路対策委員長、楯脇書記局長は二十八日午前十一時から国会内で記者会見し、沖縄協定に関連する外務省公電の一部の公表を発表した。同党は、公電により、四百万ドルの軍用地復元費の日本による肩代わりが、ロジャーズ国務長官の沖縄訪問の基礎となっている「久保・カーチス取決め」は事実上、日米両国政府間の密約であったのP―3撤去問題、沖縄返還協定の対米請求権問題、「アメリカの声」放送の存続問題などの「取引」の存在を、「極秘」扱いとした事実が明らかになったとして、沖縄協定第七条、財政条項の、三億二千万ドルの根拠はなくなく、つかみ金であったなどの重大な事実が明らかになったとしている。

また、これらが裏付けされたため、沖縄協定の審議は、国会と国民に対し、詐欺行為をしてまったく佐藤内閣の責任はきわめて重大であり、同党は政府の責任を追及するとしている。横路氏は、外務省知恵袋の公電は、米大使館に送るための「外務省の公電案」である。

裏取引はない

福田外相強調

「日米間に裏取引があったのではないか」とした野党の質問を受けている沖縄返還協定の対米請求権問題について、福田外相は二十八日、閣議後の記者会見で、交渉の過程でいろいろの案が出たことは事実だが野党のいうような裏取引はない」と重ねての疑惑を打消した。一方、外相は野党側が日米交渉の「電信案」にいう政府の機密文書を基に追及していることに対し「もしこの文書が本物であれば、外務省はじまって以来の申し訳ない事態だ」とからかわれたが真相を明らかにしないなら、責任を者を鉛元処分すること」と強調した。

米当局者語る

日米了解すみ

（ワシントン二十日共同）沖縄返還協定に関連された米側の復元補償費をめぐる日米間の密約問題について、米国務省のエリクソン日本部長は二十日夜「協定三条の解釈をめぐって、日米間に密約があるとは思わない。問題は全く知らない。第三条の復元補償費の解釈は明確であっていまさら密約などが存在するはずがない」米国務省は日本の野党の主張にいちいち申し訳ない立場にない」と述べた。

予算委

午後から再開

公、民は審議拒否に反対

四日七年度予算は二十八日の衆院予算委員会で、締めくくり総括質問を終わり、同日の衆院本会議で可決される予定だったが、社会党と公明、民社両党が「審議拒否」に反対するとの強硬姿勢を示したため、結局、予算案の再開は、早くて三月四日の衆院本会議で、三党共同提案の「審議拒否」に反対する公明、民社両党との話し合いが、社会党の強硬姿勢のため、難航、

47.3.28 毎日（夕刊，P.2）

社党公表の外務省秘密文書（内容）

「米国が支払うことになっている沖縄軍用地の復元補償費四月末までに米国側へ支払い三億二千万ドルを上回る額の一部が、ひそかに日本側へ肩代わりさせられていたことが、二八日社党が公表した外務省秘密文書で明らかになった。問題は、この肩代わりが、日米政府間で取りかわした（旧）沖縄返還協定の第四条三項（注・四百万ドルの米側見舞金支払いは日米両政府が協議する）に違反しているのではないかという点に集中されるとみられる。

この文書は、社党の調査団が、ワシントンの国務省、国防省、ホワイトハウスなどを調査した結果、米国側の会計検査院（GAO）の報告書などから、ひそかに肩代わりされていたことを明らかにしたもの。

この文書によると、米国は、沖縄返還協定の第四条三項（注・四百万ドルの米側見舞金支払いは日米両防衛当局の協議）を無視して、一九七一年度（一九七一年七月～一九七二年六月）から、一九七三年度（一九七三年七月～一九七四年六月）までの四年間、毎年、一億ドルの米軍用地原状回復費を支払ってきたが、このうち、一九七一年度分の一億ドルは、日本側が肩代わりしていたことが、ほぼ確実になった。

この文書によると、米国は、一九七一年度分の一億ドルを支払うに当たって、日本側に対し、「米国は、一九七一年度分の一億ドルを支払うことになっているが、日本側が肩代わりすることは、日米両国の協議の結果、日本側が肩代わりすることになっている」と通告した。

これに対し、日本側は、「日本側は、米国が支払うことになっている一億ドルを肩代わりすることは、日米両国の協議の結果、日本側が肩代わりすることになっている」と通告した。

この文書によると、米国は、一九七一年度分の一億ドルを支払うに当たって、日本側に対し、「米国は、一九七一年度分の一億ドルを支払うことになっているが、日本側が

47.3.28 読売（夕刊．P.2）

政府間協定

久保・カーチス取り決め

暴露された極秘電6項目

外資企業でも裏取り引き

●本大臣より本日（二八日）午前、防衛庁長官（中曽根康弘氏）および本大臣の三者で取り決めの変更について同意することを申し合わせました。●本日の会談によって、いまだ吾々の期待されている、日本のプレスは容易に防ぐ事ができないでしょう。最後の努力を尽くすと述べた。

●本日の会談については協議の結果（P.3、VOA、請求権）が残っていることが認められたが、閣僚が多忙の者の努力を続けることとした。他方OECDの閣僚会議に出席するロジャーズ国務長官とハリマン会計長官は、この際仕上げを行なうこととしたが、この際仕上げを行なうことは、「月十五日以降に延ばすことになろう」と説明することとした。

◇

「請求権」では、協定四条三項で見解的にアメリカが支払うことになっている軍用地復元補償費四百万ドルは、実態は日本側が財政をアメリカに提供することが密約されている。したがって協定四条三項は日米両国の興到的な秘密外交による、ディール（取引）であり、日米両国民をあざむくものである。

「外資系企業」については、そうきのようと語った。

「プレス対策」については、会談内容が外部に漏れないようにすることで合意し、秘密交渉を強調しているが、この事実は還暦協定の交渉経過を国民に明らかにせず、日米政府間の裏取り引きで協定が作成されたことを示している。

以上七の点から社会党は、沖縄返還協定は●日米両国の秘密外交による虚偽的密約と●協定四条三項は日米両国による偽作であり、虚構な●国会と国民に対する詐しがたい背信行為であり価値な●佐藤内閣が沖縄県民を含む国民を完全にだましたことは明白で、還暦協定の基礎は根底から崩壊し同内閣の責任は重大だ――などと指摘している。

米側の措置わからぬ

復元補償で外相談 漏えい責任は追及

福田外相は二七日午前、復元補償に関する極秘電報文事件について、佐藤首相、竹下官房長官と会談後の記者会見で、この問題を巡る対米交渉のいきさつについて、

一、復元補償問題のいきさつは二七日夜、事務当局からはじめて聞いたが、これは実質日本側の対米支払い三億二千万ドルが決まらず、その一方で日本側は軍用地の復元補償もそう支払いをしてくれるよう米側と交渉していた。

一、米側はこれに対し、復元補償といっても新たな補償は議会を説得することむずかしいという米側の答えがあった。

一、米側はこれに対し、復元補償費三億二千万ドルを日本からもらうのだから、そこから復元補償を日本に支払おうかということになったかどうか、これは米側の措置なはっきりしていないのでわからない。これについての言動アメリカ局長の答弁は、あくまで復元補償費は三億二千万ドルの中に含まれてはいないというものだ。

一、機密電報は、本物かどうか突き合わせてみないとわからない。しかし、もし電報がもれているとしたら、外務省はしまったぞいろいろの問題なので、真相と責任を明らかにしたい。

すなわちやっぱりあった。

一、じゃあ、米側が（結果的に）三億二千万ドルを日本からもらうのだから、そこから復元補償を日本に支払おうかということになったかどうか、これは米側の措置なはっきりしていないのでわからない。これについての言動アメリカ局長の答弁は、あくまで復元補償費は三億二千万ドルの中に含まれてはいないというものだ。

一、機密電報が入手したというが、いわゆる極秘電報では、本物かどうか突き合わせてみないとわからない。しかし、もし電報がもれているとしたら、外務省はしまったぞいろいろの問題なので、真相と責任を明らかにしたい。

上記のように問題点がいろいろあるが、いずれにせよ、フルシチョフ、ケネディ、ドゴール、ウ、ウ、ウ

47.3.28 読売(夕刊.8.1)

極秘電報更に暴露

横路氏 VOA、P3移転など

社会党の横路孝弘氏は二十八日昼前記者会見し、同氏が二十七日の衆院予算委員会で暴露した沖縄返還協定交渉をめぐる外務省の極秘電報について、さらにVOA（アメリカの声）放送P3移転、楢東放送（RBC）久保・カテス取り決めなどに関する内容を追加発表した。

これは、二十七日明らかにされたあの問いで、昨年五月二十八日付けで愛知外相（当時）から在米大使に打電されたもので、同日外務省で行なわれた外相とマイヤー駐日大使の会談の概要を説明している。

社会党が二十八日発表した極秘電報についての横路孝弘氏（社会党）の内容は次のようなことが明らかになった。

■この電文は❶VOA・P3・米軍楢東放送❷共同声明八項および軍楢東放送❸請求権❹防衛に関する財政条項❺外貨資金繰❻ブルス対策一一の交換に行なわれた愛知＝マイヤー会談の内容を説明している。

まずVOA・P3・米軍楢東放送の項目では、❶P3の那覇空港からの撤去とVOAの存続が取り引きの条件になっている❷米軍楢東放送の私的な親密関係という理由でアメリカ側の要求をごり押し切られたことは明らかである。

「共同声明八項および財政条項については、協定第七条の三万ドルの積算基礎は、まったくなくつかみ金であることが証明され、その内容は日米両国の議会対策上、適当に口実を設けただけのものにすぎないことが示された。」（横路氏が公表した新たな外務省極秘電報の内容の一部に）

衆院予算委 昼すぎ再開

社会党が暴露した沖縄返還を巡るその軍用地復元補償の日米密約問題の扱いをめぐって、二十八日は与野党の意見が食い違い、午前十時からの衆院予算委員会の開会がおくれ、午後零時四十二分ようやく開かれた。

まず塚本三郎氏（民社）が四十七年度予算案をめぐる疑惑疑問に立つた。このあと政府側が復元補償の密約問題について見解を示し、七年度予算案をめぐる疑惑疑問に立つた。このあと政府側が復元補償の密約問題について見解を示し、横路孝弘氏（社会）が前日につづいて質疑、さらに松本善明氏（共産）が質問する運びになっている。

政府はこれに先立つ同日朝一日、米間に密約は存在しないという態度を明らかにしたが、これに対し野党側も社会、公明、民社三党国対副委員長会談などを開いて質問の調整を進め、「両国間の関係を究明することになった」。政府の政治責任などについては予算案の場と並行して、ひきつづき野党三党共闘の形で追及する。

補償密約はない 政府

政府は、沖縄返還の「密約」問題について、三十八日の閣議後、佐藤首相、福田外相、竹下官房長官の三首脳が対策を協議した。この結果●復元補償費を日本が肩代わりするという「密約」は存在しない●仮に二十七日の衆院予算委で示された極秘電報文が実物だとしても、社会党が指摘するような内容は政府は考えない●電報文が実物であるとすれば、これは密約が実在したことになる。

佐藤首相は「密約」問題は戦後初めてであり、事実ならば国家公務員法違反の問題が起きる」なお、この点、意見が一致、政府としては衆院予算委理事会で社会党側に「電報文」の現物の提示を求めい実物の写しであるかどうかを見きわめる方針を決めた。

米当局者も否定

【ワシントン二十七日発＝共同】沖縄返還協定に関連された米側の復元補償費をめぐる日米間の密約問題について、米国務省のエリクソン日本部長は三十七日夜「協定の解釈をめぐって（日米間）に密約があるという話は全く知らない。第四条三項の復元補償費の解釈は明確であって、そこには密約などが存在するはずがない」と述べた。

国務省は日本の報道の主題はいろいろコメントする立場にないとコメントした。

一方、ワシントンの日本大使館は米のコメントを受けている。

47.3.28 東京（夕刊 P.1）

予算通過遅れそう

衆院予算委 野党、秘密文書を追及

国会は、社会党の沖縄返還協定特別委員会委員長の職権により、二十一日午前、衆院予算委をはじめ全委員会がストップしたが、二十二日午後零時半から予算委を開き、民社党の塚本三郎氏が質問した。このあと予算委は理事会を開き、横路孝弘（社会）、渡部一郎（民社）両氏らが、横路氏がさらに要求した書類について追及する。このため政府答弁がなかなかつかないまま、予算委の再開、横路氏がさらに要求した書類について追及する。このため政府答弁がなかなかつかないまま、予算委が中断することも予想され、二十八日中に四十七年度予算案が通過するのは困難な情勢となってきた。

社会党が二十七日の国会審議で、のっぱら目的とした日本側に支払うとされている、日米間に取り引きがあったとの問題について政府側の説明が食い違っていることが、横路氏らの追及の焦点となっている。

この問題を質問した横路孝弘氏（社会）は、もしこの問題で政府・与党が、ごまかしをやったら、沖縄返還協定の審議は、ストップしてしまうかもしれない情勢となってきた。

佐藤首相、福田外相、竹下官房長官、三木副総理、大平自民党幹事長らが、一、二日、党三役会談を開き、対策を協議したが、相変わらず、秘密文書の暴露の対策に苦慮している。

国会は、衆院予算委員会だけでなく全委員会がストップした。

復元補償費の肩代わり 要求あったが拒否

外相言明

福田外相は二十八日閣議後の記者会見で、沖縄の軍用地復元補償費の肩代わりを求める問題について「交渉の結果、日本側がこれに同意しなかったため、米側が日本から受け取ってもいない補償費（三億三千万ドル）を日本側が支出する、という要求があったことはあるが、結果的には日本側はこれに同意しなかった。米側が日本から受け取っていない補償費を支払うことにするかどうかは米国自身の問題であり、日本は関知しない」と語った。

VOAとP.3を取り引き

社党が公表

社会党は二十七日の衆院予算委で横路孝弘氏が追及した「沖縄返還協定に関する外務省機密文書」を二十八日朝の国会対策委員会終了後、公表した。この機密文書は、（愛知外相から牛場駐米大使あての公電）では、前日の予算委で横路氏が追及した沖縄協定四条三項（B）の存続と米側がニクソン米大統領の私的諮問機関に提出している国防省の協定第七条の三億三千万ドルの積算基礎がなく、会くのつかみ金であることが明らかにされ、内閣は同国の議会対策上適当に処理されたい、単なる事務的な取り決めとして政府が国会承認を不用とした「スペシャル・カーチェズ取り決め」が日米両国の政府間協定であった事実、などが明記されている。

未だ完全に肩代わりしていたことが明らかにされているまなかに、対策しようとする機密文書とVOA（ベトナム戦争の続）存続が取り引きの条件となっている。この極秘文書（P.3）の存続と米側がニクソン米大統領の私的諮問機関に提出している国防省の協定第七条の三億三千万ドルの積算基礎がなく、会くのつかみ金であることが明らかにされ、内閣は同国の議会対策上適当に処理されたい、単なる事務的な取り決めとして政府が国会承認を不用とした「スペシャル・カーチェズ取り決め」が日米両国の政府間協定であった事実、などが明記されている。

47. 3. 28 日経（夕刊 1面）

沖縄米基地の復元補償費

〝肩代わり密約〟で紛糾

国会審議、一時ストップ

米から要請あった

外相認める

衆院での四十七年度予算案審議が大詰めを迎えた二十八日の国会では、社会党の提出した沖縄米軍基地復元補償費の日本肩代わり問題をめぐって紛糾、衆参両院の委員会が午前中はストップするなど一時騒然の空転した。このため衆院予算委は同日正午すぎから開いた理事会で対策を協議したが、ひとつのネックは午後衆議院から委員会を開会する②当分して開く理事会で、この問題の扱いを協議する——との段どりに落ち、「国会審議は軌道に乗った」とおごる野党執行部は焦燥が予想され、委員会審議も波乱含みなので同日中に、

（関連記事2ページに）

定されている予算案の衆院通過は微妙な情勢である。

衆院予算委は二十八日午前十時、いったん、ひとまず審議を開始し、長官が弾劾裁判をめぐって意見交換した。この問題に対し①米側との交渉過程で米側から補償費の要求があったことは事実である②その額が三億二千万ドルを日本が支払ったことは確定していたため日本の肩代わりはやむを得ない——の三点について社会党の主張する肩代わり禁止は正当すぎるから理事会を開いて対応策を協議する——との結果、問題の肩代わりは

前から理事会を開き、この肩代わり問題の扱いを協議した。席上、社会党を中心とする野党側は、政府側からの説明できる調査報告書が出ない限り予算審議はしないとの方針を明らかにした。

これに対し、政府・自民党側は佐藤首相を中心に、宮田外相、竹下官房長官らが、国会審議を物別れにさせようとする自民党側と対立、話し合いはつかなかった。

このため、同理事会は物別れに終わり、政府・自民党側は佐藤首相を中心に、宮田外相、竹下官房長官らが、国会審議を物別れにさせようとする自民党側と対立、話し合いはつかなかった。

このため、同理事会は物別れに終わり、政府・自民党側は佐藤首相を中心に、宮田外相、竹下官房長官らが、国会審議を物別れにさせようとする自民党側と対立、話し合いはつかなかった。

このため、同理事会は物別れに終わり、政府・自民党側は佐藤首相を中心に、宮田外相、竹下官房長官らが、国会審議を物別れにさせようとする自民党側と対立、話し合いはつかなかった。

この問題に対し①米側との交渉過程で米側から補償費の要求があったことは事実である②その額が三億二千万ドルを日本が支払ったことは確定していたため日本の肩代わりはやむを得ない——の三点について社会党の主張する肩代わり禁止は正当すぎるから理事会を開いて対応策を協議する——との結果、問題の肩代わりは

物なら出所を明らかにせよ、責任を追及するとの方針を決定した。

また自民党も金丸国対委員長を中心に対策を協議したが、社会党の言う主張が事実としても、四十七年度予算とは直接関係ない問題だとして、審議再開に全力を尽くす方針を確認した。

この事態を打開するため衆院予算委は正午すぎから理事会を開いて対応策を協議した結果、とりあえず審議を進め、問題の肩代わり

について政府に呼んで説いについて、協議する。

政府側から佐藤首相、宮田外務省アメリカ局長らの出席を求め、社会党の提示した者が本物であるかどうか確認したうえ、本物の場合の政府の見解、責任の取り方などを論議する予定。結論が出た場合には委員会で再度質疑路孝弘氏（社）が質問に立ち、政府側が公式に答弁するとの段取りを予定している。

（米側の説明）

（社）沖縄米軍基地復元補償費の日本肩代わり問題＝先の沖縄返還交渉の経緯②日本側は米側に対

この沖縄米軍基地の復元補償費は、米側が日本側に対し、三億二千万ドルを支払う米側は独自に四百万ドルを支払い、沖縄米軍基地の復元補償を行なう——の二点で合意した。日本側では、この②は別個の問題であるとしていたが、二十七日社会党が示した外務省の秘密文書によると、三億二千万ドルの中に四百万ドルが含まれており、米側が支払う分まで日本で肩代わりしているとになっている。このことについて社会党は対米支払いは最大限三億二千六百万ドルとなるはずであり、「対米支払いの交渉にウラ取り引きはない」としてきた政府側の一連の答弁は虚言であると指摘している。

この沖縄米軍基地の復元補償費の日本肩代わり問題＝先の沖縄返還交渉の経緯②日本側は米側に対

47. 3. 28. 日経（夕刊. 2面）

「公式の外務省案文」

沖縄（4）社党"秘密文書"を公表

社会党の横路孝弘、楢崎弥之助の両氏は二十八日午前、院内で記者会見し、外務省秘密文書の概要と問題点を次のように発表した。

〈文書の性格〉①愛知外相からベトナム・ケント大使あての「外務省電信案」で、官房長、アメリカ局長、条約局長、北米一課長らのサインがはいっている。②内容は四十六年五月二十六日に行なわれた愛知―マイヤー会談の概要である。③在沖縄の海軍大使にも転送されており、公式外務省案文と認めることが出来る。

〈内容〉①五月二十六日首相と外相、郵政相の会談が行なわれ、席上首相は「VOAの存続のためには本件とフン・パッケージをしているP―3の那覇空港とのバッティングをさせる必要がある」と強調した。「VOAの存続が取り引きの条件になっている。また、大使よりFEBO（米軍東放送）は二クソン大統領の一度にかかることさえ難しい」とあり、FEBOの存続が二クソン大統領の私的秘書関係の理由で米国側に押し切られたことが、その後の経過からも明白である。②日米共同声明八項および財政政策について知米支払いは「日米間で上手に打ち合わせ、財政金融政策の食い違いがなく、必要以外の発言はさせるよう米側と完全に一致する必要がある」旨、金大使、一度で確認された」とあり、返還協定第七条の対米支払い三億二千万ドルはつかみ金で、日米両国の議会対策上、適当に口実を合わせるためであることが証明された。③議事録について「大使より米側としては日本側の立場はよくわかり、財政の心配までしてもらったことは多としているが……」とあり、暗黙で自発的にアメリカが支払うことになっている軍用地復元補償費四億ドルは単なる見せかけ上のものであり、日本側がその財源をアメリカに提供することが密約されている。④沖縄防衛に関する取り決めについて政府が単なる事務的な取り決めにすぎないとして国会の承認を不要とした久保・ガーチス取り決めが交渉の経過から政府間協定であった事実がしるされている。⑤外貨金庫について「米会計検査院が沖縄入間当の問題が残っているので、事務レベルで引き続き検討したい」とあり、外貨系企業の存続と財政負担の裏取り引きが行なわれている疑いが濃い。⑥プレス対策について会談の内容が外部にもれないよう日米両国が十分注意する旨合意しており、沖縄返還協定が秘密交渉で行なわれたことを物語っている。

"秘密文書"を徹底追及

三野党方針

社会、公明、民社の野党三党は二十八日午前十時五十分から院内で国対副委員長会談を開き、沖縄返還協定の秘密文書の取り扱いについて論議した結果、事態はきわめて重大であるとして、政府の責任を徹底的に追及する方針を決めた。このため野党三党は午後一時すぎから国会対策委員長会談を開き、具体的な今後の対応策を協議することになった。

公明、民社両党は社会党が提示した質問主意書の内容を検討したが、社会党の方針に同調する姿勢をとっており、社会党は国会対策委員長会談の結果を待っていまのところ統一行動の姿勢はかなり強いようである。

日米で説明に食い違い

補償費の性格

（解説）福田外相は二十八日の記者会見で①沖縄返還交渉の過程で米側が補償費代わりを求めたことは事実のようだが②議会対策上、米国は日本から受け取る三億二千万ドルの中から補償費を支払うという形の予算措置を取るかもしれないーと述べ、これまで根拠のないまま国会で取り上げられていた肩代わり問題をかなり明確に認めた。（1-1ページ参照）

外相は米政府が補償費を「軍事予算」として予算に組み込むのか、あるいは三億二千万ドルの中に、日本政府が肩代わり分として応じたものがあるとの見解を明らかに示した。支出の予算を求めるのか、などは、まだ米政府の態度は明らかになっていないとしている。しかし、米政府が議会に対し補償費が三億二千万ドルの中に含まれているという説明を行なう公算は きわめて大きく、この場合は事実上、野党が主張しているように日本政府は肩代わりをしたことになってしまうしかも外相は日米交渉の過程で肩代わり要求があった事実を認めており、政府の「肩代わりはしていない」という説明は説得力の薄いものになってしまう。

もっともこの問題は「先方が必ずと言いきっている」という面から見れば無だが、こっち側で見ると、つまり、つまり、つまり

47. 3. 28 サンケイ 夕刊（P2）

衆院予算委 日米密約問題で紛糾

野党強硬、審議が中断

予算案きょう通過困難に

横路 孝弘氏

（社会）がスッパ抜いた沖縄返還交渉での米軍用地復元補償をめぐる日米間の"密約"問題で紛糾、午前中、一切の審議がストップしたが、午後零時半過ぎから衆院予算委員会が再開された。しかし、この予算案では、この問題と関係のない栄本三郎氏（民社）の質問をつづけるだけで、この問題について政府・自民党は、委員会と並行して党一人の理事と竹下官房長官が集まって取り扱いを協議するほか、野党三党は国対委員長会談をひらいて協議することになっているので、二十八日中の四十七年度予算案衆院通過はむずかしくなって来た。

政府側は、この日閣議後、佐藤首相、福田外相、竹下官房長官が集まって対策を協議、この席で外相は「日米間に密約ができていることは事実ではない」としながらも、「横路氏の示している機密電報のなかには一部本当のものがあるかもしれない」とし、調査をすすめることにした。

一方、野党側はこの問題を解決しなければ予算委の衆院通過は認められない」と主張、これに対し政府・自民党は「機密ろうえい」と具体的な交渉内容は別個の問題であるが四十七年度予算を早急に成立させることは国民に対する政府の責務であり、二十八日中に予算を衆院で通過させたい」と強硬に主張。

一方、2面に外務省の極秘文書全文と関連記事

政府の責任を徹底追及

3野党国対副委員長談話

社会、公明、民社の野党三党は外務省の極秘電信案文の問題について、二十八日午前十一時から三党国対副委員長会談を開き、この対策を協議したが、この結果、三党は①これは重大であり、政府の責任を徹底的に追及する②午後ひきつづき三党国対委員長会談を開き対策を協議する③当面の予算委員会の運営については、この方針のもとに予算委員会の理事にまかせることを決めた。

三党としては、外務省の極秘文書は❶対米じょう報機関P3の那覇空港施設主任VOA（アメリカの声放送）の資料が取り引きの条件となっている❷沖縄返還協定第七条の三億三千万ドルの費用基礎はまったくなく、つまり金でかえることが明白だ。内閣は日米両国が議会「沖縄軍用地の復元補償に関する対外上適当に口づらをあわせている❸協定四条三項で米国が自発的に支払うことになっている軍用地の復元補償四百万ドルは単なる見せかけで、日本が肩代わりすることが密約されている。したがって協定四条三項は日米両国の典型的な秘密外交だ。日米両国民をだましたる事実は明白である❹「久保・カーチス協定」について政府は事務的なもので国会承認が不用であるといいつけて来たが、日米両国の政府間協定であることが明らかにされている上、政府がこれを認めないかぎり新年度予算案は認められないとの強い態度である。

外相「密約はない」と説明

政府首脳が協議

政府は二十八日午前、院内で佐藤首相、福田外相、竹下官房長官が集まり、前日の衆院予算委で社会党の横路孝弘氏が問題にした「沖縄軍用地の復元補償に関する日米間の密約」問題について協議した。

まず、福田外相が前日の衆院予算委における経過を説明、「横路氏は米国が沖縄住民に支払うことになっている軍用地の復元補償のための見舞金四百万ドルは日本政府が肩代わりして支出、実質支払いの三億三千万ドルの中に含めることで日米間の密約ができていると指摘しているが、そういう裏取り引きはないと説明、さらに「横路氏はその証拠として外務省の極秘電信案の写し を示しているが、仮にこれが実物としても、その中身から日米間に密約があったとは理解しえない」と強調した。

サンケイ

サンケイ新聞 夕刊　昭和47年3月28日 火曜日　4版 <2>

(P2)

沖縄・日米間の〝密約〟

横路氏(社)、電信案文を公表

VOA・P3は取引き

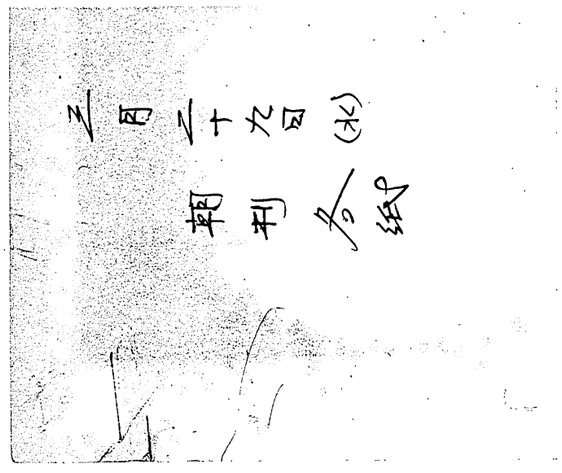
米大統領の一族が関係　極東放送に特別配慮？

社会党の横路孝弘氏らは沖縄返還協定についての日米間の交渉過程と「日米密約」の存在を示唆する外務省電信案文二通、及び電信手交の証拠とされる外務省三通を入手、二十七日の衆院予算委員会で「政府が日米間の裏取り引きはないと国会で答弁してきたのはウソである」と追及したが、二十六日、NHK三通のうち昨年十月二十八日付発信駐米大使あて「参第786-181号」の外務省電信案文二通を全文公表するとともに、「沖縄協定については関係事項の再検討を避けない」旨の閣議了解を政府の不誠実な態度により根拠づけられたとして、政府を電信四通目追及、「参第電信案の再検討を避けない」閣議了解の撤回を迫り、党首会談に発展申し入れした。

横路氏は「電信案は第三通目の電信案文の一部だけ公表されたもの。この文書の知り得る限度が全く不明確なものとも考えられ、日米関係にも大きな影響を与えるものとなられる。政府・自民党は事前協議についてこれまで国会で答弁してきたのは「密約」と言われた「極秘文書」の存在を認めるのか、ないのか、ことが外交文書だけに、場合によっては米国側の信頼を損ねる恐れがあり、国際的問題に発展する可能性がある」と指摘した。

また横路氏は、「電信案第一通目の文書、外務省電信案「参第786-181号」は「秘」扱い、アメリカ局長、参事官、千葉一郎米第一政務参事官のやりとりの文書、「参第786-181号」は「秘」扱いで、中山駐ブラジル大使あて、パリでヨシャー米国務長官と佐藤首相の会談の件を伝達するよう指示した。

また横路氏は


朝刊 各紙
九百十三円(外)

47. 3. 29. 朝日（朝刊－1面）

沖縄の対米密約問題

野党、政治責任を追及

答弁に不満、中断

与野党会談も物別れ

予算案 衆院通過 持越し

沖縄の返還補償協定をめぐる日米政府間の密約問題は、二十八日の衆院予算委員会でも決着がつかず、同夜の自民、社会、公明、民社の四党幹事長・書記長会談に持ち込まれた。しかし、この問題の政治責任をあくまで追及する野党と、ます四十七年度予算案を衆院通過させてほしいとする与党の意見がかみあわず、会談は物別れに終った。このため問題は二十九日、ふたたび開かれることになった四党幹事長・書記長会談に持越された。この会談で政府・自民党がどのような解決策を示すかが当面の焦点となってきた。この結果、四十七年度予算案の衆院通過は二十九日以降ずれこんだ。野党側の強力な求めるところだ。

二十八日、衆院予算委午後一時ごろ、野党各代表が、「日米密約」について横路孝弘氏（社会）の激しい追及に続いて、あらためて米国政府と密約を結んだことは、この答弁で明らかだとして政府を責めたてた。

これに対し、政府側は、この問題が本物であることは認めながらも「大使経済にはいろいろなことがあった」と、偶然性はあるにしろ、密約があったことを認めた。

この政府の態度を不満とする野党側は、この問題についての質疑を中断させ、午後四時ごろから社会、公明、民社三党国対委員長会談を開いて、今後の政府追及の進め方を協議した。

このあと同会談に自民党の金丸国対委員長も加わり与野党間の話合を試みたが、あくまで政府の責任を追及する構えの野党と、これに反対する与党の意見がかみあわず、結局、四党の幹事長・書記長会談に問題を持ちこむことになった。

この四党幹事長・書記長会談は午後七時すぎから原内で開かれた。まず保利自民党幹事長が「国民生活と切離すことのできない四十七年度予算案（本予算案）を通過させるなら協力してほしい」と提案したが、これに対し田中社会党書記長は「国会審議を十分やってからだ」と反論した。

田中書記長は「本予算案は、国会の審議が十分でないうちに、衆院で強行採決されたものだ。参院で十分審議してもらいたい。衆院通過の見通しがつけば、本予算案の通過に協力してもよい」と提案したが、これに対し保利幹事長は「衆院通過の見通しがつけば、本予算案の通過に協力してもらいたい

47. 3. 29. 朝日（朝刊 - 2面）

〝ヤミ取引〟深まる疑惑 沖縄交渉

「ウミ吹出た感じ」

野党 予算案にはジレンマ

[illegible]

極東放送 妥協にも証拠

昨年末に入手？ 横路氏

資料 内部からもれた疑い

[illegible]

47.3.29 毎日（朝刊, P 1）

特別取扱承認第466号　毎日新聞　昭和47年（1972年）3月29日（水曜）

予算衆院通過、持越し

〝沖縄密約〟で政府苦境

野党〝政治責任〟迫る

きょう幹事長書記長再会談　首相回答を提示

事態収拾のため開かれた四党幹事長・書記長会談。左から民社党佐々木書記長、自民党保利幹事長、社会党石橋書記長、公明党矢野書記長＝院内で

沖縄軍用地の復元補償費をめぐる密約問題で、二十八日の衆院予算委員会は審議中断などを繰り返し同日中に予定されていた四十七年度予算の「衆院通過」は二十九日以降に持越された。この局面を打開するため、自民、社会、公明、民社四党幹事長は「会期中に首相がやめることはないこと」などを、与野党折衝を並行して進めることが強まっている。政府・自民党は、二十八日夜の佐藤・保利会談をふまえ二十九日の四党幹事長・書記長会談で巻き返しの先取り、「国際収支黒字の圧縮、沖縄への自衛隊物資の先取り輸送などを相次ぐ政府の失態について政治責任をタナ上げしてきたのに対し、予算の成否がかかっている下、ダメ押で首相の引責辞任の表示を含めた責任の明確化を迫られることになったわけで、政府・自民党は、深刻な苦境に立たされている。

政府　文書の存在認める

保利幹事長は、今後の対策を協議するため、二十八日夜、竹下国対委員長、衆参両院の全委員会理事らと懇談会を開き、今後の国会対策、衆院予算委員長職務代理の人選などを協議した。これには、竹下国対委員長、金丸自民党国対委員長、保利幹事長からこれまでの与野党折衝を説明し、首相は、予算成立の必要性を強調した。このあと午後十時すぎから首相は保利幹事長と二人だけで協議し、二十九日午前、中曽根通産相が四党幹事長・書記長会談を開いて何らかの考え方を示すことになった。

自民党は、政府の政治責任問題などを衆参両院に「一切触れない」ことができるとしている。

これに対し野党は保利幹事長が政治責任問題を明確にしなかったことに態度を硬化している。社会党は「政府の政治責任が明らかにされなければ、衆院予算委員会は開かず、衆参両院の全委員会は開かない」と理解している。

「心ほぼ同一」理由で予算審議にはいれない

十八日、首相、佐藤、佐藤幹事長

省相答弁でたらめ

衆院予算委

緑野 氏（共）　梅賃貝代わらで追及

緑野氏は、「国会答弁は、官僚が作成した原稿を読むだけ」と指摘し

47.3.29 読売（朝刊.P.1）

野党、首相の引退時期明示迫る

〝沖縄密約〟で政局急転

だました責任とれ

四党幹事長・書記長会談で要求

4党書記長、幹事長会談＝左から佐々木書記長（民）、保利幹事長（自）、石橋書記長（社）、矢野書記長（公）（院内常任委員長室で）

来年度予算案の衆院通過が予定されていた二十八日、衆院予算委員会は中東油価値上げに伴う米側補償費の密約問題の紛糾から転、そのうえ野党が佐藤首相の責任問題をそいつて、このような形でどうか明確にするよう強く要求して譲らなかったため無為に終わった。保利幹事長は同日の自民、社会、公明、民社四党の幹事長・書記長・国対委員長会談で野党側の要求する首相の責任問題について「国会閉会中に引退することはできない」と拒否したが、国会終了後首相は責任を明確にするだろうと述べた。これに対し、野党側は「引退の時期をより明確にする」ようにと強く要求はその旨を閣議をもつて首相に伝え、善処するよう答えた。幹事長は、竹下官房長官、金丸国対委員長とともに同夜九時すぎ首相と会い、会談の模様を報告、協議した。野党側が首相の引責退陣の時期明示を要求したのは初めてである。

四党幹事長・書記長会談は三十一日午前七時すぎから院内で開かれたが、野党側は「国会を国民をだました佐藤内閣の責任は重大であり、責任を明らかにすべきだ」と自民党に迫り、この問題をめぐつて激しく応酬し合いがつかなかった。

これまでの国会答弁で、佐藤首相は「密約はない」と強く言い張り、これより先、政府首脳と自民党三役は事態収拾策を練り、対じた結果、本予算案の審議日程を大幅に遅延させるいうような社会党などの強い要求を拒否、本予算案を三月三十一日に成立させるとの方針を確認、二十九日午前十時から再び四党幹事長・書記長会談を開くことを決めた。……（関連記事2面、解説4面「今日の断面」に）

政府・自民党首脳は予算審議に入る前に四党幹事長・書記長会談を開き、首相の政治責任問題を切り離すよう強く要求、野党側と同じ会談の開かれることを決めた。

九日中に衆院を通過させるため、首相の政治責任については、これまで「国会答弁で責任はない」と強く言い張り、これより先、政府首脳と自民党三役は事態収拾策を練り、対じた結果、本予算案の審議日程を大幅に遅延させるいうような社会党などの強い要求を拒否、本予算案を三月三十一日に成立させるとの方針を確認、二十九日午前十時から再び四党幹事長・書記長会談を開くことを決めた。……（関連記事2面、解説4面「今日の断面」に）

首相と幹事長から突っこんだ密議

きょうの回答注目

自民党の保利幹事長は二十八日夜、首相公邸で佐藤首相と約二時間会談し、同日行われた四党幹事長・書記長会談の内容を詳細に報告した。会談には前半、竹下官房長官と金丸自民党国対委員長が同席したが、約三分間は首相と幹事長二人だけの会談であり、野党の要求もあることから首相の引退問題について、かなり突っ込んだ話し合いが行なわれたものと内外では重大な関心を寄せている。

同幹事長は会談後の記者会見で「首相との話し合いの内容は一切いえない」とだけ述べ、会談の重要性を示唆している。首相は竹下官房長官らを同席していたとみられる。

「やめることはいえないが、（野党側に）はっきりとした答えができない」と語つて、関係者はいつたい、どうなるのか、と問つた。関係者によれば、首相は、幹事長が首相の政治責任、退陣問題について野党側にどのような答えをするかきわめて注目される。

予算通過窮地に

発院予算委員会のこんん福の紛糾で、政府は新年度予算案やらの衆院通過のメドが立たず、野党は「審議日程が遅れたが、解決に追い込まれ」。政府・自民党は三日間延びすだけだったが、年度内に本予算はともかくとしても関係法案の年度内に成立させることのできる公明、民社の野党二党は、国対関係者を通じ、非公式に自民党に対し「暫定予算案は三月分目に衆院、三月目に参院審議で成立させたい」と持ちかけたが、政府・自民党は「あくまで本予算案の国会通過が先、暫定予算案はそのあとで成立させる」と主張し、譲らなかった。

電報は現物から複写

政府、漏えいを米に連絡

外務省の機密電報文漏えい事件について外務省筋は「十八日❶複写の時期は遠近でない❷裏書きされて電報文は現物から複写された❸これをもつぐる者は省内でもごく限られている——などの明らかにした。

いずれ、今回の機密漏えいは、わが国とアメリカとの外交交渉の機微にわたる部分を裏書きされているなど、対外的にもわが国に対する不信感をつのらせるおそれがあるとし事態を重視している。このため、すでに米国務省に対しては沖縄返還交渉に関する機密がもれたことを連絡した。

同省では、この種の極秘電報を発信する場合は、事前に現物と数部のコピーをとり部部の間を回覧した後、発信する。

貯蓄＋補償「積立・保険」（長期総合保険）
興亜火災

47.3.29 読売(朝刊,8.2)

沖縄密約、一斉に追及

衆院予算委

電文は〝交渉経過〟政府

楢崎氏(社)国民あざむくウソ答弁

二十八日午後開かれた衆院予算委では、楢崎弥之助(社会)、中川嘉美(公明)和田春生(民社)松本善明(共産)各氏が次々に関連質問に立って政府側を追い込んだ。

三十八日午後開かれた衆院予算委で、楢崎弥之助(社会)、中川嘉美(公明)和田春生(民社)松本善明(共産)各氏が次々に関連質問に立って政府側を追い込んだ。

衆議院予算委員会

楢崎弥之助氏(社会)

楢崎氏、昨年十二月の沖特委で、外相はそうしたものはないと答弁したではないか。これは沖縄国会での政府答弁は、これ限らず、いっわの答弁であることがはっきりした。昨年五月二十八日の外務・マイヤー会談の内容を伝える電信文によると、この問題について(日本側が)四百万ドルの財源のめんどうをみるといっている。

外相 いろいろきつのあったことは事実だが、法律上、その内訳は四百万ドルが、協定上、米側が支払うべき復元補償費、が全額だという結果にはなっていない。

楢崎氏、昨年十二月の沖特委で、外相はそうしたものはないと答弁したではないか。これは沖縄国会での政府答弁は、これ限らず、いっわの答弁であることがはっきりした。昨年五月二十八日の外務・マイヤー会談の内容を伝える電信文によると、この問題について(日本側が)四百万ドルの財源のめんどうをみるといっている。

外相 いろいろきつのあったことは事実だが、法律上、その内訳は四百万ドルが、協定上、米側が支払うべき復元補償費、が全額だという結果にはなっていない。

楢崎氏、この問題は国会でやったのか、やらないのかいっていない。「一方、沖縄返還協定では、補償費は、経費ではっきりと、尖閣列島まで示している。明治年間の価値についても資料をもって明らかにできる。

椎崎氏、アメリカは中立を決め込むばかりか、共同開発を台湾に申し入れている。はっきりさせるべきだ。

首相、アメリカは実質的に了解を示すべきで、はっきりすることが、両国の友好親善関係の推進に

〜〜〜

電文は〝交渉経過〟政府

楢崎氏社 国民あざむくウソ答弁

八月年後開かれた衆院予算委員会で、楢崎弥之助氏（社会）が新しい資料をもとに政府を追及し、栗本三郎氏（民社）が新聞報道をもとに、松本善明（共産）氏が次々に関連質問をし、前日から保留していた（略）について、二十八日新たに要求を出して政府側を追い込んだ。

衆議院予算委員会

栗本三郎氏（民社） 激動の時代、時代オイルショック外交の時代を迎え、野党外交をどう評価するか。

佐藤首相 外交は責任のある政府当局が進めるのが本筋だが、政府が近づくことのできないものがあるさいにかなくに野党が、中国と交渉をもつことは評価してしかるべきだ。

栗本氏 尖閣列島がわが国の領土であることを明確にできるか。

福田外相 平和条約で合意の線は守っていない。一方、沖縄返還協定では縄張り、経度ではっきりと尖閣列島までふくまれている。明治年間の事例についても資料をもって明らかにできる。

栗本氏 アメリカは中立を決め込むばかりか、共同開発を台湾に申しいれている。はっきりさせるべきだ。

首相 アメリカは積極的に解釈を示すべきで、はっきりすること、両国の各界親善関係の推進に努力する。

福田外相 尖閣列島は国際的に領有権を放棄しなさい。尖閣列島は協定では縄張り、経度ではっきりと尖閣列島までふくまれている。明治年間の事例についても資料をもって明らかにできる。

栗本氏 アメリカは中立を決め込むばかりか、共同開発を台湾に申しいれている。はっきりさせるべきだ。

首相 アメリカは積極的に解釈を示すべきで、はっきりすること、両国の各界親善関係の推進に努力する。

〜〜〜

(47.3.29 読売(朝刊) P.4)

問われる外交の根本姿勢

知る権利、どこまで

「交渉に秘密」は原則だが

二十七、二十八の両日にわたって社会党の横路孝弘氏が暴露した沖縄返還交渉の交渉経過をめぐる外務省の極秘電報問題は、当面の政局に及ぼす影響は別として、外務官僚が重大な失態をしたという意味で、政府の外交姿勢を内外から問う基本問題に発展する可能性を秘めている。（社説）

昨年七月中旬、ニクソン来大統領の訪中が突然発表されたとき、佐藤首相が、これをニクソン大統領の「頭越し外交」として強く抵抗した。

省筋は、その後「もし、日本政府に事前に通報すれば、彩ずもれ、とうとう終わったあとでのものである前に、ガタガタ騒ぎではすまない上、外務省首脳の責任、退陣も、ハロルド・ニコルソンの言葉を借りれば❶政策の討議は公開❷秘密は例外のないものだという。

もちろん、社会党によれば、交渉は秘密❸その結果は公開――の三原則によるというのがいい。民主主義であり、国際慣例上、ほとんどの国がこの原則を採っている。しかし、昨年暮れの外交の基本である。

とすれば、今回の機密文書暴露で社会党が同じ問題をただしたとき、政府は「日米間に密約はない」とは言い切り断言しなかったのである。

省筋は「日米間に密約はないとは言い切れない。確実な文書はいずれも、国防省など国務省にもあるかどうかは知らない。さらに、こうした外交秘話はもとより承知しているが、しかし、国会、外交の基本である。

とすれば、今回の機密文書暴露は、いずれも、国防省など国務省のウラ話は別として、米国務省のエリートが、ひとつの結論としてまとめた機密文書を公開したものだった。

日本の政情に不快の念をかくさない者が日本政府に対し、初めから不信の念をいだいたとしても無理ではあるまい。

暴露された電文にみる限り、国民の疑惑はますます深まるばかりだ。しかしそれにしても、政府、与野党をふくめ、全国民がここで考えなければならないのは、いかに延いの多いものであるとはいえ、「国家秘密を守る義務」をうたった国家公務員法第一〇〇条――および国家公務員法四条、一二条などの適用を問うべきであろう。

一般に民主主義外交は、国民の、よび、これをうけた外務省職員法四条、一二条などの適用を問うべきであろう。

ことは当然のようにいってよい。しかも、問題がこのように重大化した以上、外務省当局の責任、退陣も、ハロルド・ニコルソンの言葉を借りれば❶政策の討議は公開❷秘密は例外のないものだという。

もちろん、社会党によれば、交渉は秘密❸その結果は公開――の三原則によるというのがいい。民主主義であり、国際慣例上、ほとんどの国がこの原則を採っている。しかし、昨年暮れの外交の基本である。

とすれば、今回の機密文書暴露で社会党が同じ問題をただしたとき、政府は「日米間に密約はない」とは言い切り断言しなかったのである。

省筋は「日米間に密約はないとは言い切れない。確実な文書はいずれも、国防省など国務省にもあるかどうかは知らない。さらに、こうした外交秘話はもとより承知しているが、

47.3.29 東京（朝刊．P.1）

野党、首相退陣迫る

『沖縄密約は背信』

四党会談物別れ きょうも協議

「沖縄返還協定に密約があることを裏づける機密文書が社会党に暴露されたことにより、二十八日の国会は紛糾を続け、四十七年度予算案についての大詰めの審議をするはずだった衆院予算委員会は四日午後、まともなストップ。この日はついに開催されなかった。このため同日中に予定されていた四十七年度予算の自然成立はまたも遅れて四月末ギリギリになる見通しが強まってきた。また社会、公明、民社三野党はさらに突貫上の内閣総辞職を要求し、佐藤首相の退陣時期を明確にするよう強く迫っているため、佐藤内閣は今国会最大のピンチに追い込まれた。政局はにわかに緊迫の度を加えてきた。【関連記事2面に】

沖縄極秘文書問題の取り扱いで協議する、左から佐々木民社党書記長、保利自民党幹事長、石橋社会党書記長、矢野公明党書記長＝院内・常任委員長室で

予算 衆院通過できず

審議日程作成としては二十八日午後、予算委理事会、引き続き与野党国対委員長会談、さらに夜にはいり総理・書記長会談が開かれ、自民党側が機密文書問題と切り離して予算審議を再開するよう要請した。しかし話合いはまとまらず、同会談は物別れに終わった。このため自民党は二十九日午前十時からふたたび三野党と幹事長・書記長会談を開き、国民生活への影響を配慮して野党側に四十七年度予算案審議の再開を求め、同日中に同予算の衆院通過を期待する。

しかし野党は政府が明確な政治責任を示さない限り、四十七年度予算案審議に応じる見込みはないので、政府・与党は四十七年度予算案審議のときまでのつなぎとなる二カ月の暫定予算案を二十九、三十両日、衆参両院で審議し成立させるというシナリオを考えているとも予想されるなど、ますます大荒れとなった。

また保利自民党幹事長は二十八日の幹事長・書記長会談後、首相公邸に佐藤自相をたずね、約一時間にわたり情勢を報告、政局打開の方向について意見交換した。

自民、社会、公明、民社の四党は二十八日午前すぎから幹事長・書記長会談を開き、沖縄返還関係極秘文書の暴露に伴う国会の政治問題や政府の政治責任についてなどを協議した。この席で社会党など各野党は「政府が機密文書の内容を認めたことは昨年の沖縄国会における政府答弁が虚偽であったことを意味する。責任をはっきりさせるよう要求した」ため、会談は物別れに終わった。

閣内閣の総辞職を含めて」と佐藤内閣の政治責任の今後の予算審議の段取り――などが話し合われたが野党側はもっぱら佐藤内閣の政治責任に焦点を合わせた。これに対し保利幹事長は「野党の主張はさらに首相にきく」と伝える」と約束した。なおこの日の幹事長・書記長会談では佐藤首相の責任問題について議論した模様を二十九日の四党幹事長・書記長会談で改めて示すことになった。

一方、予算審議の段取りについては四党国対委員長レベルと其は的な取り扱いを一任することに。二十九日、野党に伝える。

引退の確証とる

野党、共同歩調を確認

社会、公明、民社の野党三党は二十八日の国対委員長会談、書記長会談を通じ「国民、国会に対する佐藤内閣の責任が明らかになった」とその「政治責任」をあくまで追及することで意見が一致した。石橋書記長らは四幹事長、書記長会談後の記者会見で「政府は四次防発取り沖縄への自衛隊資材輸送を認め責任を認めざるを得ないとの口先だけでそれを認めてきた。今回二党が政府に要求しているのは、もっと具体的な佐藤首相の責任の所在であり、一種の内閣総辞職要求とみてもらってよい」と強調した。

また、民社党の春日一幸書記長は「国民世論に重大な影響を与えるとされる沖縄国会での不信行為は国民を欺いたことになるのであり、あくまでも政府と対決する」と全面的に強力要請があった時は応じる意向であり、その場合は本予算案の審議日程作成は二十九日午後、予算委理事会、引き続き与野党国対委員長会談、さらに夜にはいり総理・書記長会談が開かれ、自民党側が機密文書問題と切り離して予算審議を再開するよう要請した。しかし話合いはまとまらず、同会談は物別れに終わった。このため自民党は二十九日午前十時からふたたび三野党と幹事長・書記長会談を開き、国民生活への影響を配慮して野党側に四十七年度予算案審議の再開を求め、同日中に同予算の衆院通過を期待する。

しかし野党は政府が明確な政治責任を示さない限り、四十七年度予算案審議に応じる見込みはないので、政府・与党は四十七年度予算案審議のときまでのつなぎとなる二カ月の暫定予算案を二十九、三十両日、衆参両院で審議し成立させるというシナリオを考えているとも予想されるなど、ますます大荒れとなった。

また保利自民党幹事長は二十八日の幹事長・書記長会談後、首相公邸に佐藤自相をたずね、約一時間にわたり情勢を報告、政局打開の方向について意見交換した。

自民、社会、公明、民社の四党は二十八日午前すぎから幹事長・書記長会談を開き、沖縄返還関係極秘文書の暴露に伴う国会の政治問題や政府の政治責任についてなどを協議した。この席で社会党など各野党は「政府が機密文書の内容を認めたことは昨年の沖縄国会における政府答弁が虚偽であったことを意味する。責任をはっきりさせるよう要求した」ため、会談は物別れに終わった。

閣内閣の総辞職を含めて」と佐藤内閣の政治責任の今後の予算審議の段取り――などが話し合われたが野党側はもっぱら佐藤内閣の政治責任に焦点を合わせた。これに対し保利幹事長は「野党の主張はさらに首相にきく」と伝える」と約束した。なおこの日の幹事長・書記長会談では佐藤首相の責任問題について議論した模様を二十九日の四党幹事長・書記長会談で改めて示すことになった。

一方、予算審議の段取りについては四党国対委員長レベルと其は的な取り扱いを一任することに。二十九日、野党に伝える。

早急に幹部を処分

外相が意向 文書管理に重大ミス

福田外相は沖縄返還関係の極秘文書（公電）が外部に漏れた事態を重視し、二十九日中に外務省幹部を集めて厳重に訓示する。それと同時に漏洩が漏れた経路を究明、この種の事件の再発防止に万全を期すよう指示する。

この方針は、当面は漏洩を外部に流したいわゆる「犯人」を追及する一方、同省内の文書管理にも重大なミスがあったとして関係幹部の行政処分を早急に行なう意向を固めている。

二十九日の衆院予算委員会で社会党側から外務省の極秘公電が暴露されたことに、福田外相は「この事態を重視して、厳正に責任を究明するよう事務当局に指示した。これに続いて同省はこの種秘文書が外部に流れた経路を追跡調査する。

二十九日の衆院予算委員会で社会党側から外務省の極秘公電が暴露されたことに、福田外相は「この事態を重視して、厳正に責任を究明するよう事務当局に指示した。これに続いて同省はこの種秘文書が外部に流れた経路を追跡調査する。

衆院予算委は本日に続き、政府は第二次暫定予算を組む必要が出てくるとの観測している。

なお共産党も「国の進路にかかわる重要な外交問題で、政府が国会に虚偽の答弁をしていたことは重大」として、佐藤内閣の退陣を迫ることを強調した。

続きは2面に

米、400万ドル支払

いで書簡要求

さらに三種秘文書

社会党が入手した沖縄返還用地の復元補償費肩代わりの第二の電信

第二の外務省電信案は昨年六月九日、井川外務省条約局長（当時）とスナイダー米駐日公使の会談内容を、数時間後にパリでなされるロジャース米国務長官との会談に臨む愛知外相（当時）に伝えるため、中山駐フランス大使あてに打ったもの。内容は「日本政府が政府による食糧援助金を支払うことの不公表書簡を愛知外相から米側に出す――という米側案。

また電信第二は愛知―ロジャース会談の結果、日本側が不公表書簡を出すのに消極的な態度を示したことが述べられている。

外務省筋は「国会で公表される可能性があるため結局、立ち消えになった」と説明している。

続きは2面に

42.3.29 東京（朝刊．P.1）

屋台骨ゆれる佐藤内閣

『早期退陣』が再燃

はげしさ増す後継争い

横路氏（社会）の質問中、吉野外務省アメリカ局長（左端）を呼び福田外相とともに協議する佐藤首相＝衆院予算委で

沖縄返還問題（機密文書）が明るみに出たことにより、佐藤首相の政治責任が再びクローズアップされ、政局はいよいよ混迷の度を深めてきた。二十八日夜の幹事長・書記長会談で保利自民党幹事長は二十八日夜の自民党議員総会で「野党側は、政府のたび重なる失態に対する政治責任について、高度な政治判断を持てるだけの理性がほしい」よう、だいじ報告。このあと佐藤首相と長時間にわたり態度を協議した。どの会談の詳細は固くかにされて

いないが、国会乗り切りから次の政局転換に至るまで、かなり突っ込んだ意見の交換が行なわれたもの、とみられる。

沖縄秘密文書の暴露は、沖縄返還をめぐる矢宮、沖縄への自衛隊物資の搬入の取り配慮――なぜ多くのピンズであり、首相退陣のスピードが朗らかにならない限り、容易に妥協

保利自民党幹事長は二十八日夜の自民党議員総会で「野党側は、政府のたび重なる失態に対する政治責任について、高度な政治判断を持てるだけの理性がほしい」よう、だいじ報告。このあと佐藤首相と長時間にわたり態度を協議した。どの会談の詳細は固くかにされて

いないが、国会乗り切りから次の政局転換に至るまで、かなり突っ込んだ意見の交換が行なわれたもの、とみられる。

沖縄秘密文書の暴露は、沖縄返還をめぐる矢宮、沖縄への自衛隊物資の搬入の取り配慮――なぜ多くのピンズであり、首相退陣のスピードが朗らかにならない限り、容易に妥協

四次防予算の修正、台湾問題を

させたのの外務省内での暴露機密が

外部に漏れた――という点で、政

府に大きなショックを与えた。

野党側としては、「体質論」とか

らめ政府を追い詰める最後のチャ

ンスであり、首相退陣のスピードが朗

らかにならない限り、容易に妥協

善意に転じようとしていた佐藤

首相にとっても、大きな誤算だっ

たといえよう。

野党はもともとから、側近すら退陣時期がふれることを指摘し続けてきた佐藤首相が、この野党攻勢をどうさばくか、この二四日の推移は今後の政局に重大な影響を与えることになろう。

一方、自民党内では、福田外相が次期総裁の有力候補だけに反応は複雑である。反福田陣営では、機密文書の責任は、愛知前外相だけでなく、福田外相にも及び、とくに沖縄国会での答弁と今度の機密のうそうは福田外相に直接の責任があるとして、総裁選にもマイナスとみている。これに対し福田外相周辺では、今度の問題で当初、野党三党の足並みが必ずしもそろっていなかったもかかわらず、ここまで追い詰められたのは、福田外相の立場を不利にしよう、という一部与党内の策謀があったからだと反発している。

いずれにしても、これを きっかけに与党内では佐藤首相の早期退陣論が再燃、事態収拾の糸口はいかんによって、ポスト佐藤争いはいよいよ激しくなりそうだ。

幹事長が「責任は首相にある。首相も責任を十二分に感じていると思う」と述べたことは、政府・与党が今回の事態をかなり深刻に受け止めていることを示すものであり、野党側は二十九日、重ねて首相の退陣時期を明示するよう迫るものとみられる。

47.3.28 東京(P.2. 朝刊)

西山態さらした霞が関外交

国益よりも体裁優先

機密を口実に国民欺く

極秘文書

社会党が二十六日外務省の機密公電を発表し、政府が同公電が公電である旨を同日の衆院予算委員会で認めたことで、これまでベールに包まれていた沖縄返還協定交渉の真相が一部明るみに出た。それからいえることは、佐藤首相らが国民を欺いたのは協定交渉の体裁を無理にとりつくろうとした形跡があるということだ。こうした交渉態度が結果的に国益を傷つけたのは言うまでもない。政府首脳の政治責任はきわめて重大であるといえよう。また、今回の失態は日米外交に対する国内外の信用を失墜させたが、その根源は外務省の体質にあり、政治が関外交はこれを機会に抜本的な体質改善を図る必要があろう。

社会党が発表した機密公電で明らかになった事実の中でもっとも重要なのは、日本側が沖縄返還協定七条に基づいて米側に補償費として四億三千万ドルを約束した三億一千万ドルと、四億三千万ドルの合計七億四千万ドルを沖縄復帰に伴って発生する米側の財産の買い取りに充てる旨を明記していたことである。

解説

密約の証拠歴然

極秘文書 野党側、食い下がる

衆院予算委

沖縄返還関係極秘文書の暴露により、二十八日も午前中、審議がストップしていた衆院予算委員会は午後再開され、民社党の塚本三郎氏が三郎氏はじめ野党各党が沖縄返還関係極秘文書について政府を追及した。

横路孝弘氏（社会）昨日（二十七日）提示した外務省の二つの極秘文書は存在したか。

吉野外務省アメリカ局長　決裁の点については外務省のファイルと違うが、内容は全部同じだ。

横路氏　政府が昨年の沖縄国会でいっていわれる答弁をしていたことが明らかになった。

福田外相　交渉にいろいろいきさつがあったことは事実だ。しかし結果としては、南麻の秘密的申し出で日本側の支出分が三億一千万ドルに決まった。

横路氏　極秘文書によると、愛知外相は支払い額を四億三千万ドルと提示して三億一千六百万ドルになったのは日本側に対して三億一千万ドル支払えといい日本側は四億三千万ドルの復元補償費を要求した。米側は財源がないとしてとれる答えをしたが、当方は三億一千万ドルを支払う以上、補償費を支払わないのはおかしい主張した。そこで米側は議会に対する説明の必要から、総額を絞り込む三億一千六百万ドルとしてはどうかと提案してきた。だが愛知外相はさっかく高度の政治的配慮による数字を変えることはかえって説明がつかないといった。

横路氏　米側は復元補償費を支払わないのはおかしいと主張したが、そこで米側は議会に対する説明の必要から、総額を絞り込む三億一千六百万ドルとしてはどうかと提案してきた。だが愛知外相はさっかく高度の政治的配慮による数字を変えることはかえって説明がつかないといった。

横路氏　まだ極秘文書によると、VOA（アメリカの声）放送とう3秒間ぐらい視聴が取り引きされている。さらに政府は久保・カーチス協定は事務的な取り決めと言ってきたが、この文書によると両国間の協定であることが明白だ。沖縄国会の政府答弁と違う。

福田外相　沖縄協定は両国間の協定。基取り引きない・VOA（アメリカの声）放送とう3秒間ぐらい視聴が取り引きされている。さらに政府は久保・カーチス協定は事務的な取り決めと言ってきたが、この文書によると両国間の協定であることが明白だ。沖縄国会の政府答弁と違う。

福田外相　経過はないこうあった。大事な事は長官会談で最終意思については日米間に食い違いはない。

佐藤首相　私自身、交渉経過の詳細を知らないことは納得しもらえると思う。しかし結果としては三億一千万ドルで妥結し協定を調印したのは私の責任である。

横路氏　これまで一口調で行なったから会談のスピードはない」と政府側がムリヤリ押しつけてきたこの言葉はどうなるのか。

佐藤首相　部下が答弁したことの責任は私にある。問題をぶっすぎ責任があると思う。「全然知らない」と答えたことは不本意合と思う。

横路氏　また極秘文書によると、VOA（アメリカの声）放送とう3秒間ぐらい視聴が取り引きされている。さらに政府は久保・カーチス協定は事務的な取り決めと答弁してきたが、この文書によると両国間の協定であることが明白だ。沖縄国会の政府答弁と違う。

福田外相　沖縄協定は両国間の協定。基取り引きない・VOA（アメリカの声）放送とう3秒間ぐらい視聴が取り引きされている。さらに政府は久保・カーチス協定は事務的な取り決めと答弁してきたが、この文書によると両国間の協定であることが明白だ。沖縄国会の政府答弁と違う。

横路氏　これまで一口調で行なったから会談のスピードはない」と政府側がムリヤリ押しつけてきたこの言葉はどうなるのか。

佐藤首相　部下が答弁したことの責任は私にある。問題をぶっすぎ責任があると思う。「全然知らない」と答えたことは不本意合と思う。

横路氏　また極秘文書によると、VOA（アメリカの声）放送とう3秒間ぐらい視聴が取り引きされている。さらに政府は久保・カーチス協定は事務的な取り決めと答弁してきたが、この文書によると両国間の協定であることが明白だ。沖縄国会の政府答弁と違う。

福田外相　沖縄協定は両国間の協定。基取り引きない・VOA（アメリカの声）放送とう3秒間ぐらい視聴が取り引きされている。さらに政府は久保・カーチス協定は事務的な取り決めと答弁してきたが、この文書によると両国間の協定であることが明白だ。沖縄国会の政府答弁と違う。

横路氏　昨年十二月の答弁では「そんなことは全然ない」といいながら、その政治責任をどう考えるか。

佐藤首相　私自身、交渉経過の詳細を知らないことは納得しもらえると思う。しかし結果としては三億一千万ドルで妥結し協定を調印したのは私の責任である

47.3.29 東京（朝刊 P.8）

ニュースの追跡

話題の発掘

社会党の横路孝弘氏は、二十七日の衆院予算委員会で沖縄密約に関する外務省の機密電信をバッ抜いたが、これは同省によって「前代未聞の失態」（同省首脳）――内容の重要性もさることながら、もれるはずのない機密事項が、こともあろうに野党の手に渡ってしまったためである。きっぱ始められた犯人捜し。幸いや横路氏が、そのコピーの写真を発表してくれたため、犯行時期がなお明らかになったが、それにしても外務省の機密事項の保管はズサンで外部に持ち出すのも容易なようだ……。

外務省の電文コピーを手に政府を追及する横路孝弘氏＝27日の衆院予算委

秘密文書の犯人 写真で割れる

沖縄協定 なんとズサンな保管

"""はじめは半信半疑"

外務省幹部は、この"極秘電信"について、はじめは半信半疑だったという。またハッタリでは――といった見方も強く、それに極秘事項が、そう簡単にもれるわけはないという気持ちもあって、二十日夕の幹部の情報交換には、それほどの深刻さが感じられなかったそうだ。

ところが明けて二十八日、新聞にのった"極秘電信"の写真と、アメリカ局北米第一課に保管してしいくといっているが、関係者の多くは"密約"の存在を強調する。

"""

ある同電信の原文とを比較したさ、ことに原文を保管していくアメリカ局北米第一課は、省内の機密を一番よく知っている。それには、つぎのような理由があるからだ。

一昔に逆げたようなかっこうで、仕様書、被路氏が、"発電"の取扱いに恒重のあり、そのためと思問に回覧される。いかも、回覧の間に、コピーを取って外部に持ち出すということは、他の職員の目もあって容易ではないらしい。理屈のうえでは、コピーを取るのにそれほど時間は、かからないが、取り扱うのは幹部クラスだ。

同省は外電を、国内から外国へ打電する"発電"と、外国から国内にはいってくる"来電"にわけて保管している。横路氏は、沖縄問題に関し、その両方とも入手したとみられるが、新聞に発表した写真は"発電"だった。

横路氏は今後も事実を明らかにしていくといっている。

"""

発電は原文を回覧

同省は外電を、国内から外国へ、ここに今回の極秘電信が、内部で保管している。横路氏は、沖縄問題に関し、その両方とも入手したとみられるが、新聞に発表した写真は"発電"だった。

昨年5月28日の…

"""

ともあれ、被路氏が"発電"の横路氏は今後も事実を明らかに

一昔に逆げたようなかっこうで、勝局間にも続いがめはえ「まったく出番がきにつきません」と幹部は、ぼやきっぱなし。

「そこいままでのせんさくを通して考えられる最密ろうえいルートをまとめてみると――。

"""

発電は原文を回覧

同省は外電を、国内から外国へ打電する"発電"と、外国から国内にはいってくる"来電"にわけて保管している。横路氏は、沖縄問題に関し、その両方とも入手したとみられるが、新聞に発表した写真は"発電"だった。

横路氏は今後も事実を明らかに

仕様書、被路氏が、"発電"の取り扱いに恒重のあり、そのためと思問に回覧される。いかも、回覧の間に、コピーを取って外部に持ち出すということは、他の職員の目もあって容易ではないらしい。理屈のうえでは、コピーを取るのにそれほど時間は、かからないが、取り扱うのは幹部クラスだ。

同省は外電を、国内から外国へ、ここに今回の極秘電信が、内部で保管している。横路氏は、沖縄問題に関し、その両方とも入手したとみられるが、新聞に発表した写真は"発電"だった。

横路氏は今後も事実を明らかに

しかし、問題の電信は、"発電"の取り扱いに恒重のあり、そのためと思問に回覧される。いかも、回覧の間に、コピーを取って外部に持ち出すということは、他の職員の目もあって容易ではないらしい。理屈のうえでは、コピーを取るのにそれほど時間は、かからないが、取り扱うのは幹部クラスだ。

同省は外電を、国内から外国へ、ここに今回の極秘電信が、内部で保管している。横路氏は、沖縄問題に関し、その両方とも入手したとみられるが、新聞に発表した写真は"発電"だった。

横路氏は今後も事実を明らかに

一昔に逆げたようなかっこうで、勝局間にも続いがめはえ「まったく出番がきにつきません」と幹部は、ぼやきっぱなし。

「そこいままでのせんさくを通して考えられる最密ろうえいルートをまとめてみると――。

"""

発電は原文を回覧

同省は外電を、国内から外国へ、ここに今回の極秘電信が、内部で保管している。横路氏は、沖縄問題に関し、その両方とも入手したとみられるが、新聞に発表した写真は"発電"だった。

横路氏は今後も事実を明らかに

仕様書、被路氏が、"発電"の取

47.3.29 日経（朝刊.P.1）

予算案、衆院通過遅れる

〝密約〟問題 与野党折衝物別れ

会談する左から佐々木民社書記長、保利幹事長、石橋社会、矢野公明の両書記長

国会は二十八日、沖縄米軍施設地位復元補償協定の日本側代わり問題をめぐって紛糾を続けたため、同日中に予定されていた四十七年度予算案の衆院通過は遅れ、二十九日以降に持ち越された。このため政府・自民党首脳は三十八日夜、佐藤首相を中心に事態収拾策を協議したが、予算審議再開のためには首相の政治責任を明確にする必要があるとする野党側の態度は厳く、三十九日午前の衆院予算委審議はストップする見通し。こうした事態を打開するため自社公民の与野党は三十九日午前十時から幹事長・書記長会談を開き収拾を図るが、年度末までの日数が限られていることから、暫定予算先議という異例の措置となる公算が大きい。（質疑の内容などはうべーじに）

「暫定」先議の公算も

国会における政府答弁は国民を欺くものだとして佐藤首相の政治責任を追及する野党側と、予算審議を誘ましたあと問題を処理しようとする与党側とが対立、いずれの会議も決裂した。

このため与党側は、引き続いて保利幹事長が中心となり党三役、国対、議運委関係党による会議を開いて暫定予算を協議する一方、午後九時ごろには保利幹事長、金丸国対委員長、竹下官房長官が首相公邸で首相と会談、野党の要求する政治責任の取り方も含めて本腰の解決の方法を詰め合った。政府・与党側では、暫定予算の審議には応じる用意はあるが、本格的な審議には入らない方針。

一二八日の国会は午前中空転を続けたあと、午後零時半すぎから衆院予算委員会が再開され、塚本三郎（民）、横路孝弘（社）、樋崎弥七郎（社）、中川嘉美（公）、和田耕作（民）、松本忠助（共）の各氏は「密約」問題について政府を追及した。これに対し政府側は、社会党が示した文書が外務省にあるとしたうえで、佐藤首相の政治責任について、「密約」問題は国会の場に出す、と答弁。

これに対し、野党側は「密約」問題の真相究明を強く要求、審議は中断した。

この事態を打開するため、与野党は今朝から国対委員長会談、幹事長・書記長会談を相次いで開き、収拾策を協議する。

後九時ごろには保利幹事長、金丸国対委員長、竹下官房長官が首相公邸で首相と会談、野党の要求する政治責任の取り方も含めて本腰の解決の方法を詰め合った。政府・与党側では、暫定予算の審議には応じる用意はあるが、本格的な審議には入らない方針。

一二八日の国会は午前中空転を続けたあと、午後零時半すぎから衆院予算委員会が再開され、塚本三郎（民）、横路孝弘（社）、樋崎弥七郎（社）、中川嘉美（公）、和田耕作（民）、松本忠助（共）の各氏は「密約」問題について政府を追及した。これに対し政府側は、社会党が示した文書が外務省にあるとしたうえで、佐藤首相の政治責任について「密約」問題は国会の場に出す、と答弁。

これに対し、野党側は「密約」問題の真相究明を強く要求、審議は中断した。

この事態を打開するため、与野党は今朝から国対委員長会談、幹事長・書記長会談を相次いで開き、収拾策を協議する。

国対、議運委関係党による会議を開いて暫定予算を協議する一方、午後九時ごろには保利幹事長、金丸国対委員長、竹下官房長官が首相公邸で首相と会談、野党の要求する政治責任の取り方も含めて本腰の解決の方法を詰め合った。政府・与党側では、暫定予算の審議には応じる用意はあるが、本格的な審議には入らない方針。

明らかだけど」と答弁したから、最低は二三週も六週もかかる」と答弁するなど、強硬姿勢に転じているという。

同時に社会党内部にも、先の四次に渡り拾の現場局面で、執行部が急に軟化したとの批判がくすぶっており、今回はからなずも前非にはおりるわけにはいかない、という雰囲気があった。

これに対し公明、民社両党は初めは「期限でみたらわれわれが何も知らないうちに社会党が予算委をやめてしまった。もっとよく既

明してもらうように」（公明党国対関係者）など、社会党強硬に反発する発言が強かったが、秘密資料の内容がこれまでの政府答弁と大きく食い違う重要事実を含んでいるだけにすぐまた同調した。

このため自民党が今度の問題を与党委や内閣委などの別の場で扱うように働きかけたが、野党の足並みは乱れなかった。

一方、問題をこじらせた背景には、自民党内には佐藤内閣の矢部の動揺に対するいらだちと、最近は委員会審議の出席者確保に四苦八苦するなど、党体制に〝ぐん脱気〟が広がっている。

特に衆院の場合、自民党は今国会の審議を最大の山場と考えていたが、今年度予算の成立後の政局の最大の焦点、佐藤首相の西ドイツ訪問、沖縄国会、四次防完取、公害国会と目白押しの日程。

長官指定、沖縄自衛隊物資輸送問題などの問題を抱えるなかで、自民党内の一部には「国会の審議は、ある程度、野党の要求を聞いてやるべきだ」との意見も出ている。

一方、自民党内の一部には「国会の審議は、ある程度、野党の要求を聞いてやるべきだ」との意見も出ている。

首相の責任明確化が焦点に

解説

国会は四十七年度予算案の採決のメドをつけたい状態にはったが、これは必ずしも政府の大局とはいえない。それぞれの不満がとこに残って出てくるかもしれない。

社会党は今度の予算案の採決を「最近入手した資料」を根拠に、佐藤首相の政治責任を追及しようとしている。

この資料は、沖縄国会の審議の中で、自民党の中村重光氏が「あのとき国会に入手資料の事実関係を調べてもらおうとしたが、時間切れになってしまった」と、昨年末に入手したようである。

この資料は、今年度末まで余すところ三日という切羽詰まった時期に、佐藤首相が西ドイツ訪問、沖縄国会、四次防完取、公害国会と目白押しの日程を抱えるなかで、野党側の現時点での長官指定、沖縄自衛隊物資輸送問題などの問題を抱えるなかで、自民党内の一部には「国会の審議は、ある程度、野党の要求を聞いてやるべきだ」との意見も出ている。

一方、問題をこじらせた背景には、自民党内には佐藤内閣の矢部の動揺に対するいらだちと、最近は委員会審議の出席者確保に四苦八苦するなど、党体制に〝ぐん脱気〟が広がっている。

特に衆院の場合、自民党は今国会の審議を最大の山場と考えていたが、今年度予算の成立後の政局の最大の焦点、佐藤首相の西ドイツ訪問、沖縄国会、四次防完取、公害国会と目白押しの日程。

47.3.29 日経（朝刊、P.2）

「電報」の往復あった

外相答弁 対米支払い裏約束ない

（衆議院予算委員会）

（1・1・参照）

二十八日午後の衆院予算委員会は午後零時四十三分開会。

塚本三郎氏（民）＝寒月、南米の行で開かれる国連貿易開発会議で中国と接触を持つのか。

田中通産相＝国会審議中なので出席できるかどうかわからない。しかし、中国は（同会議の）開幕義務補にものぼっており、そういうこと（開議長選出）になれば表敬したい。国連事務局機関の接触は両国の利益になると思う。

塚本氏＝中国と近いうちに政府レベルでの接触を持つ考えはあるか。

福田外相＝現在は政府間交渉以前の段階で、寒寒中というところだ。政府間交渉が正式に始まるまでは、まだ時間がかかる。

塚本氏＝野党訪中団などの招待で中国首脳が来日することになり、直行便乗り入れの要請があった場合はどうするか。

丹羽運輸相＝国交正常化、航空協定締結などの即でも運輸便は可能だ。

佐藤首相＝他の元首が来日する際、専用機で乗り入れており、中国も同じように扱う。

野党のきびしい追及にしぶい顔の佐藤首相（右）と福田外相＝衆院予算委で

塚本氏＝佐藤首相自身の訪ソは考えないのか。

首相＝私ということに限るわけではない。だれが適理になっても自らはかけるようではない。解決するとは出来ない。グロムイコ外相が来日して話をしたからでは、心配だ。米国の場合は非公開原が返還された後、沖縄が返ってきたら、ソ連も米国との接触段階のようなものでないと日本国民を満足させられないという話を（グロムイコ外相に）言った。

横路孝弘氏（社）＝関連＝私が二十七日の予算委員会で示した三つの外務省の電信案は存在した。

（吉野外務省アメリカ局長、二つの電報について突きあわせた結果、決裁はファイルと違うが、内容は同じものであることがわかった。だが大臣、次官、審議官などの直決決裁がない。

横路氏＝昨年十二月七、十三日の沖縄・北方問題特別委員会で、私が質問したこと（答弁したこと）政府はそのような事実はない、と答弁した。政府が答弁してきたことは、国民をだましたことではないか。責任をどうとるのか。

外相＝いろいろいきさつがあったのは事実だが、結果において三億二千万ドルで（軍用地復元補償の）四百万ドルが決まった。内わけとして（軍用地復元補償の）四百万ドルがはいっているということは、ならない。

横路氏＝昨年五月二十八日の衆知・マンスフィール会談の議論をみると「米国が島返還に金として支払う四億二千万ドルが決まった。内わけとして（軍用地復元補償の）四百万ドルがはいっているということは、ならない。

横路氏＝昨年五月二十八日の衆知・マンスフィール会談の議論をみると「米国が島返還に金として支払う四億二千万ドルを日本側の対米支払い三億二千万ドルによってめる云々」となっているが、返還協定では三億二千万ドルとなっているのはどういうことか。

外相＝最終的には三億二千万ドルに決まった。日本は復元補償費を要求したが、米国は拒否した。そこで米側は特別に基金を設けることで米側は特別に基金を設けることを言ってきたが、わが方は承服しなかった。

横路氏＝それでは四百万ドルを抜いた三億二千六百万ドルという勘定になるのか。

アメリカ局長＝先方は三億二千万ドルを支払う。補償費は払わんと言ったので、日本側が補償費を払え、と強く求めた。先方が、譲歩の過程のつくった四百万ドルを別わくにすると言ったが、最終的には別わくにすることに、協定にも入れようと主張した。

横路氏＝昨年十二月七日の質問で、私が十九世紀末の法律に基づき信託基金を設けることにより補償費問題を解決しようとするのかと質問したところ、政府は「そのような事実は知らない」と答弁した。

外相＝電報の二つに対して答弁してはいない。

和田氏＝愛知前外相から、引き継ぎ報告はなかったのか。

首相＝結論は三億二千万ドルに決めたということだ。内容については和田氏＝政府の大会は失敗が今国会で四度もある。どう政治責任をとるか。

首相＝ご意見はご意見としてうけたまわっておく。

和田氏＝政府の大会は失敗が今国会で四度もある。どう政治責任をとるか。

首相＝ご意見はご意見としてうけたまわっておく。

松本徳明氏（共）＝関連＝復元補償問題で最終的な結論が出るまでの経過を具体的に明らかにせよ。

外相＝結論として日本側の対米支払い額は三億二千万ドルに決まった。裏約束はない。だから指摘されているような電報の往復という経過もあった。

宮崎茂一氏＝決めたのはどちらとどちらのか。

首相＝もちろん私が首相をやっているからというって、何もかも知っているわけではない。その会談に外務省の人間が出ていれば、メモをとる場合もあろう。私の部下がお答えしたことは私の責任である。間違いは正す。文書については知らない、答えたのは不都合である。答えないと言ってきたった。

横崎歩之助氏（社）＝関連＝質問。政府側の答弁あり。

中川嘉美氏（公）＝関連＝人保・カーテス政府は決めは公式文書ではないいっているがウソではないか。

外相＝沖縄返還後、防衛費負担は我が国にあり、また、駐留費もいる。その間の取り決めであり協定ではない。ウソがつく権利、義務は生じない。国会で審議する性質のものではない。

和田春生氏（民）＝関連＝秘密電報は交渉の行きさつでのゆのと聞かるか。

外相＝電報の二つに対して答弁してはいない。

和田氏＝愛知前外相から、引き継ぎ報告はなかったのか。

首相＝結論は三億二千万ドルに決めたということだ。内容については知らない。

和田氏＝政府の大会は失敗が今国会で四度もある。どう政治責任をとるか。

首相＝ご意見はご意見としてうけたまわっておく。

松本徳明氏（共）＝関連＝復元補償問題で最終的な結論が出るまでの経過を具体的に明らかにせよ。

外相＝結論として日本側の対米支払い額は三億二千万ドルに決まった。裏約束はない。だから指摘されているような電報の往復という経過もあった。

宮崎茂一氏＝決めたのはどちらとどちらのか。

首相＝もちろん私が首相をやっているからというって、何もかも知っているわけではない。その会談に外務省の人間が出ていれば、メモをとる場合もあろう。私の部下がお答えしたことは私の責任である。間違いは正す。文書については知らない、答えたのは不都合である。答えないと言ってきたった。

横崎歩之助氏（社）＝関連＝質問。政府側の答弁あり。

中川嘉美氏（公）＝関連＝人保・カーテス政府は決めは公式文書ではないいっているがウソではないか。

外相＝沖縄返還後、防衛費負担は我が国にあり、また、駐留費もいる。その間の取り決めであり協定ではない。ウソがつく権利、義務は生じない。国会で審議する性質のものではない。

和田春生氏（民）＝関連＝秘密電報は交渉の行きさつでのゆのと聞かるか。

外相＝電報の二つに対して答弁してはいない。

和田氏＝愛知前外相から、引き継ぎ報告はなかったのか。

47.3.29 日経（朝刊、P.2）

記者手帳

マー＝宣元補佐官代わり問題で国会答弁問題に引き続いて再び二十八日の衆院予算委員会は、二十八日の衆院予算委員会は、「ごめんなさいったと、ちょっと、ちょっと、ちょっ

47.3.29 サンケイ(朝刊)P.1)

〝沖縄密約〟 佐藤内閣またピンチ

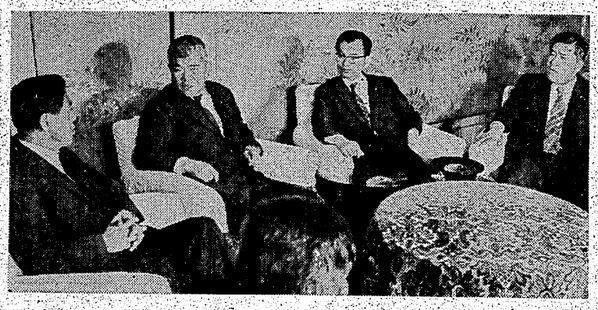
予算の衆院通過遅れる 審議中断

退陣時期、明示せよ

野党強硬、政府は苦悩

両会は、二十八日、四十七年度予算案の衆院通過を受けて、沖縄の軍用地復元補償費をめぐる日米密約問題で紛糾、衆院予算委は夕刻審議中断になった。この日の自民、社会、公明、民社四党は幹事長・書記局長会議で事態の収拾を話し合ったが、ものわかれに終わり、予算案の衆院通過は二十九日以降に持ち越された。四党は二十九日も幹事長・書記局長会議で協議するが、野党側の内閣の責任を追及する姿勢はきびしく、事態収拾の見通しは立っていない。また、一部には、本予算を〝ダナ上げ〟にして、暫定予算を先議するという考えも出ているが、その場合、政府は〝第二〟の暫定予算を組まざるをえず、佐藤内閣は衆院予算委議の大詰めをまたも重大なピンチを迎え、深刻な事態に立たされている。

=2面に予算案の審議内容



〝対米密約〟問題で中断している審議を軌道にのせるため話し合う、左から左々木（民社）保利（自民）石橋（社会）矢野（公明）の各氏＝院内常任委員長室で

きょう再び与野党会談

自民、社会、公明、民社の四党幹事長・書記局長は、二十八日午後七時から院内で一時間にわたり、沖縄軍用地の復元補償にかんする日米密約問題で中断した予算審議の再開取扱いについて話し合った。この席上、自民党の保利幹事長は「予算は国民生活と切り離せない重要な問題であり、速やかに審議に協力してほしい」と提案し、野党側は「今回の問題に対する政府の責任の所在を明らかにしない限り、予算の審議には応じられない」と反発、社会、公明両党は「首相の退陣時期を明確にすべきだ」と要求、自民党は「国会中の首相退陣はのぞめない」と反論、会談はものわかれとなった。

四党は、二十九日午前十時から再び幹事長・書記局長会議をひらき協議するが、野党側は「ただ単に失態を演じた佐藤首相の退陣の時期についてなんらかの確信をえられない限り予算の審議には応じられない」と強硬態度をとっている。

事態を重視した政府・自民党は、同夜、保利幹事長が首相、船田議長、さらに深夜まで保利幹事長と福田外相、竹下官房長官が事態の収拾策を話し合うなど、連日の動きをみせた。

政府・自民党首脳としては「首相の退陣時期を野党に明示することは絶対に言はない」ことがあっても、「今回の事態は政府部内の責任者を明分するとの切り返り」ないようなものではない」と説明なさ止めを考えており、二十九日の四党会議でも保利幹事長は「ケンカにケンカとしたくやっぱり考え方を明らかにせざるをえない」とのべられている。

一方、予算については、自民党内で四十七年度予算を先議するし、暫定予算を先議するという構想も出ており、これに対し野党側も暫定予算の先議には強硬な姿勢を示しているとのことから、とりあえず暫定予算を先議する方向で妥協されるのではないかとの見通しもある。

しかしこの場合、本予算の成立は大幅に遅れることは必至で、政府としてはなんとか暫定予算を組まざるをえないことになろう。

事態を重視 竹下官房長官

竹下官房長官は、二十八日夕、対米密約問題で四党幹事長・書記局長会議がものわかれに終わったことの記者会見で「事態の収拾について私も重視している」と述べ、内閣が政治責任を追及されて、重大な局面に立たされていることを認めた。

残行採決した政府の政治責任は極大であると主張した。

これにたいし、佐藤首相も「対米支払いは政治判断で決定したと述べながらも「私自身、交渉の細かい経過は知らないが、密の答弁には責任がある」と答えた。

しかし、福田外相は「経過はいろいろあったが、結論は三億三千万ドルの対米支払いをすることだったのである。その中には米側が支払う四百万ドルはいっぱいとなるべきものであるから、これは、外務省関係者にあるようなかたちで、公表されなかったと、つぶやき、外相国会いらの政府答弁に食い違いはないと強調した。

野党側は、竹内黎一、福崎宏之助（社会）、中川嘉美（公明）、和田春生（民社）、松本善明（共産）の各氏がそれぞれ関連質問に立ち「政府答弁は重大な虚言であり、首相自身どのような覚悟をとるか」と問い詰めたが、佐藤首相は「私のことは、国民をこの様に騒がせたことは、まことに福田外相も「米側は、秘密の文書を、ないとかわした。

また、福田外相も「米側は、秘密の文書を、ないとかわした。

独自の立場で補償するとしたが、その財源が膨大な米政府予算のどこから出るか説明しない」などと、あくまでも責任をとるようにと詰め寄ったが、佐藤首相は「これ以上審議を続けられない」と反発、つけたとの、野党側は「これ以上審議を続けられない」と反発、

結局、休憩の動議を出したものである。

〝対米密約〟問題で中断している審議を軌道にのせるため話し合う、左から左々木（民社）保利（自民）石橋（社会）矢野（公明）の各氏＝院内常任委員長室で

裏取り引きない

政府答弁 電信は交渉の過程

衆院予算委

社会、公明、民社、共産の各野党は二十八日午後の衆院予算委員会で、いっせいに沖縄の米軍用地の復元補償をめぐる日米密約問題を取り上げ、「米国が支払う四百万ドルの補償費を日本が肩代わりしているのは明らかにしなかった」これまでの政府答弁は完全なうそまちであり、国民にたいする詐欺行為だ」と、激しく政府の政治責任を追及した。これにたいし政府側は、横路孝弘氏（社会）がメッペ扱いた外務省の機密電報案文の内容を全面的に認めたが、問題の電信案文は交渉過程のものである。三億三千万ドルの対米支払いは政治判断で決定したもので、その中に問題の〝四百万ドル〟はふくまれないと答弁、返還交渉では米側との密約やヤミ取り引きはいっさいなかったというべきだ。このため、野党側は「このような政府答弁では納得できない」と強硬な姿勢を示した。このため委員会は午後四時前、休憩に入り、その主張会代わりしていることは明らかだ」と追及。

一回目の質疑は終わり、横路氏が質問に立ち、前日の衆議院予算委員会で、佐藤首相が「電信案文は交渉過程のものである」と答弁したことについて、外務省の調査報告を要求した。

これにたいし、吉野外務省アメリカ局長は「昨日の報告の通り、分析を進めたい」と答弁。横路氏が「何のため」と、機密氏が示した電信案文は外務省で保管しているものの写しであることを認めた。

「ついて横路氏は「電信案文の四百万ドルの補償費を肩代わりしていることは明らかだ」と追及。また、電信案文では返元補償だけでなく、ベトナム、アメリカの戦争、放棄の存続、ドル対策などの複雑な政策の交渉を取り引きしたの複雑な政策の交渉を続けた」ソンハ大統領の一族会社などで特別の考慮がされたのは公表、カ、ナ、ヤ、ヤ協定は政府のいうように単なる行政協定の決定だ」と、神崎議員の質問となるや93条なんの点を指摘、「これ以上その政府答弁はすべて虚偽であるとの強い決意をこめて」と迫ったヤミ取り引きを隠した事実隠蔽を認めるよう迫った。

47.3.29 サンケイ（朝刊.P.1）

外務省 衝撃の機密もれ

ニュースアップ

外相、特捜を号令

複写は決裁（官房長―書記官）の間に

「こんなことは外務省はじまっていらいのことだ」この事件はこんなことがあっても絶対に追及する」―二十八日、閣議後の記者会見で福田外相はきっぱりそうこうしゃべって口をくの字に結んだ。不機嫌そのものだった。二十七日夕、衆院予算委員会のしめくり総括質問で、社会党の横路孝弘氏が突然「沖縄返還問題で米国と裏取り引きがある」と外務省の極秘電信案文を読み上げた。これがきっかけもないホンモノだった。機密事項がスッパ抜かれて報道されたことはあっても、極秘電信案文が外部にもれたのは、もちろんこのことがはじめて。日米密約が事実とすれば大変なことだ。知る権利、そもそも国民としては、このような取り引きが知らぬまにかわされていようとは許せない。しかし、政府としては外務省が国家機密の機密をみずから漏らしたことにはいっさい触れず、責任は専大、「前外務次官の指示」にすりかえる自己にゆかわるべ、ただちに佐藤官房長官を中心に「特捜班」を組織した。

「機密」とはいわるものは先に、機密文書の取り扱いは「極秘」「秘」にしなければ、ほかに「部外秘」「部内秘」の種類もあるが、秘」や「取り扱い注意」ならある。機密文書の取り扱いは、まず外交官、国家の機密といえば、まず外交官。

軍事。このうち軍事を放棄した日本にとっては、外交機密が最高の機密になる。

外務省の機密というのは、とり、わけ在外公館との交信（電報）に多い。各国からの情報・本省からの訓令・訓示・指示・連絡・報告・問い合わせ・回答・報告・意見具申・意見・報告・意見・報告・意見・報告

47.3.29 サンケイ（朝刊．P.2）

書簡提出、日本は渋る

沖縄の補償費肩代わり 社が第二の電信案、写し

社会党が入手した沖縄軍用地の復元補償費肩代わりの第二の電信案文（電信写し）（部分）が二十八日明らかになった。第二の外務省電信案は昨年六月九日、井川外務省条約局長（当時）とスナイダー米駐日公使の会談内容を、数時間後にパリで行なわれるロジャーズ米国務長官との会談に臨む佐藤外相（当時）に伝えるため、中山駐フランス大使あてに打たれたもの。内容は「日本政府が米政府に対して負担する負担金の金額に関する要求を撤回する」ことが述べられている。

社会党が入手した第二の外務省電信案文の要旨次の通り。

【在仏中山大使あて、福田外務大臣代理発、件名沖縄返還交渉（請求権）】

九日、井川・スナイダー会談で米側の請求権に関する提案次の通り。

一、米側より一八九六年（明治二十九年）二月一日からマイヤー大使あて覚書が必要。覚書簡がない旨日本側提案は受諾しがたい。

二、日本政府は米政府による見舞金支払いのための信託基金設立のため、四百万ドルを米側に支払うこと。

三、請求権問題に関連して「ロ」長官は、本大臣よりの書簡を必要とする旨述べたので、本大臣は全く不可能ではないにしても、きわめて困難であり、過早に協定発効日を論ずることは議会の反発を越えるもので、日本提案を本国政府へ取り次ぐと述べた。日本側としても政府部内で検討してみたいとはんもいえないので、貴知大臣に協議したいと述べた。（注＝電文中、英語部分は日本語に訳した）

まず、電信写しの要旨次の通り。

（冒頭の部分は入手されていない）

三、請求権問題に関連して「ロ」長官は、本大臣の書簡を必要とする旨述べたので、本大臣よりの、本書簡は公表されるものと了解してよろしきやいと念を押したところ「ロ」長官は、行政府としては、できるかぎり公表にして行くよう努力する所存なるも、議会との関係でこれを約束できないと答えた。よって本大臣より、本件書簡の表現などについては、すでに貴官において一応合意に達した旨、連絡を受けているがこれが公表される可能性があるというのであれば、表現も、より慎重に考えたいと述べた。

「ロ」長官は、日本政府の立場も理解できるので、米側の法的な要件をみたすようつつ、日本側の立場をも配慮した表現を検討することは可能と思うと述べた。

四、本大臣より、本日長官の返事をいただく必要はないが、返還協定の発効日を四月一日とすることを沖縄県民が一致して強く要求しており、日本政府としても、その事実に大きな関心を有するものであることをお伝えしたい旨述べた。

これに対し「ロ」長官は、それは全く不可能ではないにしても、きわめて困難であり、過早に協定発効日を論ずることは議会の反発を招くおそれがあるとの趣旨を述べた。

五、ついで、本大臣より国内事情を考慮し、ぜひとも千七百（注＝以下の電信写しは入手されていない）

六、ついで、本大臣より国内事情を考慮し、ぜひとも千七百（注＝以下の電信写しは入手されていない）

沖縄協定秘密文書

衆院予算委の質疑内容

電電信案は昨年六月九日、井川外務省条約局長（当時）とスナイダー米駐日公使の会談内容を、数時間後にパリで行なわれるロジャーズ米国務長官との会談に臨む佐藤外相（当時）に伝えるため、中山駐フランス大使あてに打たれたもの。内容は「日本政府が米政府に対して負担する負担金の金額に関する要求を撤回する」ことが述べられている。

社会党が入手した第二の外務省電信案文の要旨次の通り。

【在仏中山大使あて、福田外務大臣代理発、件名沖縄返還交渉（請求権）】

九日、井川・スナイダー会談で米側の請求権に関する提案次の通り。

一、米側より一八九六年（明治二十九年）二月一日からマイヤー大使あて覚書が必要。覚書簡がない旨日本側提案は受諾しがたい。

二、日本政府は米政府による見舞金支払いのための信託基金設立のため、四百万ドルを米側に支払うこと。

三、請求権問題に関連して「ロ」長官は、本大臣よりの書簡を必要とする旨述べたので、本大臣は全く不可能ではないにしても、きわめて困難であり、過早に協定発効日を論ずることは議会の反発を招くおそれがあるとの趣旨を述べた。

これに対し「ロ」長官は、それは全く不可能ではないにしても、きわめて困難であり、過早に協定発効日を論ずることは議会の反発を招くおそれがあるとの趣旨を述べた。

四、本大臣より、本日長官の返事をいただく必要はないが、返還協定の発効日を四月一日とすることを沖縄県民が一致して強く要求しており、日本政府としても、その事実に大きな関心を有するものであることをお伝えしたい旨述べた。

これに対し「ロ」長官は、それは全く不可能ではないにしても、きわめて困難であり、過早に協定発効日を論ずることは議会の反発を越えるもので、日本提案を本国政府へ取り次ぐと述べた。日本側としても政府部内で検討してみたいとはんもいえないので、貴知大臣に協議したいと述べた。（注＝電文中、英語部分は日本語に訳した）

まず、電信写しの要旨次の通り。

（冒頭の部分は入手されていない）

三、請求権問題に関連して「ロ」長官は、本大臣の書簡を必要とする旨述べたので、本大臣よりの、本書簡は公表されるものと了解してよろしきやいと念を押したところ「ロ」長官は、行政府としては、できるかぎり公表にして行くよう努力する所存なるも、議会との関係でこれを約束できないと答えた。よって本大臣より、本件書簡の表現などについては、すでに貴官において一応合意に達した旨、連絡を受けているがこれが公表される可能性があるというのであれば、表現も、より慎重に考えたいと述べた。

「ロ」長官は、日本政府の立場も理解できるので、米側の法的な要件をみたすようつつ、日本側の立場をも配慮した表現を検討することは可能と思うと述べた。

四、本大臣より、本日長官の返事をいただく必要はないが、返還協定の発効日を四月一日とすることを沖縄県民が一致して強く要求しており、日本政府としても、その事実に大きな関心を有するものであることをお伝えしたい旨述べた。

これに対し「ロ」長官は、それは全く不可能ではないにしても、きわめて困難であり、過早に協定発効日を論ずることは議会の反発

二十八日の衆院予算委では、横路孝弘氏（社会）ら所属議員が沖縄軍用地の復元補償費をめぐる日米密約問題を取り上げて政府を追及した。主なやりとりは次の通り。

横路孝弘氏（社会）私が二十日に指摘し、外務省の電信案文は実在したのかどうか。

吉野外務省アメリカ局長　二つの電報について、（外務省に保存してある電報と）つきあわせた結果、内容の点は多少違うが、内容は同じである。

横路氏　沖縄国会での政府答弁は（今回のような）交渉文書はないというものであった。これで政府の答弁は偽りであることがはっきりした。（横路氏は、総理、外務大臣の出席を求め、米国との間に、米側がうけもつことにした補償費を支払うべき四百万ドルを日本側がみることが明らかになった。これは昨年の沖縄国会での答弁と違う。

外相　いろいろ、いきさつはあったとは事実だ。しかし、結論、やったといった。わが方は三億二千万ドルを支払うと要求、さらに補償費の支払いは、いわゆるワンパッケージである。批判を受けるような取り引きはない。

横路氏　沖縄の返還協定の信頼性にかかわる問題である。問題の核心は、米側の支払う四百万ドルを日本側がみるべきかどうかである。これは、国に対し三億二千万ドルを払うと要求してきたものであり、最終的には協定の線に違ってはいないか。

外相　結果はいろいろあったようだが、大事なことは最終的に国益にかなうかどうかである。

横路氏　ツバの答弁が行なわれたのは、当時の交渉にこと、アメリカ局長、当時の交渉にこまかい経緯がある。米側は、わが国に対し三億二千万ドルを払うと要求してきたものであり、最終的には協定の線に違ってはいないか。

外相　いろいろ、いきさつはあったが、大事なことは最終的に国益にかなうかどうかである。

横路氏　ツバの答弁が行なわれたのは

The Japan Times 3月29日 1972年 (1面)

Row Over 'Deal' With U.S. on Okinawa Land Delays Budget Debate

Fukuda Says Gov't Nixed U.S. Request for Funds

Foreign Minister Takeo Fukuda disclosed Tuesday that the Government had rejected a U.S. request that Japan shoulder the U.S. cost of restoring occupied military land to Okinawan landowners.

In a press conference Fukuda said the U.S. had asked Japan to disburse an "appropriate portion" of the U.S. compensation for damage done to private land held by Okinawans during the U.S. occupation.

"But we did not accept the request," Fukuda said. "However, it is entirely up to the U.S. whether the compensation should be paid out of the $320 million which the U.S. is to receive from Japan under the Okinawa reversion agreement."

The Foreign Minister explained that the U.S. had urged Japan to shoulder the land compensation funds on the ground that Congress would not approve any new outlay in connection with the reversion of Okinawa.

Meanwhile, Prime Minister Eisaku Sato and other Government leaders reaffirmed later in the day that the Japanese Government would not shoulder the U.S. cost of restoring land to landowners in Okinawa.

Telegrams Published

The Japan Socialist Party Tuesday distributed copies of one of three "confidential telegrams" which they charged reveals a "secret Government deal" with the United States over Okinawa's reversion.

The JSP also made public a copy of a draft telegram in which reference was made to a U.S. request that the Foreign Minister send to the U.S. a note assuring that the Japanese Government would pay $4 million to the U.S. for the creation of a trust fund for the U.S. to pay compensation to Okinawans.

The telegram was sent to Yoshihiro Nakayama, then ambassador to France, several hours after the ministry and the U.S. Embassy in Tokyo held working-level talks June 9, 1971, in preparation for a meeting between Secretary of State William P. Rogers and the then Foreign Minister, Kiichi Aichi.

But a partial copy of another telegram stated that the Japanese side had shown a negative attitude about the issuing of such a note to the U.S. during the Aichi-Rogers talks.

Foreign Ministry sources said that Aichi's note had not been issued after all for fear that its contents might be made public in the U.S.

The draft telegram dated May 28, 1971 is titled "The Okinawan Reversion Problem (the Foreign Minister-U.S. Ambassador Meyer Talks)" and described as "strictly confidential for an indefinite period." The telegram, in Japanese and numbered (SO No. 28-181), was addressed to Ambassador Nobuhiko Ushiba by the then Foreign Minister Kiichi Aichi.

It is signed by the director general, assistant director general, head of the 1st North American division, of the American Affairs Bureau of the Foreign Ministry.

The word "understood" is written on it which the Socialists claimed as meaning approval by the Foreign Minister, parliamentary and administrative vice foreign ministers.

The telegram deals with the following six items:

1. Prime Minister Eisaku Sato stressed the need for a package deal on a U.S. request for the retention of the Voice of America station and a Japanese demand for the removal of P3 submarine patrol aircraft from Naha Airport.

The Socialists claim that American views can substantiate Japanese suspicion that special consideration must have been given to the continued operation of the Far East Broadcasting Co. in Okinawa.

2. The U.S. and Japanese governments promised not to speak more than is necessary of the details of the Japanese payment of $320 million to the U.S. in connection with Okinawa's reversion.

3. The U.S. expressed its thanks for the kindness Japan showed in "providing" Washington with the money needed for restoration of Okinawan land damaged by U.S. forces. The telegram also mentions a sum of $316 million for a Japanese payment to the U.S.

4. As for an arrangement on Self-Defense Force deployment in Okinawa, signed in June 1971 on Japan's defense responsibility for Okinawa by Takuya Kubo, chief of the Defense Bureau of the Defense Agency, and Vice Adm. Walter L. Curtis, a U.S. military representative, the Japanese side insisted that such an accord be made between defense authorities of the two governments.

The U.S. demanded that an arrangement should be made a formal governmental one in order to facilitate congressional passage of the Okinawan reversion pact.

5. The telegram reveals negotiations about the handling of foreign interests on Okinawa saw hard sailings between Japan and the U.S. as U.S. enterprises showed strong dissatisfaction with import quotas for

Continued on Page 5, Col. 3

Fukuda

Continued From Page 1

raw materials for them.

6. Former U.S. Ambassador Armin Meyer voiced strong discontent with "leaks" to Japanese mass media of "secrets" in the negotiations while they were going on.

Meanwhile, Fukuda and other leaders of the Foreign Ministry were reported Tuesday night to be investigating the leak of the classified documents.

Ministry sources said Fukuda had no immediate plan to have the official or officials concerned take responsibility. But he is expected to warn them against recurrence of any such case, they added.

It was the first time since the end of World War II that top secret Government cable messages with a foreign government have been leaked, they said.

Opposition Parties Dissatisfied With Gov't Explanation

A new parliamentary furor over an alleged secret Japanese agreement to pay compensation to Okinawans for the U.S. delayed the passage of the 1972 budget by the House of Representatives which was scheduled Tuesday.

The final debate on the new budget at the Lower House Budget Committee were suspended soon after it was resumed Tuesday afternoon.

Meetings of Liberal-Democratic and opposition representatives, held through the rest of the day to discuss ways to settle the impasse did not result in any agreement.

During these meetings, the opposition demanded that Prime Minister Eisaku Sato make a commitment on when he will resign to take responsibility for the current and recent Diet furors, but the LDP refused to

Continued on Page 5, Col. 1

Secret Deal Denied By D.C. Official

WASHINGTON (Kyodo) — Richard A. Ericson, country director for Japan at the U.S. State Department, Monday denied there was any secret agreement between Japan and the U.S. regarding interpretation of Article 3 of the Okinawa reversion agreement providing for U.S. payment of land compensation to Okinawans.

He said the particular article [illegible]worded clear enough to leave [illegible]room for any secret accord [illegible] its interpretation. The U.S. [illegible] Department is not in a [illegible]ion to comment on each [illegible]ation by Japanese opposi[illegible] parties, he said.

[illegible]nother department official [illegible]charge of Japanese affairs, [illegible] took part in the Okinawa [illegible]tiations last year, said, [illegible]ever, the $320 million to be [illegible] by Japan under Article 7 [illegible] meant to cover all neces[illegible] expenses for Okinawa re[illegible]on. He said the amount of [illegible] compensation to be paid [illegible] the U.S. under Article 3 is [illegible]ded in the $320 million [illegible] Article 7.

He said this permitted the U.S. to make no actual expens[illegible] for land compensation. Pro[illegible]ns of the agreement are [illegible]ticulate enough that there is [illegible]eed for making a secret [illegible]rd on this arrangement, he [illegible]

47. 3. 29

夕刊各紙

47.3.29 朝日（夕刊.P.1）

野党、党首会談を要求

沖縄密約の事態収拾

「引退含め責任示せ」

四党会談 暫定予算には柔軟

沖縄返還協定からみた国会問答問題の「密約」問題で紛糾している国会の局面を打開するため、自民、社会、公明、民社の四党は、二十九日午前十時十分から諮問委員長、昭和会談を開いたが、この席上、野党側は佐藤首相の政治責任を追及することが筋だ、の野党との党首会談を開き、首相自身の口から国会問題をよく説明し政治責任のことりを明らかにするのは衆院予算委員会、首相が政治責任を明らかにする、のいずれかをぶつけ、きびしく主張した。このため、保利総務長官は、会談を中断して佐藤首相、竹下官房長官と協議したが、党首会談の話合いでは野党側の出方をみながら、判断することになった。略席・自民党首脳のなかには予算審議がとたん場に追いこまれていることから、早急に妥協を成立させるため、結局は党首会談に応じざるを得ないとの考えもある。首相自身は党首会談に現ぜずに、総予算委で何らかの形で政治責任を明らかにしたい意向を持っている。

二十六日の四党幹事長、書記長、会談で出された「佐藤首相は密約問題をどうしてきたのか」という質問を佐藤首相と話し、「首相自身の主張には十分の理解を示し、我々は賛同している」と述べた。これに対し野党側は、幹事長が「賛同しているということは納得できない」として、首相自身が党首会談かあるいは衆院予算委の席で、その政治責任ならびに方を明らかにするよう申入れた。これを受けて保利幹事長は十前十一時すぎ、いったん会談を中断し、竹下官房長官とともに佐藤首相に会い、野党の申入れについて相談した。この席で首相は、なお熟慮をかさね、妥協しないとの意向を示したので、保利幹事長は同十一時半すぎ再開された。

沖縄の対米密約問題で中断した予算委について協議する（左から）池田政社党国対委員長、保利自民党幹事長、石橋社会党書記長、矢野公明党書記長（29日午前、衆院議長室で）

予算委で見解表明

首相の意向

野党側の質問を佐藤首相と話し、「首相自身の主張には十分の理解を示し、我々は賛同している」と述べた。これに対し野党側は、幹事長が「賛同しているということは納得できない」として、首相自身が党首会談かあるいは衆院予算委の席で、その政治責任ならびに方を明らかにするよう申入れた。これを受けて保利幹事長は十前十一時すぎ、いったん会談を中断し、竹下官房長官とともに佐藤首相に会い、野党の申入れについて相談した。この席で首相は、なお熟慮をかさね妥協しないとの意向を示したので、保利幹事長は同十一時半すぎ再開された。

四党会談でこのことを野党側に伝えた。このようなきびしいなかでの四党会談では、密約問題の政治的責任について具体的な結論はなかったが、与野党ともなお折衝は続けるとの態度である。

また、保利幹事長は、四月一日の年度がわりを目前にして、予算案の成立がこれ以上おくれることは国民生活にも重大な影響をおよぼすことになるとして、野党側に予算審議への協力を要請した。さらに参院国対委員長は同日時すぎ、暫定予算案の扱いについて四党国対委員長会談を開きたい、と野党側に申入れた。野党側は、密約問題で首相が政治責任を明確にすることなどの問題をくり返し主張する公算が大きい。

にすることなどの問題をくり返し主張する公算が大きい。

すじ合わせをしたが、来年度予算案の成立が大幅におくれたために組んだ四月分（一カ月）の暫定予算案の審議は、やむをえないとの見方もあり、暫定予算案の審議は密に、その早期成立をくり返し政治責任を明らかにするよう迫っていくことなどが決められた。

機密保持に万全を

外相が異例の訓示

密約問題とからめてなされた国会の問答をくり返し、沖縄返還協定の審議に影響を与えたことを反省し、今後、外交上の機密保持に万全を期すよう、外相は訓示した。

社会党からは、沖縄返還協定の審議の際、「国会答弁の責任を問われるようなことがないよう、首相の国会答弁の内容をよくよく検討してほしい」と注意を喚起した。

また、公明党からは、「国会答弁の責任を問われるようなことがないよう、首相の国会答弁の内容をよくよく検討してほしい」と注意を喚起した。

こうした中で、社会党が提案した沖縄関連用地復元補償にからむ三条問題の密約問題は、野党側が佐藤首相に、その早期成立をくり返し政治責任を問うようにするよう迫っていくことなどが決められた。

外相は、この中で「今回の事件は、すべて我方の責任であり、二十九日現、同省の幹部に対する外務省の機密保持の徹底を期すよう訓示を出した。

対米密約なし

当時の外相 愛知氏語る

自民党の愛知外交調査会長は二十九日、記者会見し、沖縄返還にからむ対米密約問題について「当事者（当時の外相）として、自信をもって密約はなかったと言い切ることができる」と語った。

対外信用に重大な影響がある、どのような機密をうっかりいったん漏れるなどして、外交が立ちなくなる」とし、今回の問題については、佐藤官房長官を責任者として、私情を、まじえず徹底的に調査し、結果をつけるの外務省の機密の保持について、外務大臣、事務次官を責任者として、省内の機密保持体制の対策をとるの幹部が意見を感謝していることが省務の発行の前提であり、このことを指摘した。

なお、外務省幹部は今回の問題について、警察に捜査を依頼することもやむをえないとしている。

47.3.29 毎日(夕刊, P.1)

沖縄軍用地の"対米密約"

野党、党首会談を要求

予算審議、空転つづく

退陣時期、明示せよ

首相の見解表明望む

野党申入れ

審議中断のまま二十九日を迎えた国会は、沖縄軍用地の復元補償をめぐる対米"密約"問題で政府の政治責任を強く求める野党と、予算審議を急ぐ自民党との折衝が手詰まりの空転を続けた。この事態を打開するため、向日午前十時から自民、社会、公明、民社の幹事長・書記局長・国対委員長会談が開かれ、保利自民幹事長から「佐藤首相も野党の意向に十分理解を示し、重大に考えていると確信する」との意向が示されたが、野党側は直接首相が見解を表明すべきだとして、党首会談の開催などを要求した。このため四党会談は、いったん休憩となり、午前十一時過ぎから首相官邸で佐藤首相、保利幹事長、竹下官房長官が話合った結果、四党国対委員長会談を開き、四十七年度予算に先立ち、同野党予算委員会の先開する段取りをつけることとともに、政治責任問題については、引続き党首会談で話合うことの方針をきめた。

29日朝再び開かれた四党幹事長・書記長会談＝左から池田（民社）保利（自）石橋（社）矢野（公）の各氏

自民は予算審議切離し要望

四党会談の席上、明らかにされた首相の意向については、首相が、おそくとも五月三十一日の会期終了直後にも引退することを示唆し、党首会談でも受取れる。

政府・自民党は、二十八日夜の佐藤首相と保利幹事長の会談を受け、二十九日午前十時からの四党幹事長・書記局長・国対委員長会談に臨んだ。席上、保利幹事長は「二十八日の会談で表明された野党三党の意向については、その直後、首相に対し、私との在時間の会談の結果、首相は各党の意向に十分の理解を示し、重大に考えていると確信する。現在のわが国経済情勢に対処し国民生活に大きな影響を持つ予算の成立に協力してくれるよう強く要望する」と述べた。

これに対し石橋社会党書記長から「幹事長は確信を持ったというが、われわれはそれを首相自身から、会談を開くか、もしくは予算委員

47.3.29 読売(夕刊.P.1)

沖縄密約の政治責任

首相自ら意向表明へ

党首会談か予算委で

引退明示、野党要求に

沖縄密約に絡む米側補償費の肩代わり密約で空転している予算委審議の再開と、野党側が密約の政治責任と、佐藤首相引退の時期明示を要求している問題をめぐる自民、社会、公明、民社四党の書記長・書記局長会談（民社党は国対委員長が代理）は、二十九日午前十時五分から開かれたが、最終結論には至らず●四十七年度本予算案審議に先立って、暫定予算案を先議することとし、この扱い国対委員長会談を二十九日午後、開く●首相の引退問題については党首会談か予算委員会の席上で、首相自らが意向を表明する――ことで与野党は合意し、同十一時半会談を終えた。

暫定予算先議で一致

四党幹事長、書記局長会談（左から右回り）楯国対委員長（社）、池田国対委員長（民社）、保利幹事長、石橋書記長（社）、矢野書記長（公）、大野国対委員長（公）、金丸国対委員長（自）

首相の引退問題について四党会談の席上、保利幹事長は「野党側の意向に対して、首相は十分の理解を示し、重大に受け取っていると思う」と答えた。これに対し野党側は、果大な関心を寄んでいるとの判断を示しながらも、まだ問題に触れず答えないとして、首相自らが、予算委員会の席上で、表明するか、あるいは党首会談の席で伝えるか、いずれにしても首相自らが明らかにするよう要求した。

このため、幹事長は会談を一中座し、首相官邸で竹下官房長官をまじえ首相と急きょ会談、野党の意向を伝えた。これに対し佐藤首相は、野党の意向を了解したが、党首会談または予算委のいずれの場をとるかについては「こちらで考えさせてくれ」と述べた。幹事長は再び四党会談に臨み、首相の考えを伝えるとともに、結論を出すため野党側がいずれの場を望むのか意見を求めるよう要望、会談をいったん終えた。

この結果、いずれの形をとるにしても首相自らが野党側の要求に応じて政治責任についての意思を表明することになったわけだが、野党側は、その際には引退の時期について何らかの形で約束できるものとするよう要求しているので、首相の表明によっては与野党内から事実上の「引退予約」に受け取られる可能性もあり、首相の表明内容が重大な焦点となってきた。

党首会談

首相は否定的！

佐藤首相は二十九日昼すぎ、首相官邸で野党側の提案した党首会談について記者団の質問に答え「幹事長・書記局長会談をやっているのだから（党首会談を）することはないだろう」と、党首会談に応ずる意向のないことを示唆した。

このやりとりでは、佐藤首相が「国会は動かないな。ガーンと二発やるぞ」と語りかけたのに対し記者団が、党首会談の見通しを質問し、これに答えたものだ。

◇

自民党保利幹事長は四党会談後、「首相の引退問題について、党内に強い不満があり、首相が各党に対し、あるいは公開の席上のやりとりで、明らかにするか、まったく同様の確信を首相からうけ得ない限り、党内的に収まりがつかない」との配慮をしている。

また、首相の表明内容について野党側は、内容いかんとよっては四十七年度本予算案の衆院通過を拒否するとし、二つの問題をからめた態度をとっているため、首相はある程度、従来以上に進んだ形で引退問題を含めた政治責任のとり方を明らかにしなければならない状況におかれている。

こうしたことから、首相の意思表明をめぐって党内に金丸力官房長官のポスト佐藤問題をめぐる風説が出てくるなど、活発な動きが表面化してくる――ことが想定される。

◇

四党幹事長・書記局長会談で保利幹事長は「政治責任を明確にせよ」という野党の要求を佐藤首相は十分理解し、重大に受け取っていると思う」と述べたことについて、社会、公明、民社三党は「首相が退陣の決意を示唆したもの」と重大視したものとみているが、しかし、それに対し保利幹事長は、「心証」として述べられたものであり、これまでの経緯からみても直接首相の口から表明されない限り、追及をゆるめるわけにはいかないとして、野党側はあくまでも党首会談か予算委での首相の直接の表明を要求し続ける方針である。

両院審議ストップ

二十九日の国会は、沖縄軍用地の復元補償をめぐる日米密約問題紛糾のあおりを受けて、衆院石炭対策特別委が参議人の意見聴取を決定したのを除いて、衆参両院とも各委員会の審議はストップした。

佐藤首相は、「首相との長時間の会談のなかで、首相は各党の意向に対して十分の理解を示し、果大に考えていると思う。ついては相手の経済問題に対処し、かつ国民生活に影響を及ぼす予算の成立に協力するよう希望する」というものだ。

これに対し野党側は、幹事長が「首相の引退問題について」確信を持ったといわれるが、首相が各党に対し、あるいは公開の席上のやりとりで、明らかにするか、まったく同様に党首会談をやるかで幹事長の報告と同様の確信を首相からうけ得ないうちは、審議に応じないとの態度をとっている。

一、このため首相と会い、野党側の主張を詳細に報告するが、首相はしばらく考えさせてほしいということだった。党首会談をやるかどうかについては、野党三党での話し合いができたうえで持ち出されたものではないようなので、いずれの方法をとるか、野党側がよく考えてほしいし、そのうえで首相の意思表明をどうするか、最終的に幹事長・書記局長会談で話し合いたいというのだった。

47.3.29 東京（夕刊，P.1）

極秘文書で四党会談

暫定予算を先議

政治責任 首相が見解

収拾で一致

沖縄返還交渉の外務省秘文書が大詰めの予算審議で暴露されたことにより二十九日午前の国会審議は空転したが、同日午前十時すぎから開かれた自民・社会・民社・公明四党の国会対策委員長会談で与野党が事態収拾を協議した。その結果の佐藤首相の退陣時期の明示など政治責任については、懇談会、国会審議など公式の場で見解を明らかにする②国民生活に「予算の空白」という悪影響を与えないため四十七年度予算案審議はスタートさせ、暫定予算案を「先議」する―ことで意見が一致した。このため、予算審議の再開については、同日午後、与野党国対委員長会談を開き協議するが、四十七年度予算案成立までつなぎとなる暫定予算案の審議は、順調にいけば同日中に衆院予算委員会で始まる見通しである。

国会後に首相退陣

野党確信

さらに佐藤首相の政治責任について、野党側は「保利自民党幹事長から"佐藤首相は国会終了後退陣する"という確信を得た」といっており、首相が党首会談後、あるいは国会審議の場で見解を述べることを要求している。首相が見解を述べる方法としては、竹下官房長官は「国会で総理の問題は国会で収拾した方がよい」といっており、衆院予算委員会で政治責任について見解を述べることになろう。

このような状況から、四十七年度予算案の審議が多少ずれたことにより、同予算案の衆院通過あるいは国会審議の場で見解を述べることを要求している。首相が見解を述べる方法としては、竹下官房長官は「国会で総理の問題は国会で収拾した方がよい」といっており、衆院予算委員会で政治責任

保利幹事長が党首会談進言

自民党の保利幹事長は二十九日午前十一時すぎ首相官邸に佐藤首相を訪れ、国会の局面打開について約二分間話し合った。席上、保利幹事長は局面打開のため党首会談の開催を進言した。これに対し首相は「しばらく考えさせてほしい」と態度を留保した。この会談には竹下官房長官が同席した。

47.3.29 読売（夕刊，P.2）

口裏合わせ歴然

日米の沖縄秘密電 P3、VOA取り引き

解説

Q：社会党の楢崎弥之氏が二十七日から二十八日にかけ暴露した沖縄返還協定交渉の極秘電報は、日本側が全面的に譲歩をしいられていった経過を、鮮明に物語っている。それに何より問題なのは、野党側も指摘している通り、政府がこの交渉内容をとりつくろうとして国会でウソをつき、国民をだましたと受け取られても仕方のないような説明をこれまで繰り返してきたことだろう。

Q：そのひとつは、VOA存続と那覇空港の対潜しょう戒機P3の移転を、取り引きしようとしたことである。極秘文では、佐藤首相がVOAの存続をやむを得ないものと諦断しながらも、代わりにP3移転をとらなければならないと強調し、米側もそれに留意しようと回答した経過が出かれている。愛知外相（当時）はよく、最後はワンパッケージ（一括交渉）だともらしていたが、その内容がこれだったわけだ。しかし、国民にすれば、二十八日の衆院予算委で公明党の中川氏も追及したように、VOA存続、那覇空港の軍民共用、P3移転の三つは、それぞれ別個の問題であり、それぞれ別個に国会で説明されるべきものだ。これを一括して説明したのは、国会をごまかす意図があったとしか思えない。

Q：確かに、国会で説明されたVOA存続、那覇空港の軍民共用、P3移転の三つは、それぞれ別個の問題であり、それぞれ別個に国会で説明されるべきものだ。これを一括して説明したのは、国会をごまかす意図があったとしか思えない。

Q：極秘文書の中で、佐藤首相は「VOAの存続は、日本側の立場はよくわかり、かつ財政の心配までしてもらっていることは多大に感謝する。それをカッコよく見せようとすると、VOAの存続に無理が生じ、それが結局は政治不信にもつながっていくことを、政府はあまりにも軽く考えているのではなかろうか。

Q：社会党の楢崎弥之氏が二十七日から二十八日にかけ暴露した沖縄返還協定交渉の極秘電報は、日本側が全面的に譲歩をしいられていった経過を、鮮明に物語っている。それに何より問題なのは、野党側も指摘している通り、政府がこの交渉内容をとりつくろうとして国会でウソをつき、国民をだましたと受け取られても仕方のないような説明をこれまで繰り返してきたことだろう。

Q：そのひとつは、VOA存続と那覇空港の対潜しょう戒機P3の移転を、取り引きしようとしたことである。極秘文では、佐藤首相がVOAの存続をやむを得ないものと諦断しながらも、代わりにP3移転をとらなければならないと強調し、米側もそれに留意しようと回答した経過が出かれている。愛知外相（当時）はよく、最後はワンパッケージ（一括交渉）だともらしていたが、その内容がこれだったわけだ。しかし、国民にすれば、二十八日の衆院予算委で公明党の中川氏も追及したように、VOA存続、那覇空港の軍民共用、P3移転の三つは、それぞれ別個の問題であり、それぞれ別個に国会で説明されるべきものだ。これを一括して説明したのは、国会をごまかす意図があったとしか思えない。

Q：確かに、国会で説明されたVOA存続、那覇空港の軍民共用、P3移転の三つは、それぞれ別個の問題であり、それぞれ別個に国会で説明されるべきものだ。これを一括して説明したのは、国会をごまかす意図があったとしか思えない。

Q：極秘文書の中で、佐藤首相は「VOAの存続は、日本側の立場はよくわかり、かつ財政の心配までしてもらっていることは多大に感謝する。それをカッコよく見せようとすると、VOAの存続に無理が生じ、それが結局は政治不信にもつながっていくことを、政府はあまりにも軽く考えているのではなかろうか。

Q：三億二千万ドルの対米財政支出に関しても、それが政治的なごまかしであることは明白である。これに対し愛知外相からは「せっかくの三億二千万ドルが、ずいぶん強敵なる」とのべている。これは日本側が明確に、軍用地の復元補償費分四百万ドルを含めて、三億二千万ドルを米側に支払う、という考えをしていたことを物語っている。福田外相のいうように「金に糸目はつけてないから、米側が三億二千万ドルの中から四百万ドルを自分で支払おうと、それは米側の判断であって、日本の関知しないこと」と強弁しても通るまい。

Q：問題は、民社党の和田春生氏も指摘したように、それならば対米支払いは三億二千六百万ドルであり、復元補償分四百万ドルは米側がワンといわないから、日本政府が代わって支払う、といわなかったが、ということだろう。外交当局が「言いにくい」で済まないことはだれでも知っていることだろう。それをカッコよく見せようとすると、無理が生じ、それが結局は政治不信にもつながっていくことを、政府はあまりにも軽く考えているのではなかろうか。

47.3.29 日経（夕刊）P.1

首相の責任表明を要求

〝沖縄密約〟で野党

自民、基本的に了承

「党首会談の場で」社党提案

沖縄米軍基地返還に伴う原状回復費の肩代わり問題をめぐる追加の予算委審議は二十日からスタートしているが、この審議を打開するため同日午前十時すぎから院内で自民、社会、公明、民社四党の幹事長、書記長会談が開かれた。席上、幹事長会談の出席者となる社会党の石橋書記長は「党首会談あるいは予算委で首相自身が責任問題を明らかにすべきだ」と述べ、自民党側も基本的にこれを了承した。この結果、予算審議をめぐる紛糾は佐藤首相がなんらかの形で責任表明をおこなう方向で収拾する見通しとなった。しかし、政府、自民党首脳は時間切れで四十七年度予算案先議を断念、本予算は先行「暫定」予算審議にはいるが、同日午前幹事長側に申し入れた。野党側もこれに同意するとみられ三十日に衆議予算委、参議院予算委で審議される見通しだ。

国会収拾策を話し合う左から池田民社党国対委員長、保利幹事長、石橋社会党書記長、矢野公明党書記長

本予算を後回し

「暫定」あす から審議へ

四党幹事長、書記長会談（民社党は池田国対委員長が代理出席）は午前十一時すぎ、会談を一時中断、首相官邸で佐藤首相と約一時間の会談の模様を説明するとともに野党側の意向を伝えた。これに対し首相は現段階での党首会談に難色を示した。佐藤首相、保利幹事長らは右「三点の意向」について佐藤首相と詳細に説明、報告した。首相は私この長時間の会談の中で首相は各党の意向に対し十分の理解を示し、重大に考えているとの感想を得たと述べた。社会党は「党首会談の開催」を要望した。これに対し自民党側、特に社会党の石橋書記長は「幹事長はこのように公党の代表権を持つ」と述べ、公党間の会議の席上、佐藤首相自らの口からの「謝罪」をつよく求めた。

佐藤・保利会談では政治責任のうえから「本予算案を取り下げ、暫定予算案の審議に切り換えるべきだ」との判断に一致、国対委員長会談に対し、社会党側に対し「暫定予算案の先議」について協力を要請、取り扱いを野党国対委員長会談にゆだねた。

四十七年度暫定予算案の審議はいっぱいのままいっぱいでは野党側も反対しないので、本予算審議をめぐる問題として三十日から衆議院で自民、社会、公明、民社四党の幹事長、書記長・国対委員長会談に出席する石橋書記長、池田民社党国対委員長、金丸自民党国対委員長、社会党石橋書記長、矢野公明党書記長

対米密約は絶対にない

愛知前外相語る

愛知前外相は二十九日民社、社会両党の質問主意書をめぐる対米密約問題について、当時の外相として記者会見「なんら密約はない」と言明されたことを引用、次のように問いた。

（社会党が質問した）密約問題が出たのは年頃（昭和）私はベリ大使国務長官と会談したが、その前後に行なわれたとおもう。後者は密約はなかったのか。あの報道は誤解のくだらにすぎないのであって、ノ、二の報道だけをもって密約と信じられるのは当時の大人からいって全くおかしいものだ。最後の詰めはコジャー国務・マイヤー会談で行なわれたとおもう。後者は密約はなかったのは国務長官と会談したのであり、全部後者の意味、なんら秘密事項はないことは日米間ではっきり確認されている。

ただ、リーク（秘密のうえ）の問題については私にはわからない。これは当時の大人に聞いてみなければ分からない。

不祥事再び起こすな

外相、外務省幹部に訓示

福田外相は二十九日午前の外務省幹部連絡会で機密電漏洩が外部に洩れた問題について「外務省始まって以来の不祥事で非常に残念だ。ひとつ公務の不祥事で非常に残念だ。ひとつ公務の不祥事で非常に残念だ。ひとつ公務外国から信頼厚い外交運営が国際的にたいへんなことになったことがないよう全力をあげなければならない」と訓示した。

さらに外相は今後の機密保持対策としては今回は佐藤官房長官を責任者として今回の問題を徹底的に調査するのほかいろいろな外務省の機密保持について責任の体制を改革するため、厳重な責任者を責任者とする小委員会を設け対策を早急にとりたい——と指示した。

47.3.29 サンケイ（夕刊）P.1

沖縄軍用地の対米密約 国会打開策話合い

党首会談申入れ

幹事長・書記長会談 野党いぜん強硬

沖縄の軍用地原状補償費をめぐる日米密約問題を収束するための与野党幹事長・書記長会談が二十九日午前十時すぎから開かれ●四党は暫定予算案の審議は断念し、暫定予算案の審議に先行させる●密約問題についての政府答弁については予算委で決着を明らかにする●その中に、そのほかの問題を含める、そのほかの問題を含めるなどの点を含め、そのほかの問題を含めるなどの点を含め、そのほかの問題を含めるなどの点を含め

NEWS

47. 3. 29 ASAHI EVENING P. 1, 3

Prime Minister Sato (right) and Foreign Minister Takeo Fukuda make wry faces in Tuesday's session of the House of Representatives Budget Committee as they came under sharp attacks by Japan Socialist Party Representative Takahiro Yokomichi who alleged there exists a Japan-U.S. secret deal on Okinawa on the strength of copies of top secret Foreign Ministry telegrams he had obtained. The controversy has delayed Lower House clearance of the fiscal 1972 national budget. The secretaries-general of the Government and three Opposition parties, who failed to find a solution to the dispute Tuesday night, were meeting again Wednesday in another effort to reach a settlement.

— Fukuda Orders Gaimusho Probe —

Leaks Believed Made by Insider

The top secret Foreign Ministry cables concerning the Japan-U.S. negotiations for drafting the Okinawa reversion agreement, which have been exposed by the Japan Socialist Party, are very likely to have been leaked by an insider.

The route through which the secrets were leaked is being investigated by senior ministry officials under an order from Foreign Minister Takeo Fukuda.

It is strongly believed at this juncture that the cables were copied while they were being circulated among the few restricted ministry officials concerned.

There is a view in the ministry that some insider, strongly dissatisfied with Government leaders who "made unreasonable compromises to the U.S. to have Okinawa returned," deliberately leaked the cables.

In addition to the Japanese offer to pay compensation to Okinawa landowners on behalf of the U.S., the classified cables provide evidence of the reason behind the Japanese consent to the continued operation of the Far East Broadcasting Co. on Okinawa after reversion.

It was disclosed that the U.S. side expressed a regret about the refusal of the Japanese Minister of Posts and Telecommunications about the matter,

(Continued on Page 3)

(Continued From Page 1)

pointing out that a relative of President Nixon was involved with the American firm as a member of the board of directors.

When JSP Representative Shun Oide brought up the question in the Diet Nov. 12 last year, Prime Minister said that no special consideration had been given.

But Mr. Sato was furious with the Foreign Ministry about its incompetence in keeping secrets following Monday's disclosures by JSP Representative Takahiro Yokomichi.

Mr. Yokomichi disclosed Tuesday that he had obtained three top secret cables.

The JSP officially says that the telegrams were handed over to Mr. Yokomichi about 3 p.m. Monday, but according to party sources, it appears that the legislator obtained part of the cables in December last year.

The person who offered the copies apparently did not agree to their publication at that time. Mr. Yokomichi is believed to have decided to make the secrets public because the number of telegrams passed over to him increased to three and their publication was approved by the person who leaked them. It is said that the approval of publication was obtained about a week ago.

In the case of the telegram dated May 28 last year, which was addressed to Ambassador Nobuhiko Ushiba in Washington by Foreign Minister Kiichi Aichi and explained a meeting between Mr. Aichi and U.S. Ambassador Armin H. Meyer, it was drafted by officials of the American Affairs Bureau of the Foreign Ministry, signed by the counselors and director of the bureau and sent as a coded message. It was apparently copied by somebody while being circulated among the chief of the Secretariat of the Foreign Minister and other senior ministry officials.

47. 3. 30

朝刊 各紙

47.3.30 朝日(朝刊.P.1)

両日中の決着ムリ

大平氏、首相を批判

「責任明かし自ら処理を」

沖縄返還にからむ対米「密約」問題の取扱をめぐって政府・自民党首脳は苦慮しているが、反主流派の大平正芳氏は二十九日の記者会見で「もはや行政府の担当者と所管大臣の立場を越えた最高責任者の段階になっており、首相自身の判断で処理するしかない」と述べ、佐藤首相が政治責任を明らかにすることを暗に求めた。

大平正芳氏

佐藤政権に不満をもっている党内若手代議士の間でも、たび重なる政府の失態を自民党総裁の危機に通じると憂慮し、挽回をはかる気運が強く、首相は引退の時期をさぐるべき、このさい「政治責任」を明らかにすべきだとの意見が出ている。

政府・与党首脳は、こうした党内情勢を配慮しながら野党折衝を続けるという苦しい立場に追込まれている。

大平氏が「密約」問題について二十九日の記者会見で指摘したのは佐藤長期政権の生命力の衰退はだれの目にも明らかであり、このことが相次ぐ政府の失態を引き起こしている原因の一つであるとしている。首相が四派の推薦で自民党総裁になったが、当面の任務となっている予算案件の成立は彼の段階になっている。この局面を打開できるのは首相自身しかいない――と指摘。しかし、大平氏はさらに「一連の経過からみて首相は高いほど政治責任を感じていると思う」「関係の閣僚はないので、首相に迷惑をかける気はない。首相の判断で処理するしかない」とも述べ、今回の問題では"傍観"の姿勢をとるとの態度を明らかにした。

「佐藤後」の次期総裁選では田中通産相や福田外相の動向が焦点となっている。

佐藤政権の長期政権を通じて、中は「佐藤後」を狙って活発な政治活動を続けるとみられるが、「沖縄国会」中は「静観」を守ってきた大平氏がこのような佐藤政権の後継者を目指すことは、「沖縄密約」問題で野党攻勢をいっそう強めることになるとみられる。

すでに、このさい「佐藤政治路線の転換」をより鮮明に求め始めたとの得策だとの判断からとみられる。

一方、三木武夫氏はこれまでに「首相がいくら呼かましても、沖縄返還がすんだらいつらくなるだろう」と述べており、三木派としても首相が沖縄返還直後に退陣という形で政治責任を明らかにすることを暗に求めたとみられる。

「密約」問題で野党攻勢をいっそうきびしくさせるのは必ずしも適当でない、と受けとめている。

反主流派がとくに問題にしているのは、この通常国会になってから「四次防の予算先取り問題」「合流阻止問題」など、首相自身の政治責任にかかわる問題が続発し、そのさいにあいまいにすませてきた首相の「政治責任」が、この「密約」問題で野党攻勢をいっそうきびしくさせたとの受けとめ方をしている。

首相の政治姿勢と保利官房長官の不満

主流派の国会運営に対する不満は、派閥を超えて若手代議士に共通してすぶっている。二十九日の中曽根派の総会でも若手代議士から「若い世代の一員である中曽根総務会長自身がもっと積極的に事態収拾に乗出せ」との発言があった。

うかがえているということだ。

首相の政治姿勢と保利官房長官の転換」をより鮮明に求め始めたとの得策だとの判断からとみられる。

一方、三木武夫氏はこれまでに「首相がいくら呼かましても、沖縄返還がすんだらいつらくなるだろう」と述べており、三木派としても首相が沖縄返還直後に退陣という形で政治責任を明らかにすることを暗に求めたとみられる。

「密約」問題で野党攻勢をいっそうきびしくさせるのは必ずしも適当でない、と受けとめている。

反主流派がとくに問題にしているのは、この通常国会になってから「四次防の予算先取り問題」「合流阻止問題」など、首相自身の政治責任にかかわる問題が続発し、そのさいにあいまいにすませてきた首相の「政治責任」が、この「密約」問題で野党攻勢をいっそうきびしくさせたとの受けとめ方をしている。

沖縄密約

実現薄い党首会談

暫定予算案は審議

あす成立の線

沖縄の米軍用地復元補償をめぐる自民党間の「密約」問題は、三十九日の与野党折衝でも決着がつかず、国会はまた一日を空費した。三十日以降も与野党は密約問題の取扱をめぐって鋭く対立することになろうが、野党側の追及が厳しいことから、「両日中に決着がつく見通しはいまのところ立っていない」とみて、佐藤首相が政治責任を明らかにすることによって事態の収拾をはかるべきだとの意見が強まっている。

自民党の中入れで開かれた四党国会対策委員長会談で、四月分二カ月間の暫定予算案を密約問題と切離して審議することに応じたため、衆院予算委員会は三十日午前すでに、このさい「佐藤政治路線の転換」をより鮮明に求め始めたとの得策だとの判断からとみられる。

一方、三木武夫氏はこれまでに「首相がいくら呼かましても、沖縄返還がすんだらいつらくなるだろう」と述べており、三木派としても首相が沖縄返還直後に退陣という形で政治責任を明らかにすることを暗に求めたとみられる。

「密約」問題で野党攻勢をいっそうきびしくさせるのは必ずしも適当でない、と受けとめている。

反主流派がとくに問題にしているのは、この通常国会になってから「四次防の予算先取り問題」「合流阻止問題」など、首相自身の政治責任にかかわる問題が続発し、そのさいにあいまいにすませてきた首相の「政治責任」が、この「密約」問題で野党攻勢をいっそうきびしくさせたとの受けとめ方をしている。

焦点の密約問題については、野党側が、党首会談か衆院予算委員会の場で佐藤首相みずからが引退時期を明示するなどの形でその責任のとり方を表明すべきだと要求しているのに対し、政府・与党首脳は、党首会談でなく衆院予算委の場で、いずれ言明するとの方針を固めている。三月分の暫定予算案の審議の進め方を話合うため、四党国対委員長会談が開かれるが、自民党側は席上、このむね野党側に伝えてくるものとうけとめている。

二十九日の自民、社会、公明、民社四党幹事長・書記長会談で野党側から出された「党首会談」について自民党は、佐藤首相自身がきわめて慎重に対応しているとしている。

佐藤首相自身がきわめて慎重に対応しているとしている。

警察側は、この摘発は地道な捜査のうえから外部にもれた結局の所明は困難なことではないが、捜査の進展が政局に与える影響と、警察の政治的中立の問題とを考え合わせ捜査には慎重を期している。

刑事事件で捜査へ

秘密電報もれ

警察庁は外務省の秘密電報が公表されたことから、書類の流出経路には国家公務員法違反、または過失の疑いが強いとみて、刑事事件として捜査に乗出す方針を決め、「ようこそ三十九日指示した。

明らかにされた過程には国家公務員法違反、または過失の疑いが強いとみて、刑事事件として捜査に乗出す方針を決め、「ようこそ三十九日指示した。

この事件の摘発は政局に与える影響が大きいことから、警察当局は慎重な態度だが、外務省が近日中に捜査依頼に踏切る考えに傾いていることから、国会での日米密約」にからむ機密電の暴露は「刑事事件」へ発展しそうだ。

87.3.30. 朝日（朝刊, P.1）

天声人語

沖縄返還交渉での「日米密約」を裏付ける極秘文書が社会党の手で暴露された。日、米ともに自国の議会の抵抗を恐くする方法を相談したり、問題は実質よりも見せかけだなどと暗やみのやりとりが出てきて、変に生々しい外交文書だ▼外務省はじまって以来の失態といわれる。同じ極密でも協定案文の事前もれ、窃度ならまだ傷は浅い。今度のように交渉途中の厳秘がかくりが明るみに出てしまうと、良かれあしかれ秘密を前提とする外交交渉は成立たない。日本外交そのものの信用を失う、というのだ▼また、沖縄交渉に関与し、極秘文書に手を触れることができるのは、関係筋部のほかごく少数のエリート課員に限られる。その文書が外部に持出されたなどは有資格の政治的意味が分かりそうもない。すると犯人はだれか。外務省が挙げた衝撃はいい上大きい▼しかし単じてエリート課員が自分から社会党に通報するかどうか。あるとすれば、官僚引退後の政権を争う一派が、妨害を仕掛けるために文書を持出させたのではないか。そんな推理を聞いたが少し無理だ。あって真相がわかった時、逆に一派の致命傷になるだろうから▼官内の反流者説もある。交渉で理不尽な譲歩を迫られる政府首脳に不満をいだき、本当の国益を考えて、だれかが処刑も覚悟のうえで、極秘文書を持出した。たまたま沖縄返還交渉中に米国では国防総省の機密文書が暴露された。勇敢な医師ダニエル・エルスバーグ氏の日本版だ、という推理である▼犯人捜しの興味ばかりのようで気がひけるが、正直なところ、暴露された内容にも、あまり驚かなかったなあ、まあ、こんなところかと思った。うてやまがしに人が驚かなくなったのは、今の政治とその実体が国民のなかに、しっかりと根を張ったのだけは、いえる。

47.3.30 朝日(朝刊.P.2)

沖縄の極東放送の存続の"性"

社会党の手によって暴露された沖縄返還交渉をめぐる外務省の極秘電報は、沖縄復帰後も存続することになった米軍の極東放送（FEBC）をめぐってさまざまな"ウワサ"が流れ続けた。極東放送とは、返還交渉のさなか、米側（マイヤー駐日大使）は「極東放送（の存続）は第二、クリン米大統領の一族にかかわることであり、和歌大臣が同意されないことは誠に遺憾」と述べた事実が暴露されており、日本側が無理やりに押切られたことが明らかになったからだ。極東放送とは、いったい何物なのか？その実態と存続までの経過に洗い直してみた。

最後までもめぬく

米宗教団体による極東放送の存続を求めるかどうかは、同じような性格を持つVOA（アメリカの声）放送問題のかげにかくれて世間の関心を集めなかったものの、沖縄返還のための日米交渉では、最後の最後までもめ続けた原介も、外務省としても、当初は消極的のものであった。

日本側としては、米国の民間放送である極東放送の存続を認めることは電波法の建前（外国人には電波を割当てない）から絶対にできない相談であった。

しかも、同放送は米国・フィリピンでも広範囲の放送網をもっており、沖縄の返還そのものにも影響しないこと再三のめかしで圧力をかけてきた米系企業は、沖縄を米国領土の一部とする感覚が身についており、返還によって現状維持を失うことを考えられない、との想定があった。既得権擁護のために米人関係者を猛烈に突っ切り、日本側もいろいろ策をしられた。

極東放送もいってみれば、こうした米系企業の一つであり、愛知・沖縄問題担当大臣（当時）が米国務省に対し極東放送の廃止、なかでも誹謗行為の中止を要望していたが、結局、極東放送の実質的存続は、かなりの無理をして実現した。沖縄の人たちは、その存続にやはり「基地沖縄」と切離せない極東放送の影を見ている。

国内法との矛盾

こうした理由から「日本国内の財団組織に表特するとを条件」

やなく、巨ドワットの大弟力を使けた、といいわれる。その背景には、社会党の視察団が強硬に「極東放送は二クリン大統領の一族に係ること」だったが、パリに乗込んだのは、当時の愛知外相がロンドンに来ていた井出官房長官（社会）が二クソン大統領の親族とは極東放送の理事の一員であるO・マッシュバ1氏であることを指摘し、極東放送をめぐる交渉は歩行言葉の"頭"に過ぎふせた、というのが実情らしい。

郵政省は、返還後の日本語の極東放送をどう扱うかについて、国内法との関係からいまだに頭を痛めている。

× × ×

極東放送の存続が、沖縄の放送界に投げかけた波紋も小さくなかった。沖縄のラジオで、現在日本語放送を含めて三波ある放送は、返還後はNHKラジオ第一、第二放送が加わり、やがてFMも開局される見通し。この中で「商業スポンサーもとるといわれる極東放送が存続するとなれば、沖縄は放送過剰の状態になり、なにせ資源が良いとはいえない民放局を圧迫することは避けられない。

そうした事態を避けるため、沖縄の民放局はいっせい新聞社などほか、琉球政府や本土官庁に対し極東放送の廃止、なかでも誹謗行為の中止を要望していたが、結局、極東放送の実質的存続は、かなりの無理をして実現した。沖縄の人たちは、その存続にやはり「基地沖縄」と切離せない極東放送の影を見ている。

（この項調査局）

「ニクソン一族が関係」と

米国がゴリ押し

政府、政治的配慮で受入れ

ニクソン米大統領

47.3.30 毎日（朝刊.P.1）

暫定予算先議で妥協

政治責任と切離す

きょう衆議院を通過

沖縄返還協定の発効に伴う財政負担の問題をめぐる対米"密約"問題に絡みの問題は、三十九日に、後三時半からの自民、社会、公明、民社四党の国対委員会談で、ようやく与野党間の話合いがつき、四十七年度予算の成立を条件とすることになり、国会は一応軟化することとなった。"問題の焦点"である佐藤首相の引退時期の明示を含む政府の政治責任については、本予算審議の進め方とともに、三十日午前九時半からの四党国対委員長会談を続行し、与野党間で話合う。このため、四十七年度予算の「衆院通過」は、予定より大きく遅れ、四月に入り込むことになった。

近く首相見解

沖縄密約

衆院予算委員会の早期審議をめぐって四党幹事長・書記長会談は、前日に引続き二十九日も開かれたが、野党側は「首相が辞職、政治責任について考えを示すべきだ」と要求、話合いは進まなかった。この間、自民党の多数党の利害関係者は首相と再び協議したほか、自民党三役会議も招集、これと並行して野党と非公式折衝をした。

この相談、午後三時半から四党国対委員長会談が開かれ、金丸自民党国対委員長が「政治責任の明確化についてはなお後とも努力し、野党各党の納得にこたえたい」のしかし、このままでは予算上の空白を生ずるので、暫定予算を先議したい――と提案、野党側もこれに応じた。

このあと衆議院予算委は理事会で、三十日午前十時から"暫定審議"に入り、午後七時ごろ可決することを決めた。衆院は、午後七時半からの衆院本会議で可決、参院に送付する予定で、参院はこれを受けて三十一日午前可決、成立させることになっている。

首相の引退時期の明示を含む政府の政治責任問題については、三十日、保利自民党幹事長と金丸国対委員長が打合わせたうえ、午前九時半からの四党国対委員長会談に臨み合いたい。そして、保利幹事長は、「すべて野党に（首相も）「野党の常識を」示したい」と言っている。

対米密約問題で開かれた四党国対委員長会談――左から池田（民社）、楯（社）、金丸（自）、大野（公明）の各委員長＝院内で

ひ成立させなくてはならない。首相の政治責任は適当な時期に明らかにしたいとの線で野党の考えを打診するものとみられている。これに対し、野党は「首相が報酬等弘氏（社）の示した日米"密約"に関する外務省機密報告の内容を認めたが、昨年の中国国会で、この"事実"すら全面否定したのは国民に対する重大な食言だ」とし、政治責任が明確にならない限り、本予算の審議に応じられないとの構えだ。

政府・自民党は「日米交渉の途中では報酬等の示したらうは"事実"もあったが、交渉妥結時点では、もう一度、首相の政治判断に立ち、本予算が審議される衆院予算委、首相自ら何らかの見解を示さざるを得ないとしているので、最終的には、この問題でも野党側の話合いがつくものとみられる。

しかし、自民党内には、野党ペースによる国会運営に強い批判が出ているのに加え、反"佐藤主流内閣"の動きもあり、三十日には、臨時総務会が開かれるなど、こうした党内空気を反映して、佐藤以後、をめぐる思惑も複雑からみ、政局は新しい局面にはいっていく情勢だ。

衆院予算委員会は三十九日午後五時過ぎから理事会を開き、暫定予算の審議日程を協議した。その結果、衆院は三十日の一日だけで、田中、宮沢（自）、二見伸明（公）、大原亨（社）、和田春生（民）、東中光雄（共）各氏の順で五党が質問に立ったのち、討論を省略して直ちに採決する。暫定予算はこのあと、午後七時過ぎから衆院本会議に上程され、可決のあと同日中に参院に送られる。なお日米密約"問題をめぐる政府の政治責任については取扱いの決着がついていないなか、野党側は暫定予算の審議ではこの問題は一切取上げない方針だ。

衆院での審議を受けて参院は三十一日に同様暫定予算を審議するが、審議は衆院と同じく一日だけとする案で、暫定予算は年度内の三十一日中に成立の運びとなる。参院での具体的な審議の取扱いは三十日午後、予算委理事会を開いて協議することになった。

47.3.30 毎日（朝刊.P.1）

余録

衆議院予算委員会の最終段階でいとんだハプニングがおこった。社会党の極秘電報の存在が、外務省の極秘電報の存在をめぐる"密約"問題で質問しようとしたことだ。これで予算委員会はまたスタップ。ゴルフでいえば、登録十八番ホールのグリーン直前で、ボールが深いバンカーにつかまったようなハプニングである▲"極秘電報"がもれる、というようなことを外務省首脳は考えてもいなかった。前例もほとんどないことだが、新聞にのった問題の電報の写真をみて、驚いた。まさしく本物のコピーに間違いない。この電報は沖縄交渉中に、外務省から現地大使に送ったものだが、和泉審議官から大臣まで、ほんの数人が目を通す極秘電報だ▲交渉経過に関するものだから、やがて公表されるものだろうが、もちろん、国会答弁の材料にもされる行為だが、沖縄交渉で米国に対して現実的な妥協をした政府首脳への不満から、機密電報を野党議員に渡したというよりも考えられる▲米国側が払うべき金を、日本がかってそり代わりしたという事実については、外務省の内部にも不満があったろう。しかし本人の意図がどうであれ、組織の秩序は守らねばならぬ。情報提供者がいさぎよく名乗り出ることが、この際いちばん望ましい▲それにしても、外交のかげひなたもあろうが、こういう重大な問題を秘密のベールのなかで採決しようというものだろうか。当然、国会審議を通じて国民にしらせるべきものだったろう。交渉当事者のデリケートな立場はよくわかるが、なにもかも秘密にしてはおかないのが政府の態度はおかしい。事も美味的な問題はそこにいろいろ。

47.3.30 毎日（朝刊、P.3）

社説

政府は沖縄交渉の疑惑を払え

衆院の予算審議の最終段階を迎えた国会では、沖縄軍用地の復元補償費をめぐる対米〝密約〟問題が表面化し、野党側が佐藤首相の政治責任を明らかにすることを強く求めたため、四十七年度予算の衆院通過は再び持越された。

社会党が公表した沖縄返還交渉当時の外務省秘密文書で明らかになった問題点は、返還協定第四条三項で米側が自発的に支払うことになっていた軍用地復元補償費四百万〝が、実際は日本側の負担でまかなわれることになっていたこと、および P3 対潜しょう戒機の那覇空港からの撤去は、VOA（アメリカの声放送）の存続と取引されたこと、極東放送の認可についてマイヤー大使が「ニクソン大統領の一族にかかわること」と述べている点、また、自衛隊の沖縄配備の基礎となった〝久保・カーチス取決め〟は、事実上日米政府間の〝協定〟ともいうべき性格をもっていること などである。

これらの問題点は、すでに交渉妥結当時から、なにかと取りざたされてきたものである。福田外相は「交渉でいろいろといきさつがあったのは事実だが、最終的な合意の時点では密約はない」と強調している。しかし、社会党の公表した資料について、外務省はその内容を事実と認めている以上、従来の政府説明と大きく食違っていることから、国民に深い疑惑を与えている。沖縄の本土復帰を目前にして、返還のあり方について、国民の間には多くの疑惑と不安が残ったままである。それだけに、これ以上の疑問を国民の心に残したまま放置することは許されまい。国会は徹底的に、その真相を究明するとともに、佐藤首相は責任をもって、国民の納得できるような措置を講ずべきであろう。

沖縄交渉で最後まで難航したのは、沖縄住民の対米賠償問題であった。米政府は「沖縄返還に伴う財政負担はない」旨を米議会に公約していただけに、きわめて強硬な態度で終始していたのである。パリにおける最終的な愛知・ロジャーズ会談において、旧軍用地の復元補償だけについてようやく米側も折れたとされていた。もちろん、沖縄住民にとっては、人道的にみて当然の権利であるべき補償が実現されなかったため、多くの不満を生じたのである。

昨年の沖縄国会において野党側は、約四百万〝の復元補償費が、わが国から米国に支払われる三億三千万〝のなかにかくされているのではないか、として激しく政府を追及した。これに対し政府側は、あくまでも「密約などはない」と強く否定してきた。秘密文書のようなものはなかったにしろ、今回暴露された極秘公電では、マイヤー大使が「財源の心配までしてもらったことは多大である」としている。公開の説明を要求されたら日本側が困るのではないか」という趣旨のことが述べられている。これは交渉過程で日米両国の間で、暗黙の了解があったことを示したものであろう。それだけに、沖縄国会における政府答弁は〝食言〟と受取られてもやむを得ないのではなかろうか。

沖縄返還に伴う対米支払い三億三千万〝についても、その積算根拠はきわめてあいまいなのである。政府は核撤去費を含め「高度な政治判断できめたもの」であり、内容は明らかにできない」むね強調しているが、このような態度はかえって国民の疑惑を深めるものであろう。外交交渉は、ある面で秘密性をもつことは必要であるが、それはあくまでも国益保持を基本にしたものでなければならない。いやしくも、それを口実に国民をあざむくようなことがあってはならないはずである。

国民相互間の向上と景気浮揚を目的とした来年度予算は一日も早く成立、執行すべきことは当然であるが、国の基本である外交、安全保障に深い関連をもつ沖縄返還問題にからむきわめて重要な疑惑をウヤムヤにすることは許されない。もし、そのようなことがあれば、政府がいかに返還の意義を強調しても、国民の政治不信感はさらに深まるだけであろう。

47.3.30 毎日（朝刊、P.4）

「首相が責任を明確に」

大平氏、政局打開で語る

大平正芳氏

自民党の大平正芳氏（宏池会会長）は三十日の臨時会見で、最近の政局の混乱とその打開策について「政権の生命力は衰退している。この局面をどう打開するかは、最高の立場（首相）の問題になっている」と述べ、佐藤首相自身が政治責任を明確にする以外に「政治の活力はない」との考えを明らかにした。

また大平氏は、自民党総裁四選後の佐藤政権が負っている任務は「沖縄」と「予算」の二つだけであることも強調した。

この発言は昨秋以来、一貫して佐藤政権の政治姿勢を基本的に批判する立場をとり、また党内第二の派閥のリーダーとして次期総裁候補の一人である大平氏が、予算国会終了後の退陣を展望するよう間接的に首相に求めたものとして注目される。

大平氏の発言は次のとおり。

一、政権が弱くなって生命力が衰退していること は一連の（政府の失態の）経過からこれ自体も明らかだ。したがって行政府の方も弱体（ひかん）気味である。そのすき間にいろいろ思わしくない出来事が続いた。

一、佐藤政権は四選のしるしに任務を持っていた。特別の任務としては、沖縄返還協定と付属条件を一つの問題になっていることを（首相は）自覚していると思う。

一、（外交機密がもれた問題について）行政府のマナーの問題だ。ただ「外交の秘密」という問題は外交交渉を秘密にやったということで処置すること、その過程におきた第二の問題は、佐藤首相の責任で追求しなければならない立場にあることだ。

一、佐藤首相としては一連の（失態の）経過から政治責任を問われ、辞いぼう（責任を）感じていると思う。佐藤政権に負わされた二つの任務、沖縄、予算はすんだ。予算がまた矛盾だが、その間のプレーマで（首相は）だいぶん苦悩していると思っていい。

一、この局面をどう打開するかは、もはや行政府の担当者や所管大臣のレベルを越えた最高の立場ついで（行政府のマナーの問題だ。ただ「外交の秘密」という問題は外交交渉を秘密にやったということで処置されるとしてはいない。公式の書類にあるかどうかは問われるところだろうが、交渉の舞台でクシャミをしたことまで公表するとなれば外交はできない。常識的に理解しているところがある。あの協定（沖縄返還協定）に書かれている以外に、秘密の取決めがないのは愛知さん（前外相）のいわれるとおりだ。ただ交渉が甘かったか学かったか、上手か下手かの批判はありうる。

47.3.30 毎日（朝刊.P.4）

沖縄交渉と外交機密

文書漏えい事件の波紋

ウラ取引浮彫り

返還求める弱みまざまざ

沖縄軍用地の復元補償費をめぐる日米「密約」問題は、五月十五日の沖縄返還を目前にしているこの時期に、社会党の横路孝弘氏がスッパ抜いた外交機密文書によると、沖縄返還交渉の中で「米側が自発的に支払うべき対価を日本側が肩代わりし、それを米側が支払ったように見せかけるという驚くべき密約」があったことになる。佐藤内閣は沖縄返還を至上命題として、あらゆる犠牲を払ってきたが、こんどの機密文書は沖縄返還交渉の裏面を浮彫りにしている。政府・外務省は「交渉過程での機密文書が新聞の手に渡ったことは、同省はじまって以来の不祥事」と犯人捜しに躍起だが、この事件を契機に表ざたになった沖縄返還交渉の裏面を改めて考え直す必要がありそうだ。

外務省は今回の機密漏えい事件の「犯人」捜しに全力をあげているが、まず機密保持と国民の「知る権利」との関係はどうだろうか。

A 福田外相は二十九日、問題化した事件について佐藤官房長官を責任者とする機密保持小委を発足させ、社会党の板垣氏が手にした経路を追跡させる一方、全般的な機密保持に関しては森山務次官を長とする政策案を検討させている。機密小委である総理の目論みについて段階で同意の手はずはだいたい――という。

B 外交交渉の過程がすっぱ抜かれたのは戦後初めてであり、世界にもあまり例がない。墨縄監督で有名な米国のジャック・アンダーソン氏ですら交渉の途中経過はやっていない。その意味で秘密文書のもれた経路は明らかにされる。国民にわかりやすく説明するべき。

A 外務省の中には早くも"物いえば唇寒し"といった風潮が見られるが、こんどの機密文書は沖縄返還交渉の裏面を改めて考え直す必要がありそうだ。

A 沖縄返還協定第四条一項で補償費の問題を明らかにしたことは多くの国民が知っている。ただ、政府側はウソの答弁をし、国民を目をごまかしてきたことだ。

B 影大な沖縄返還交渉の関係、負担額七千五百万ドル、核撤去費、その他に七千万ドルというウソを示したのは、わずか三週だが、氷山の一角に過ぎない。返還交渉の断面、外相は「三億」千万ドルの中に復元費として提出したに過ぎなかった。

A 極秘文書には「補償費は含まれていない」と、あくまで突っぱねているが、極秘文書は「日本米のような文言は必ず米国の国務省の三億二千万ドルの肩代わりを要求する」と明確に記している。

B 防衛当局では「八保・カーチス取決めが先走られる前に、中曽根防衛庁長官（当時）が閣議に報告したといっているが、もとはわが国が自主的に決めるべき問題だ。米側に要求されて八保・カーチス取決めが先行し、いまから政府の最高方針を決めるべきだ。国防会議と自衛隊の配置側を決めるというのでは本末転倒というほかはない。

A 沖縄返還は八五%の返還交渉で問題となった「グリーン・ベレー（米陸軍第一特殊部隊）や第二海兵師団が駐留し、有事即応体制にある。あの当時の国際情勢ではやむをえなかった面はあるが、冷戦構造の発想から抜け出ていない。

B 首相としては「なんとしても沖縄返還してもらいたい」という弱味があり、外交交渉には政府も必死だが、こうした極秘文書は国民の「人」として考えさられる多くの問題を含んでいる。

A 自衛隊の沖縄配備に関するいろいろ、こんどの極秘文書はマイヤ、ーカーチス取決めも問題になっているが、極秘文書はマイヤ、久保・カーチス取決めも問題になっている。

B 日本が米国に支払う三億二千万ドルの基礎が国会で問題となった。政府側は国の資産扶めとは、問題の議論が必要だ。

A 極秘文書は「日米同防衛当局間の取決めは、政府部内で三億二千万ドル、労務、その他に七千万ドルの費用を負担する」と明記している。政府はこれまでにもうそつき答弁をし、国会をごまかしてきたことだ。

B 影大な沖縄返還交渉の関係、負担額七千五百万ドル、核撤去費、その他に七千万ドルというウソを示したのは、わずか三週だが、氷山の一角に過ぎない。返還交渉の断面、外相は「三億」千万ドルの中に復元費として提出したに過ぎなかった。

A 極秘文書には「補償費は含まれていない」と、あくまで突っぱねているが、極秘文書は「日本米のような文言は必ず米国の国務省の三億二千万ドルの肩代わりを要求する」と明確に記している。

B 防衛当局では「八保・カーチス取決めが先走られる前に、中曽根防衛庁長官（当時）が閣議に報告したといっているが、もとはわが国が自主的に決めるべき問題だ。米側に要求されて八保・カーチス取決めが先行し、いまから政府の最高方針を決めるべき国防会議と自衛隊の配置側を決めるというのでは本末転倒というほかはない。

A 沖縄返還は八五%の返還交渉で問題となった「グリーン・ベレー（米陸軍第一特殊部隊）や第二海兵師団が駐留し、有事即応体制にある。あの当時の国際情勢ではやむをえなかった面はあるが、冷戦構造の発想から抜け出ていない。

B 首相としては「なんとしても沖縄返還してもらいたい」という弱味があり、外交交渉には政府も必死だが、こうした極秘文書は国民の「人」として考えさられる多くの問題を含んでいる。

対米密約で審議ストップしたまま空白が続く衆院予算委員会

47.3.30 読売（朝刊.P.1）

沖縄密約の政治責任

首相表明、一日にも

本予算審議前"内容しだい"と野党

沖縄返還に伴う補償の肩代わり密約問題で紛糾していた衆院予算委員会は、密約をめぐる佐藤首相の政治責任を表明する形で、三十日から暫定予算案の審議にはいることと与野党間の話し合いがついたが、四十七年度本予算案の審議については、同日午前、自民党と社会、公明、民社各野党の四党国対委員長会談（以下「四党国対委員長会談」と略す）で、審議することになった。自民党は、本予算案審議の条件として野党側の要求している質疑時間の確保、審議の公開などを含めた政治責任の表明については、予算委での表明を撤回する考えであり、野党側も質疑会談によくに固執していないので、予算委での「首相表明」に落ち着くことになろう。この結果、暫定予算案は、年度内成立のメドがついたが、本予算衆院通過は四月にずれ込むことになった。（記者座談会＝前「今日の断面」に）

政府ますます窮地に

自民党としては、二十九日午後三時半からの四党国対委員長会談で暫定予算を三月三十一日の一日で成立させることが決まったことで、一応は衆院通過をはかりたい考えだが、佐藤首相の表明の内容から、三十日の四党国対委員長会談で、本予算案審議の段取りをつ「野党側の出方によっては、さらに引退を示唆したものとして、与野党内で受け取られることは必至であり、次期政権をめぐる多数派工作に、さらに拍車をかけることになろう。

四党国対委員長会談は、三十日午前九時半から開かれるが、これは、佐藤首相の政治責任問題をめぐって開かれた実質的な中断状態となっている二十九日の委員長・理事会の続きであり、暫定予算案審議の段取りが話し合われる。

野党側は、本予算案の審議には、佐藤首相の引退時期を明確にさせる考えであり、自民党は、「国会開会中から党首会談で行なうよう要求しているが、自民党は、「国会開会中から党首会談で行なうよう要求しているが、自民党としては、本予算案の審議の段取りをつけるためにも、佐藤首相の引退時期の明示を党首会談などで表明する考えだ。

しかし、問題は首相の表明の内容であり、野党側は具体的に引退の時期を明らかにしない以上、政治責任を明確にしたことにはならないと、強く要求する構えだ。この野党側の要求に対し、自民党は、首相の引退時期は直接野党に関係のないことであるとし、具体的な時期の明示は絶対にできないという態度である。

結局、佐藤首相の政治責任の表明は、補償問題については重大な責任を感じており、適当な時期に態度を明らかにする」と言った表現以上には出ないものと見られる。このような表現では、野党側は不満として審議拒否に出るものと見られ、来月一日に本予算案の審議が再開されても、紛糾が予想される。

29日午後の四党国対委員長会談。左から、池田（民）楢（社）金丸（自）大野（公）の各氏

47.3.30 読売（朝刊, P.2）

秘密ろうえいを追う

鉄壁の外務省

複写、昨年5月末か

提供者、対米交渉に憤り

秘密保持をかけては、〝鉄の〟ベイヤー会談の内容を年明早米大使守り、と言われる外務省が、極秘に打電したものである。

秘の電報三通（発信二通、着信一通）が、どうもあのように修飾語にもれている。外務省としては、昨秋初めての沖縄返還交渉をめぐって、密約、があったことはもちろん、極秘電報がこうも〝言いにくい〟ものであったのか、と疑問視する向きもある。

この電報の原文は、後日になって、北米一課長（当時）、橋口局参事官（当時）、佐藤官房長がOKのサインをしたのみで、文書管理の責任者である佐藤官房長には、電報を打つ、指の電話連絡があっただけである。

電報とは、もう一つ佐藤官房長の「密」というサインがある。同官房長は、翌二十九日午前、出勤、などの電報原文にサインをした。

電報原文コピーしたものである。

なお、佐藤官房長がサインしたあとで、電報の発信は、同官房長は、関係部課に回覧させたなど、外務省の数のコピーを作る。橋路氏、吉野アメリカ局長、ベイヤー大使顧問から電報を渡されたのは、同官房長の手元、五月六日の二回にわたり、コピーされている。

もう一通は、外務省にワシントン大使館から電報を送ったものである。

ようで、電報の場合は、同官房長は関係部課に回覧させるなど、外務省の数のコピーを作る。橋路氏、吉野アメリカ局長、ベイヤー大使顧問から電報を渡されたのは、同官房長の手元、五月六日の二回にわたり、コピーされている。

【秘密電報】ワシントン大使館から電報を送ったものである。

【秘密電報】ワシントン大使館から電報を送ったものである。

【秘密電報】ワシントン大使館から電報を送ったものである

47.3.30 東京（朝刊、P.1）

首相退陣、国会閉幕後に

審議の場で〝予告〟

極秘文書事件 時期表現は微妙

沖縄返還交渉極秘文書の暴露から佐藤首相に対する政治責任追及に発展した国会の紛糾は、二十九日の与野党理事会の結果、佐藤首相が公の場で政治責任についての見解を明らかにする四十七年度予算案の審議はそれまで約十七日、暫定予算案を先議して三十一日に成立させる――ことで、ようやく収拾へ動き出した。自民党は三十日午前九時半から開かれる与野党国会対策委員長会談で「暫定予算案成立後、再開する本予算案審議の冒頭の衆院予算委で佐藤首相が見解を表明する」ことを伝える。しかし首相見解の内容については、退陣時期の明示を迫る野党側と拒否的な現在にとどめたいとする自民党との思惑に開きがあり、また「国会終了直後の退陣」を含みに歩み寄りをはかる場合も、会期延長問題がからんでくるので、与野党の意見調整がスムーズに運むかどうか、なお予断を許さない情勢である。【関連記事2面に】

事態収拾のため開かれた四党国対委員長会談。から池田（民社）、楢（社会）、金丸（自民）、大野（公明）の各国対委員長＝院内常任委員長室で

佐藤首相

暫定予算あす成立

二十九日の国会は、午前の与野党理事会、衆院予算委員長会談で、保利自民党幹事長が「首相は政治責任についての三野党の意向を十分理解し、重大に考えている」と述べ、野党側の要求する「公の場所での首相の見解表明」にもふれることを約束した。

これに続く、午後の国会対策委員会談では30とりあえず四十七年度予算案の審議は一時ダナ上げし、暫定予算案を先議するの暫定予算案は三十日衆院、三十一日参院それぞれ通過、成立させる――との合意が成立、さらに詰め合いを無理のないようにすることになった。

このため、焦点は、佐藤首相が、どういう方法、表現で政治責任についての見解を明らかにするかにしぼられてきた。

政府、与党は、まず首相表明の方法について、党首会談、衆院予算委での答弁――の二案のうち後者とする方針を決め、三十日朝の国対委員長会談で野党側に回答することになった。

内容については、野党側は、二十九日の保利発言を導入口「国会終了直後の首相退陣」を織り込むよう迫り、政府側はこれを首相自身の口から明示するよう要求している。これに対し自民党は、野党の要求に「回答」を出した形で首相が退陣時期を〝予告〟するのは前例もなく、ぬじがたいとしておりそれは「野党の主張に十分留意」した妥協案を求めたい」という福田官房長官の考えである。

野党の一部にも、事実上、国会終了直後退陣という意向が強い

きょうにも捜査依頼へ

電報提供、省外に協力者

ことが前提条件だとしている。したがって、首相見解をめぐる与野党間の非公式折衝では、退陣時期を巡る表現上の問題のほか、会期延長問題、ひいては今国会での法案処理の選択まで論議される可能性も少なくない。

ただ、首相の見解表明が、表現のいかんを問わず「国会終了直後」

退陣」の〝予告〟という役割を果たすことはやはり自民党にとっては、これまであいまいだった政局転換へのスケジュールが明白になり、後継総裁をめぐる自民党の党内抗争が表面化することになろう。

それは、自らの主導権による引退、後継選挙びという首相の深謀遠慮が根底からくずれることを意味するばかりでなく、閣僚事務はギリギリまで野党側に全力をあげる方針だ。しかし、与野党間の調整が難航し、四十七年度予算案の審議が停滞を続ければ、第二次暫定予算案の編成という最悪事態も発生しなければならないので、政府・与党は三十一日夜には、最終決断を迫られることになろう。

外務省は、沖縄返還協定交渉に関する同省の極秘電報が社会党の横路孝弘氏に渡ったことを重大視し、まず機密もれのルートを佐藤官房長官を中心に徹底的に調査していたが、二十九日夜同省筋が明らかにしたところによると、同省内部の情報提供者とみられる人物は、きわめて小人数にしぼられた。

また、省外に協力者または複数の協力者が介在して、その協力者を通じて極秘電報のコピーが横路議員に渡されていたとしたが、は協議定的になった。福田外相は、このように機密もれの実相がかなり明確になったことから、早ければ三十日中にも事態収拾に対し、関係者処分を含めた責任問題の発表するかどうかを決断することになろう。

外務省筋によると、同省は当面、横路議員が入手した極秘電報三通のうち、昨年五月二十八日東京で開かれた愛知外相とシャイン大使に打電した電報と、同年六月九日東京で開かれた浅川外務省条約局長とスナイダー駐日米公使の会談内容を中継ぎ中継ぎ公使に打電した電報の二通を対象に、機密もれのルートの調査を急いでいる。

この結果、横路議員が入手したこれらの二通の電報のコピーは、いずれも佐藤官房長のサインがあるそうぶとした。

現在、外務省アメリカ局北米課に保存されている問題の電報二通の原物は、いずれも浅川審議官以上のサインがあることから、時間的には二通とも佐藤官房長がサインし、次に浅川審議官がサインするその間にコピーされ、それが最終的に横路議員に渡ったことになる。とくに二本目の電報の場合、当時浅川審議官が不在で、同審議官がサインするまでにある程度の期間があったともわかっている。

また、一本目の電報は昨年五月二十八日午後九時三十九分に打電されたものの、佐藤官房長は打電後同省アメリカ局北米課に「調の電話」連絡で「米、実際に電報にサインしたのは翌二十九日になってから」だったとしたがって同省内部の情報提供者が電報をコピーしたのも、打電当日ではなく二十九日になってからとみられる。

外務省首脳は、「情報提供者は秘密を絶対に知ることのできた官吏であるのにしてはならない」と規定した国家公務員法違反の外務公務員法に違反するのとみており、省内の調査がある程度決まった段階で警察当局に捜査をゆだねる方針を固めている。

47.3.30 東京（朝刊. P. 2）

記者の目

めっきり苦悩の色・佐藤さん

◇…沖縄返還交渉の最終段階に入ったこの頃、佐藤首相の表情がとみにけわしくなってきた。ここ一週間ほどまえまでは、国会の審議はもとより、自民党の長老たちの動きにも、ときどきユーモアを交えて、ゆとりのある発言をしていたのだが、ここ数日、ぷっつりと、ユーモアが消えてしまった。

◇…一方、エコノミー疲れの政府・自民党の動きにも、ようやくあきがきたかのようにみえる。この日午後の自民党幹事長代行と、佐藤首相との会談は、ほぼ三十分間にわたったが、佐藤首相は、ことさらに、まかせる国会の審議の進行を、自民党の長老たちに、保利幹事長から、自民党の長老たちに働いて、なるべく、保利幹事長から、自民党の長老たちに、なるべく、保利幹事長から、自民党の長老たちに、なるべく、保利幹事長から、自民党の長老たちに

メ7.3.30 サンケイ（朝刊.P.1）

また失態、ショックの"沖縄密約"

首相退陣早まる？

「責任重大と考える」

延命工作消え 結局は5月か

佐藤首相が三十九日、沖縄返還とからむ対米密約問題の政治責任をいって、自民党の総裁選挙を通じ、ポスト佐藤の政局を混乱させたことから、政界関係者の間で「首相退陣の時期が早まった」という見方が強くなってきた。最近、首相の周辺では盛んに「責任はすべて私にある」と強調しているが、密約問題のまくの開き方としての責任、また、みずから蒔いたタネを自分でかりとるべきだ、という世論の強い批判に、自民党、公明党などの党内からも、退陣を迫られる公算が強くなってきた。

佐藤首相は三十九日、沖縄返還とからむ対米密約問題の政治責任をいって、自民党の総裁選挙を通じ

47.3.30 サンケイ（朝刊 P.2）

脚光浴びた二代目爆弾男

横路孝弘氏

ゴマカシ許せぬ

「国民の利益」考え公表

「政府の外交交渉は国民に対するゴマカシ」と横路孝弘氏の舌ぼうは鋭い

スズバリ聞きます

来年度予算案が衆院を通過する前夜、突然、沖縄返還協定の裏密文書が出るはずがない、沖縄返還用地の復元問題でも、米側が支払う四百万ドルの補償費を日本が肩代わりしていること、昨夜のいっせい追及が始まったからだ。その立て役者となったのが、社会党の二年代議士・横路孝弘氏（三）。横路氏といえば、六〇年安保、や「自治」の国会で、やはり〝爆弾質問〟で政府をしばしば窮地に追いこんだ故・館哲氏の長男。いわば、親子二代にわたっての〝爆弾男〟というわけだが、「外交機密の公表は、国民のために許せないからだ」と、福中の人、はキッパリといい切っている。

《衆議院の社会労働委員会。午前の四党幹事長・選挙対策委員長会議は中断、かどうかの密談しまし中。これだけ重要な問題について国民ね。これが日本の立場というものでしょう？米側の私的な覚書を許すことはできない。確かに出すとしたって日本の国益を害するという側面がある。が、長い目で見れば、こういうことを明らかにしたほうが、日本の利益になる。国民の利益だって守らなければ、そこで問題の核心が沖縄返協定の四条三項、あれは完全に沖縄の原状回復費を米側が支払うという、償還四百万ドルを米側が支払っていうことにして、その金は日本側が出す。なんのことはない、日本がグルで国民をだますことではありませんか。第一、密約機密を放棄したのがけしからんのです。政府の国会答弁を聞いていると、ことにかく政府を信じなさいということだけが強調される。相手を説得するにはその裏付けを出さないと…。

こんどの問題はその象徴で政治的効果は大きかった。彼らの目の前に、爆弾なる証拠を突きつけられると国民が怒りだしたんですから。

《〝爆弾質問〟や、さらに、なかなか、横路氏は党内で執行部批判の〝急先鋒〟でもある》

横路　例えば、沖縄国会や四次防疑獄の取扱を巡っても、なにかコトが起こると委員長の責任とか、委員長あっせんなどで、あっさり片づけてしまう。といって、首相が責任をとって辞めるわけでもない。本来指摘されるのは政府・与党なのに、佐藤や佐藤派なら、辞めさせられない野党や野党から、と、スリ替えられた批判が、ネ返ってくる。

《よく「社会党の〝タテマエ〟と〝ホンネ〟の違い」が指摘されるが、横路氏の不満も、どうやらこのへんにあるようだ》

横路　政党だから、むずかしい点はいろいろある。執行部の考方も、それはわかるんだが、なにより、もっと国民にわかりやすい政治をしないと、〝国民は、本当は反対しながら、野党党員は逆さまいと困る〟というのでは、それもどうかと思う。

〝疑惑〟は逆さまいと困る〟というのでは、それもどうかと思う。

勝内閣なんか。なにも、われわれまでいっしょになって弁護することはない。

《たれかが横路氏を「ハイハイ」しい政治家」といった。確かに若い。それでいて終始一つめて、冷静な話し方をする。「反館哲氏」については「オヤジは大変性がある。政治的立場をこえて多くの人に好かれていた」と語る。本人も、やがて父親のような本格派の爆弾男に成長するのだろうか》

（こんばんカンとがあるか？怒りをかくし切れない口調…）ただ、郵政大臣が最後まで反対しましたね。これが日本の立場というものでしょう？米側の私的な覚書の、で押し切られてしまう、そんなことで外交をやられてはたまりませんよ。

そこで問題の核心が沖縄返協定の四条三項、あれは完全に沖縄の原状回復費を米側が支払っていうことにして、その金は日本側が出す。なんのことはない、日本がグルで国民をだますことではありませんか。第一、密約機密を放棄したのがけしからんのです。政府の国会答弁を聞いていると、ことにかく政府を信じなさいということだけが強調される。相手を説得するにはその裏付けを出さないと…。

こんどの問題はその象徴で政治的効果は大きかった。彼らの目の前に、爆弾なる証拠を突きつけられると国民が怒りだしたんですから。

《〝爆弾質問〟や、さらに、なかなか、横路氏は党内で執行部批判の〝急先鋒〟でもある》

横路　例えば、沖縄国会や四次防疑獄の取扱を巡っても、なにかコトが起こると委員長の責任とか、委員長あっせんなどで、あっさり片づけてしまう。といって、首相が責任をとって辞めるわけでもない。本来指摘されるのは政府・与党なのに、佐藤や佐藤派なら、辞めさせられない野党や野党から、と、スリ替えられた批判が、ネ返ってくる。

《よく「社会党の〝タテマエ〟と〝ホンネ〟の違い」が指摘されるが、横路氏の不満も、どうやらこのへんにあるようだ》

横路　政党だから、むずかしい点はいろいろある。執行部の考方も、それはわかるんだが、なにより、もっと国民にわかりやすい政治をしないと、〝国民は、本当は反対しながら、野党党員は逆さまいと困る〟というのでは、それもどうかと思う。

〝疑惑〟は逆さまいと困る〟というのでは、それもどうかと思う。

勝内閣なんか。なにも、われわれまでいっしょになって弁護することはない。

《たれかが横路氏を「ハイハイ」しい政治家」といった。確かに若い。それでいて終始一つめて、冷静な話し方をする。「反館哲氏」については「オヤジは大変性がある。政治的立場をこえて多くの人に好かれていた」と語る。本人も、やがて父親のような本格派の爆弾男に成長するのだろうか》

47. 3. 30 サンケイ（朝刊. P. 5）

主張

沖縄機密問題 重大さを正視せよ

愛知・マイヤー沖縄返還交渉の極秘電報の社会党による暴露は、二つ問題を投げかけている。一つは、外交交渉の極秘電報が、いろいろな経路によるかは、わからないが、とにかく外部に洩れたという意味で、前代未聞であり、さらに、もう一つは、その内容からみて、政府が、これまで国会などを通じて国民に説明してきたものに疑いがあるということである。この問題は、これまで、何回か行なってきたような、あいまいな"政治責任"の取り方、取らせ方では済ませることのできないものである。

外国との交渉ごとが、外部に洩れるような外務省では、話にならない。これまでも、防衛庁関係などの極秘文書が、数度、野党などの手にわたり、国会での追及の種になったことはあるが、外国との交渉ごとになると極質は、遠う。まかり間違えば、大きな国益を損いかねないものだからである。

しかし、この暴露は、沖縄返還交渉の問題部分の真相を明らかにする効果を皮肉にも生んでいる。外務省は、"ほんもの"と認めることを拒絶・マイヤー沖縄返還交渉の極秘電報の

47. 3. 30 ジャパンタイムズ (P. 1)

Sato May Take Blame For Gov't Handling of Recent Delicate Issues

Aichi Denies Tacit Accord With U.S. on Okinawa

Former Foreign Minister Kiichi Aichi Wednesday denied there was any tacit agreement between Japan and the United States concerning the reversion of Okinawa to Japan May 15.

Aichi, who is currently chairman of the foreign affairs research council of the Liberal-Democratic Party, was Foreign Minister while negotiations went on with the U.S. over the Okinawa reversion accord.

A Socialist produced in a Diet session Tuesday copies of top-secret Foreign Ministry papers which allegedly showed the Government had made a secret promise to pay $4 million for payments to Okinawans for damage caused to their private lands by the U.S. military forces.

The copies of the Foreign Ministry documents distributed by the Socialist included a draft cable addressed by Aichi to Ambassador to Washington Nobuhiko Ushiba May 28, 1971. The cable dealt with a meeting the same day between Aichi and American Ambassador to Tokyo Armin H. Meyer.

Aichi said he had held talks with the American ambassador many times, and the Okinawa reversion treaty and related documents were all that had been finally agreed upon between the two nations. One of the features of the Okinawa talks, seen as diplomatic negotiations, is the fact no secret minutes of discussions exist, he said.

It is quite strange to claim that there was any secret deal between Tokyo and Washington on the strength of only three of the innumerable number of correspondences on the reversion talks, he said.

Proposal Expected in Bid to Appease Opposition Parties

The Liberal-Democratic Party in an attempt to appease the opposition over the Okinawa land compensation issue is expected to propose today that Prime Minister Eisaku Sato acknowledge his political responsibility for the recent series of alleged irregularities by the Government.

The proposal is expected to be made at a meeting of the Diet policy committee chairmen of the LDP and opposition parties scheduled for this morning.

According to the LDP plan, the Prime Minister is to make the statement at the outset of Budget Committee debate on the 1972 budget in the House of Representatives, which will be resumed Saturday after the provisional budget for April has been approved by the Diet.

In that case, the opposition parties may put up their secretaries general as interpellators to ask questions designed to press the Prime Minister to commit himself as to how and when he would resign, party sources said.

The sources said Wednesday night it was not clear whether or not the opposition would accept the LDP's proposal.

The opposition parties had demanded earlier Wednesday that a meeting of the party heads be held so that Sato could use the opportunity to announce how soon he will resign to take responsibility. But this demand was rejected by the LDP.

In talks with his opposition counterparts Wednesday morn-

Continued on Page 5, Col. 6

Fukuda Tells Gaimusho to Stop Leakage Of Secrets

Foreign Minister Takeo Fukuda Wednesday instructed ministry officials to take full precautions to prevent a recurrence of leakage of secret Government documents.

Fukuda told top ranking officials in an emergency session at the Foreign Ministry that the leakage of secret cabled messages Monday had seriously impaired the credibility of the Government concerning the observance of diplomatic secrets with foreign countries.

The Foreign Minister ordered Shoji Sato, deputy foreign vice minister for administration, to investigate the case as soon as possible.

Fukuda told the press later that the ministry would take action against officials responsible for the leak in the light of progress to be made in the investigations.

Fukuda also instructed Foreign Vice Minister Haruki Mori to set up a subcommittee within the ministry to study measures designed to prevent further leaks of classified documents.

47. 3. 30 ジャパンタイムズ (P. 5)

Sato May Take Blame

Continued From Page 1

ing, Shigeru Hori, secretary general of the Liberal-Democratic Party, said Sato was "considering the opposition demand very seriously." The Prime Minister also asked that he be given more time to reply to the opposition call for a party summit meeting, Hori said.

Final action on the 1972 budget, which was earlier scheduled for passage by the House of Representatives Tuesday, remained stalled Wednesday.

The ruling party, in talks with the opposition leaders Wednesday morning, appealed for cooperation in promptly clearing at least a stopgap budget for April.

The opposition parties finally agreed to dispose of the provisional budget in the two houses of the Diet Thursday and Friday. The agreement was reached at a meeting of Diet policy committee chairmen of the four parties held Wednesday afternoon.

Hori conveyed Sato's views on a party summit to the opposition after consulting Sato briefly at the Prime Minister's office shortly before noon Wednesday.

The passage of the 1972 budget by the Lower House is now believed likely to be put off till after the provisional budget is cleared by the Diet.

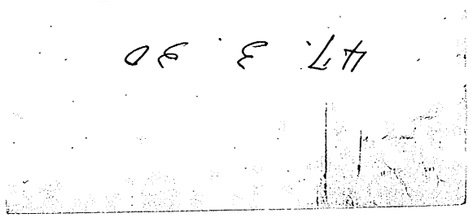
The further delay in the passage of the 1972 budget, a top priority item before the current Diet, is another serious blow to the Sato Government.

The Government has suffered a series of setbacks recently over the unauthorized funding for a new five-year defense plan, a premature shipment of Self-Defense Forces supplies to Okinawa, and shifts in position on the status of Taiwan.

The Government's current crisis resulted from the opposition charge, first made Monday, that it had in effect agreed to pay to the U.S. a sum of $4 million for expenses involved in the restoration of land used by the U.S. forces in Okinawa to its original condition.

Hori later told newsmen that opposition parties, particularly the Japan Socialist Party, demanded that Prime Minister Sato state when he will retire to take responsibility for the recent incidents, in the meeting of secretaries general of the LDP and three opposition parties.

He said, however, that Komeito and the Democratic Socialist Party were not necessarily in full agreement on the Socialist-initiated proposal for the holding of a summit meeting.



47. 3. 20

多利各纸

42.3.30 朝日(夕刊,P.1)

首相、一日に責任表明

密約問題 衆院予算委を再開

沖縄の米軍用地復元補償についての日米間の「密約」問題で、自民党は三十日朝、野党側に対し「四十七年度の本予算案を審議する衆院予算委員会で、佐藤首相がこんどこの問題に対する責任を何らかの形で明らかにする」と伝えた。野党側はこれをうけて、一日の衆院予算委員会で、佐藤首相がこんどこの問題に対する責任を何らかの形で明らかにする」と伝えた。野党側はこれをうけて、とりあえず衆院予算委員会での暫定予算案の審議に応ずることになり、同日午前十時すぎ、予算委員会審議が再開した。

十七年度の本予算案を審議する衆院予算委員会で、首相は政治責任を明らかにするのか、とただしたのに対し、党首会談を開く考えはないが四十七年度本予算案を審議する一日の衆院予算委で、首相が自民党のやることを約束しての内容についての責任は事前に野党側とも折衝する考えだと述べた。

このため与野党国対委員長は、四党の幹事長・書記局長会談を三十一日に開き、首相の発言のあるまでしばらく問題点の明確化などを協議することで意見が一致した。

政府、自民党側は、首相が一日、自民党内の佐藤後をめぐる意識とのかかわりなどを明らかにする見解についていま、のところ(中)時局の重大性を痛感しているので四十七年度予算案はできるだけ早く議決したいがいろんなの紛糾をめぐる首相の責任は痛感しているので三点にとどめ、具体的な首相の引退時期にはいっさいふれない方針を固めている。

しかし野党側は「ひとなべ」首相の引退時期が言外でも明かされるような発言がのぞましい」との考えで三十一日の会談にのぞむことになるようだ。

暫定予算案の審議が順調にいったとしても、本予算案を遅くも四月三日ごろまでに衆院で可決し参院へ回す予算案の自然成立が避けられることになり、政府、自民党は再び暫定予算案を組むか、それとも組織議を強行してでも本予算案の衆院通過を急ぐかの二択一をせまられることになる。

42.3.30 朝日(夕刊,P.11)

沖縄秘密電報の暴露事件

警視庁も捜査を準備

外務省の秘密電報が国会で暴露された事件について、警視庁は三十日警察庁の指示により適用条文などの問題を検討、積極的な内偵捜査に着手することはひかえたいとし、あくまで外務省の、単独、あるいは複数の人間による犯行のいずれの場合でも、刑法上の「窃盗」(警視庁)、「収賄」(大阪府警)、「背任」(兵庫県警)などによって行われたが、今回の事件では内部の者の犯行とすれば、これら刑法上の罪名の適用はまず無理との見方で、捜査は国家公務員法違反にしぼられる見通しだ。また外部の者が加わっているとすれば住居侵入罪などの適用も考えられるという。

この事件について警視庁は警察庁の政治的中立の問題を考慮、積極的な内偵捜査に着手することはひかえたいとし、あくまで外務省の、単独、あるいは複数の人間による犯行のいずれの場合でも、捜査依頼を待つことにしている。

外務省当局のこれまでの調査で、書のコピーを外部に持出したのは外務省内部のものであることはほぼまちがいないとみられ、この場合国家公務員法第一〇〇条違反に当るとしているが、もし大公務員の人物が関係していれば外務公務員法違反の問題がおこり、さらに窃盗罪の適用もありうるとしている。

捜査一課の話によると、これまでの「沼恵ペパー事件」(警視庁)、「板橋」(大阪府警)、「背任」(兵庫県警)などによって行われたが、今回の事件では内部の者の犯行とすれば、これら刑法上の罪名の適用はまず無理との見方で、捜査は国家公務員法違反にしぼられる見通しだ。また外部の者が加わっているとすれば住居侵入罪などの適用も考えられるという。

47.3.30 毎日（夕刊．P.1）

外務公務員法違反の疑い

機密もれ問題

外務省の極秘公文書漏えい問題について警察庁は三十日、法例専門の刑事局刑事部捜査官等を中心に検討した。その結果、事件的には「外務公務員法違反」の疑いが強いとの見方を強めた。同法は一般公務員と異なる面が多い外交官の犯罪等防止のため国家公務員法に準じて作られた。二十七年に施行後、これまで同法が適用されたことはない。

同法二十七条には「秘密漏えいを命じたもの、企てたもの、容認したもの、はそ動したもの」に対しては一年以下の懲役、三万円以下の罰金の罰則が定められている。

警察庁としては外務省当局が事件捜査を司法当局に依頼する可能性が強いものの、検察庁と警察のどちらに依頼するかがわからず、一応警察は自己責任捜査に踏み切る構を固めている。

47.3.30 毎日（夕刊．P.1）

"密約"の政治責任

首相、予算委で見解

四党会談で合意

表明は一日にも

沖縄返還協定の復元補償額をめぐる対米"密約"問題で荒れる国会は、三十日、衆院予算委で暫定予算の審議を始めたが、野党側が四十七年度本予算の審議とからめて、佐藤首相の明確な態度表示を求めている。政治責任問題については、同日午前の四党国対委員長会談で話合った結果、本予算審議の衆院予算委で、首相が"政治責任"問題に関する見解を述べることで合意、見解の内容をさらに与野党間で詰めることになった。

自民、社会、公明、民社四党は、三十日午前九時半から国対委員長会談を開き、四十七年度予算の衆院議了とからめ、野党側が"政治責任"問題について、なんらかの見解を述べることにしたい——と提案した。

一野党側もこれを暫定的に了承したが、首相見解の内容については四党幹事長、書記長会談で詰め合うよう主張し、国対委員長会談を終わった。

自民党は、一日にも四十七年度予算の衆院予算委審議を再開し本会議通過をめざし"政治責任"問題をめぐる与野党の折衝を進める方針で、三十一日にも幹事長、書記長側の主張に応じて幹事長、書記長会談を開くことになりそうだ。

しかし、自民党内には「野党の要求に応じたがって首相の引退時期を明らかにすべきなどとはやはりそうは言いたくない」と執行部を突上げる声が強まっており、また、保利幹事長ら自民党三十九日の四党幹事長・書記長会談で野党側に示したような抽象的な表現でしか野党要求に応じられない、との態度をとっている。

一方、野党側は一日の本予算審議再開には応じる態度だが、首相の発言が納得のいくものでないときは、さらに対米"密約"問題と首相の"政治責任"の追及を続ける構えである。

このため、約一カ月も衆院通過が遅れている四十七年度予算は、なんとか一日に衆院での本格的な審議が再開されるメドはついたが、首相見解の内容や、これに対する野党側の出方によっては、なおひと波乱が起こることも予想される。

きびしい表情で答弁する佐藤首相（衆院予算委で）

47.3.30 読売（夕刊 - P.1）

告訴待ち捜査

機密電報もれで

警察庁長官表明

後藤田警察庁長官は、三十日午前の衆院地方行政委員会で、外務省の機密文書漏えい事件に関する山口鶴男氏（社会）の質問に答え「警察当局では、現在、新聞に報道された以上の事実はつかんでいない。いま直ちに捜査を行なうわけにはいかないが、外務省から正式な告訴、告発を待って捜査にはいる方針だ」と述べた。

よみうり寸評

「倒閣に時代」と「不倒の時代」は一つのものの表裏だろう。佐藤首相の政治責任追及に端を発展してきた外務省の機密文書事件は、政府にとって強烈な打撃がスッぱぬかれたことが最大だろうが、国民にとっては沖縄返還協定をめぐる密約の方が遺憾だ◆本来、外国側が支払うカネを、日本国民の税金から支払うなど、いくら外交協定は秘密だとはいっても、こんなことまで政府は国民を現金からくしていのか、また野党は前からこの秘密を知っていたなら、と思く、ツンボ桟敷に置かれていた国民にとってはショックだ◆

1日予算委の冒頭に

沖縄密約での首相見解

与野党合意

沖縄の米軍用地復元補償の肩代わり密約に関する政治責任について、一日開かれる予定の衆院予算委員会の冒頭に佐藤首相が見解を表明することになった。具体的な問題は、三十一日に与野党の幹事長・書記長会談が開かれ協議することになっている。

「自民、社会、公明、民社の四党は、三十日午前九時半すぎから院内で国対委員長会談を開き、佐藤首相の見解表明をいつ、どのような形で行なうかを話し合った。野党側は、党首会談で行なうことを主張しているのに対し、この会談の席上、自民党の金丸委員長は●党首会談ではなく、四十七年度予算案を審議する衆院予算委の最終日（一日の予定）の冒頭に行ないたい●この見解表明を、首相が発言をまとめて行なうか、野党質問に対する答弁という形で行なうかなど具体的な問題については、三十一日に幹事長・書記長会談を開き、協議したい――と提案し、野党側もこれを了解した。

金丸委員長は、この会談のあと記者会見し「幹事長・書記長会談では、首相見解の内容についても打診が行なわれるだろうが、内容は、保利幹事長が二十九日に野党に答えた、『野党側の意向に対して、首相は十分理解を示し異議なく受けている』の線に沿ったものになるだろう」と語った。

一方、野党側は幹事長・書記長会談で、首相見解の内容を野党要求（通「時期の明示」に近づけるよう求める方針で、ある。しかし、野党内部には、この会談で首相見解の内容について自民党と合意し、一日中にも本予算の衆院通過を図ってきたという責任や、野党は首相見解の内容にケチをつけず、首相見解に対し質疑をしない、さらに政治責任を追及しそのうえで本予算を通過させるかどうかを検討すべきだ、という考えなどがあり、早急に調整する」とにしている。

自民、総務会で協議

自民党は三十日の臨時総務会で、沖縄返還に伴う補償肩代わりの密約問題を協議し、保利幹事長が二十八、九両日の四党幹事長・書記長会談の経過、野党の主張、佐藤首相から聞いたなどの幹事長の所信表明などについて報告した。

三十日の衆院予算委員会は午前十時十五分から開き、質問を四十七年度の暫定予算案（一兆一千億円）に限って審議した。夕刻までには質疑を終わって採決したあと、同夜の衆院本会議で可決し、参院へ送る段取りである。参院は三十一日に同案を審議し、同日中に暫定予算案を成立させる予定。

*沖縄密約*をめぐる佐藤首相の政治責任問題は、暫定予算審議の議題とはタナ上げすることが二十九日の同委理事会で決まっているため、三十日の審議では質問されこの問題には触れないことになっている。

三十日の衆院予算委は、まず水田蔵相が暫定予算案の提案理由を説明したのに続いて、田中武夫氏（社会）が質問のトップに立ち、財政投融資計画、日米繊維協定、円の再切り上げなどを中心に政府の施策を追及した。

◇

三十日の衆院予算委員会は、*沖縄密約*をめぐる佐藤首相の政治責任追及と切り離し、暫定予算に限って審議することで開かれたが、田中武夫氏（社会）が暫定予算提出に関連して「総辞職か解散か施政の禁道」と迫ったことから紛糾、首相は「それを受けて、『施政の禁道に従っていく』」と答えた。

*禁道*の意味はいろいろあるが、政治責任問題に関連して、野党は、首相は「総辞職か解散か」という意味に受けとったとの見方を強めており、与党の責任ある人からは「禁道は守るべきだ」と釈明、佐藤首相に出たら、委員会審議は与野党双方のヤジで騒然とした空気に包まれた。

結局、首相が「禁道のいきさつを言ったのは行き過ぎだった。なお、自重するようにしなければならない」と言ったことから、山中委員長が「議事の発言に不適当な個所があれば訂正する」と引きとって騒ぎは治まった。

首相、田中氏の一問一答つぎのとおり。

田中武夫氏（社会）国会は正常に開かれているのに、暫定予算案提出に限って審議することが問題だ。暫定予算案

47.3.30 東京（夕刊.P.1）

首相、1日に所信表明

極秘文書の政治責任

予算審議の冒頭

国対委員長会談で一致　党首会談は拒否

自民、社会、公明、民社の四党は三十日午前九時四十分から約二十分間、院内で国会対策委員長会談を開き、二十九日の四党幹事長・書記長会談の結果を受けて、沖縄関係閣僚協議の成果に伴う国会政治と佐藤内閣の政治責任問題について具体的な協議を行なった。この結果、焦点となっている佐藤首相の政治責任については①二日に再開される予定の四十七年度予算案審議の冒頭で佐藤首相が所信を表明する②三十一日四党幹事長・書記長会談が開き、佐藤首相が予算案の場でのような発言をするかについて事前に与野党間の調整をする―ことで原則的に意見が一致した。これにより総理交渉問題で紛糾した国会は三十日から再び正常化され、暫定予算案については同日中に衆院で成立する見通しとなった。また、本予算案については同調いけば、一日中にも衆院通過する公算だが、佐藤首相の発言の内容によっては再び紛糾も想定される。

四党国対委員長会談で国会収拾を話し合う左から池田（民社）、橋（社会）、金丸（自民）、大野（公明）の各氏

あす四党幹事長・書記長会談も

同日の四党国対委員長会談で、元の方法について、自民党の金丸、国対委員長が「各党幹事長・書記長会談」の手続きを日程のつっかえもあり困難だ。したがって、首相の政治責任についての表明は一日冒頭、形式的に行なうとの見通しが強い。野党側の質問に答えるかたちで表明するかは、野党側が首相の発言内容を承知するまで、最終的決定をつけない主張。

〝暫定先議〟始まる

予算委　きょう衆院を通過へ

沖縄返還交渉の極秘文書問題で、審議は一時中断しかけた。ここで首相が「このさい暫定予算を成立させてほしい。発言は正するにやぶさかでない」と答弁を再興上取り消したため審議は再開された。しかし、野党側は「首相はあいつぐ発言に対し一方の反省もなく、政府・与党だけの責任ではない。野党が出てこなければ国会審議にならない」と強硬姿勢の姿勢を崩していた。

さらに田中氏が政治責任について「内閣総辞職が国会を解散して憲政の常道に則れ」と質問したのに対し、佐藤首相は「憲政の常道」は首相の言葉のいつ、与野党と与野党間の正常な審議をさして使ったにすぎない。首相が総辞職、解散する意向を示したものではない」と受け取っている。この日の審議は田中氏が暫定予算審議のトップバッターとして質問に立った。田中氏、さらに田中氏が政治責任について、首相の政治責任を追及した。

あと、政府が暫定予算を提出せざるを得なくなった政治責任を追及した。

田中氏はさらに財政政策、貿易問題、日米繊維問題、国連貿易開発会議（UNCTAD）通貨調整問題などで政府の見解を聞いた。

これに対し、政府側は総理・官房長官について佐藤首相、与党の運営が強及、しかし、政府・与党だけの責任ではない。野党が出てこなければ国会審議にならない」と両党の姿勢を崩していた。

沖縄返還交渉の極秘文書問題で、審議は一時中断しかけた。ここで首相が「このさい暫定予算を成立させてほしい。発言は正するにやぶさかでない」と答弁を再興上取り消したため審議は再開された。しかし、野党側は「首相はあいつぐ発言に対し一方の反省もなく、政府・与党だけの責任ではない。野党が出てこなければ国会審議にならない」と両党

42.3.30 サンケイ（夕刊 P.2）

値

河盛好蔵 文責

（文藝評論家）

47. 3. 31.

朝刊各紙

47. 3. 31 朝日(朝刊.P.2)

密約—責任の中身は?

交渉の反省なし

漏れたことのみ苦虫

政府は、自民党は、日の参議院予算委員会の秘密(有の書簡)でこれを国会審議の「責任」の内容には、一番重大な「責任」—つまり、沖縄返還交渉の重要な部分に、国民には知らされないできたことへの責任は、くまれていないようだ。政府がこのような外交を演じたことは、関係者を極度に緊張させる危機にもつながる重大な問題をはらんでいるといえよう。

「密約」自民党首脳の語を総合すると、佐藤総理は「責任」を感じているようだ。佐藤総理は、国会で、「責任」はない、と、外交の機密がもれたことに対するのであり、過去にその前例、四十七年度予算案の審議が、ながくれ、国会審議への悪影響が出ているとにくの責任であるようだ。外務省当局も「大いに反省している」と言いながら、その内容を問いつめられると「秘密会議がされたことへの反省」という答えしかかえってこない。

この点について、三木副総理、五月参議院予算委員会で田中宏氏(社会)が、「密約」のもれたことばかりを重視していて、まず、密約の事実を省みるようなものである」と通告したが、福田外相は「秘密会議がもれては外交はできない」の一点ばりで、まともに答えなかった。

たしかに、秘密会議で明らかになった情報は、会案や、それを保証する議事録、面は、文部、過程で出たが、根本問にはまったくならなかった点である。「密約」として浮彫りするには無理があろう。しかし、神聞記者は、「密約」の事実を省みようとするのは、問題を矛盾かる

47.3.31 読売（朝刊 P.2）

機密もれ 疑心暗鬼の霞が関

首脳もアリバイ強調

某国スパイ説や第三者説

◇野党側から「沖縄返還協定」ナンモノにとってナマスをよく寄った。これに対して佐藤首…きになっているようだが、それに裏取引があるとも追及されて…だいぶ…が、肝心の核…の…相、田中氏の…約…漏…が…相…と…が…
以来、外務省内は…騒ぎ…ク…
……について…う国民に…明する…
を受けなっ…なしろ沖縄…か―この沢が…の次になっ…
渉の最…機密文…がこの…野党…
…いるまたいいかにお役…所…
…撃のキメ手…なっているけに…という感じを…めている。

◇一方この日…野党側が…要求…レビコール…に…あわて…首相…
だれがもったかして…省内…全体が…強硬状態…している…四次防…固以…要…
をきたしている。さっそく…省…責任…を…け…とにかく…電…字……
る。…内に…特捜本部…が…
…れ…沖縄…当…
…ネ…電…字…
…時の…任…
本格的な…事…捜…
…た。しかし…これ…
…しては…機…
…を…い…
いっ…ときっ…
般…
状…

記者席

外務省"特捜本部"に恐慌

◇まだ…この日は…
…務省の…秘…電…
…ス…抜…
…仲…
…
…

47.3.31 読売（朝刊 P.5）

社説

政局の混迷を打開するために

明年度予算案の衆院審議の最終段階で、社会党が沖縄返還をめぐる日米交渉の秘密文書を暴露した問題は、政局に大きな波紋を投げかけている。この問題の核心は、外交交渉には秘密性も必要であろうが、その内容にウソやゴマカシがあっては、結果において国民の政府に対する信頼感を喪失させ、対外的にもわが国の信用を低下させるという点であろう。

社会党が公表した外務省の秘密文書は、これまでの政府の公式言明とはかなり食い違う内容を暴露している。沖縄返還協定第四条三項で米国の補償費四百万ドルが、実際には日本側の負担でまかなわれることになっている、自衛隊の沖縄配備を決めた、佐藤・カーチス取り決め、は、これまで政府によって「自衛隊の円満配備のための事務的、技術的取り決めにすぎない」と説明されてきたが、これも実質的に日米政府間の「協定」ともいえる性格をもっていることが明らかにされている。

また、電波法との関係で疑義のあったVOA（アメリカの声放送）の存続は、那覇空港からのP3対潜しょう戒機の撤去と取り引きされたことや、FEBC（極東放送）の認可については、マイヤー前駐日大使が「ニクソン大統領の一族に係ることと」と述べた事実なども明らかにされた。このような外交折衝過程における機微にふれた機密文書が暴露された

ことは、国際慣例上もほとんど前例のないことだといわれる。

これらの問題点については、すでに交渉妥結当時から疑惑が持たれていたのである。たとえば、昨年の沖縄国会で野党側は、約四百万ドルの復元補償費が、わが国から米国に支払われる三億二千万ドルの中にかくされているのではないか、と繰り返し質問したが、政府は「密約などない」と否定してきた。しかし、公表された秘密電文では、マイヤー大使は「財源の心配までじでもらったことは多くしているが、公開の説明を要求されたら日本側が困るのではないか」とまでいっている。もともと沖縄返還交渉の難点は「戦争の結果手に入れた沖縄を返還してやるのに『ルも出せるか』という米側の厚いカベに向かって、基地の返還や復元補償を求めなければならないところにあった。だから政府の対米折衝に、さまざまな苦労があったことはある程度理解できる。だが、その難交渉を国民とともに進めるのではなく、国民の目をごまかすようなやり方で行なったことが問題である。四百万ドルという額は多くはないにせよ、国民の税金で支払われるのである。

ひとりでこの問題だけでなく、四次防問題、台湾帰属発言、立川基地への抜き打ち移駐、沖縄への自衛隊物資移送問題など、今国会にはいってから政府の手落ちや動揺が相次ぎ、そのたびに政局は混迷の度を加えている。それは「官庁や一閣僚の問題を越え、いまや大半の責任を首相自身が負うべき段階にはいったとわれわれは考える。このような情勢が、なお長く続くことは、政治、そのものに対する国民の信頼感まで失わせ、また対外的にもわが国の威信を傷つけることを懸念する。

首相は、二日の衆院予算委員会でみずからの『責任』を表明することになったが、すでに沖縄返還の仕事も大半を終わっている以上は、野党も了解できる形で明確に政局一新の意思表示をすべきである。

47.3.31 東京（朝刊 P.3）

ぶらぶらいる

沖縄返還秘密文書の暴露で政府を窮地に追い込んだ横路孝弘氏

横路 孝弘（よこみち たかひろ）

○沖縄返還をめぐる密約、交文書スッパ抜いた政治家といっても、むしろ書生っぽい。

――「政府は、返還の真相を隠し、国民、国会をたましてきたから文書の失敗を暴露し、問題を提起しただけ。ひろく、政策目標を設定すること。だが、そのためには、まず真実を明らかにすべきだ」というのが、『爆弾男』である。

しかし、寒さ厳で「再三、貯を温いつめながら、経験と情に寄りかかる政治で立場に立て、『革新』プロジェクトを作ってきた」社会党の論客だった。

○社会党が沖縄国会をめぐる政治外、理論家だった故浅沼吾郎氏の弟である故勇・美賀さんから受け継ぐ政治と革新の『赤い血』。

――「さあ、どうなっているのかと、笑ってごまかされてしまう。『秘中の秘』といわんばかり。

○『革新』チーム『のメンバーのひとり橋爪勢之助氏によると「オヤジさん（故勇氏）ゆずりの度胸も、立派、ワシも度胸もあるが、『剃の七光り』がなくもない」とかく口ろさがない。

○『党内の評判もいい。

○一九六〇年安保国会の『七人』の時、のひとりだった『七人の志』が脚打っている。

○一九六〇年東大法学部卒、四十歳。三年共産主義者いらい絶縁を経て、四十四年暮れの総選挙で初回のメンバーとして、長沼議員団のメンバーとして、社会党が沖縄国会をめざして戦った。『革新』プロジェクトを手がけてきた。社会党の論客だった。

○『剃の七光り』に加わった、安全、西二八の自宅に出迎え夫人と愛犬を忘れない。社会党の論客だった。保護に関する膨大な資料を読み、三人を悩し、議員宿舎に入住、沖縄を五回訪れて、沖縄国まい。札幌市出身。三十一歳。

47.3.31 日経（朝刊. P.2）

新たな波紋〝機密漏れ問題〟

強制捜査に社党反発

自民内には「保護法」の声

沖縄返還交渉に関する機密電報が外部にもれた問題について、外務省では内部調査を急ぐとともに、近く警察当局に告訴する方針だが、社会党では政府のこうした動きに対し「首相の政治責任を追及しないこの問題は単なる告訴で済まされない」と反発、場合によっては今後の国会審議にも応じない、との強硬な姿勢を示している。また自民党内には現行の国家公務員法の規定だけでは弱すぎるとして「機密保護法」の制定を求める声も出ており、この問題は「首相責任」に次ぐ新しい政治問題と発展しそうだ。

外務省は今回の機密もれ事件を「この問題を取り上げたが、機密保護法を緊急に制定すべきだ」と捜査まで行なおうとするのは完全なすり替えであり許せない」と抗議、政府が責任に触れるならば「一般初めての不祥事」として重大視しており、二十九日には福田外相が同省幹部を招集、機密保持体制の確立を指示するとともに、佐藤官房長官を責任者として本格的な調査を開始した。三十日までの調査で問題を詰め、近くこの問題を警察当局に渡して捜査を依頼する意向である。

また自民党でも三十日の幹事会、総務会で「機密保護法」の制定を求める意見が出たという。

しかし、機密を入手した当社会党は、政府、自民党のこうした動きに反発、この日、赤松勇委員長、竹下書記長らが、「野党各党の調査で問題を詰めた」と、沖縄問題特別委員会で「機密漏れ」の責任を追及する方針だ。

社会党としては機密電報を入手した者は「一年以下の懲役か三万円以下の罰金に処せられることになっている（同法百九条）」外務省職員の場合は他の国家公務員とは比べ、特別に「外務公務員法」が定められているが、やはり同法三条で「秘密漏れ」に関しては国家公務員法を適用することにしている。

かりに外務省職員がこんどの事件の「犯人」だとした場合には、同法違反あるいは収賄の容疑で取り調べが行なわれることになるが、現在、法制審議会が進めている刑法全面改正案の中には新たに「公務員の機密（秘）漏示罪」が盛り込まれている。同案では「公務員が職務上知った機密を他人に漏らした場合には三年以下の懲役または禁固に処す」と定められているが、このように現行国家公務員法よりも重くしたのは、公務員の機密漏えいは単に背信行為だけでなく国益を害する恐れもあるとの配慮からである。

自民党内の「機密保護法」の制定を求める意見は、刑法全面改正案に盛り込まれた同罪を、単独で早急に立法することを狙っている。しかしいまのところ法務省では「これまでの慣習を変えてまで、しかもこんどの一件だけを特別に扱うのは問題がある」とし、「機密」とされるべきものが「機密」とされるべきかどうかの問題視する向きもある。

日米密約問題に具体的責任を示せ

社説

沖縄返還交渉中の外務省の極秘電報を在仏共産党が国会で公表したことは重大である。電報の内容である沖縄・米軍基地の原状補償費の肩代わり密約問題などで、直接の問題解明のほか、秘密文書が外部に流れた外務省の体制、責任の問題、さらに進んで政府の矢部を含めての佐藤首相の責任問題。まず国内問題として事態の処理はあいまいにできない。しかも、事態は国内問題の域を超え、当然に今後の外交交渉に影響し国際的信用にもかかわる。徹底的に問題点を追及し、早急にあらゆる対策をとらねばならない。

四次防問題以来、政府部内の無責任ぶりが目立ち、四十七年度予算案は年度末ぎりぎりまで国会審議に進まない。政府の責任は政治の現状をどう考えているのであろうか。最終、警察の責任が佐藤首相にあることは明らかだが、自民党自身が委員会審議の出席を確保するのに四苦八苦というのでは、それもならない。いま国はボケた佐藤への思惑などで動いていていいときではない。佐藤内閣とのものに対して、自民党構成員のすべてが明確に、いままかしの国会答弁などで通れないということである。事実は事実として、隠ぺいしないことはいうまでもない。食言の不信などは問題ではない。外交交渉などには秘密の部分もある。しかしいかなるといって国民の目をごまかしていいわけがない。沖縄返還交渉でも、政府は当初の基本目標と付帯的条件を明確にし、「対米交渉をする場合は密室的または金銭で解決する」「たとえていえば幹をしっかりと立て、枝葉は、そこ、そこ、と、かれ、をかけてたんたんと妥をよくする」とした。交渉妥結が妥協の上に成り立つのなら最終責任問題のほかは道はないことは明白である。とりわけ情報化社会の今日では「隠す」より「説明」することが優先する。真実を語らないで国民的支持はえられない。

外交問題では国会の中で与野党間に紳士の話し合いの広場がぜひ必要なことも事実であろう。外交交渉などの重要事項や公開できない部分について、説明ができるというこの「場」が国会にあれば、国際的信用を落とすような秘密漏れもなくて済む。野党も、政府担当の目のことを考えまた国民に照らして、さらに国会をより良い審議の引き出し場所にするため、工夫すべきことは多い。なお最近の政府の失態を通じては「政治の責任」ととなるべき点も少なくない。官僚の責任とは、政体制の改革も、無視はできない。一日行なわれる予定の首相の責任問題では、考えられるすべての問題をあげて一つ一つに明確な答えを示すべきである。

47.3.31 サンケイ（朝刊．P.2）

機密もれの刑事事件扱い

政治責任〝すりかえ〟

社党が強く抗議

告発するなら 法廷闘争も辞さぬ

対米協約をめぐる外務省の〝機密もれ〟という問題〝で、政府が〝犯人〟の告発を考えていることについて、社会党の赤松勇副委員長、5日は三十日午後、竹下官房長官に会い、「政府は自らの政治責任を、公務員の機密もれ責任を明らかにすることが先決であり、この問題を刑事事件として扱うのはやめるべきだ」と強く申し入れた。社会党としては、「沖縄国会での政府答弁は、国民の知る権利を封じた点で、むしろ憲法者の服務規律違反である」と主張しており、外務省が〝犯人〟を告発した場合、裁判で争うとともに「政府の不当性を明らかにした公務員がなぜ告発されるのか」として国会で政府を徹底的に追及する構えだ。したがってこの問題は「秘密保持が国益か、公表が国益か」ということで新たな論争を呼びそうだ。

〝国益〟めぐる論争へ

官房長官との会見で、赤松氏は「考えていること」を考え、さらに「を」を書きつけ政府の根本姿勢ます「国の最高政治責任者」にし政治責任を追及している。基本に、〝もっとも〟という問題〟をクローズアップするのは、問題をすりかえようとしているものだ。言わめて〝政治責任〟と抗議した。これに遺憾である」と抗議した。これに対し竹下長官は「問題は外務省内の処理と政治責任の二つに分け」て考えていること、さらに「外務省の規律強化をはからねばならない」と述べた。

このため赤松氏は「規律強化はよいが、この問題を刑事事件としてやることはやめるべきだ」と述べ、福田氏も「政府が不当な秘密扱いをやっていれば、外務省内で反発が出るのは当然である。国民の側に最大の責任がある」と強調した。

さらに、予算委での関係について佐藤氏は、「すりかえ」をそのままにして予算審議をすすめるわけにはいかない。政府の扱い方によっては、予算審議に重大な影響を与えるとの強い姿勢を示しつつけた。

政府の基本姿勢を改めると宣言したこと、政府側に最大の責任があることを強調した。

さらに、予算審議との関係について佐藤氏は、「すりかえ」をそのままにして予算審議をすすめるわけにはいかない。政府の扱い方によっては、予算審議に重大な影響を与えるとの強い姿勢を示しつつけた佐藤内閣の姿勢にある。国民の知る権利を閉ざした佐藤内閣の服務規律違反こそ、第一に責められるべきであって、文書管理をうんぬんするのは納得できない」と述べ、さらに「沖縄国会での答弁は政治的な責任である」と政府を強く非難した。

47.3.31 サンケイ（朝刊．P.15）

機密もれの外務省

警視庁が非公式捜査

〝コピーマン〟はまだ不明

外務省は三十日、機密漏えい事件について、事件発覚と同時に発足させた機密保全委員会（主宰・佐藤官房長官）で問題の極秘電信案を起案したアメリカ局北米一課、電文化した電信課を中心に急ピッチで調査を進めるとともに、警察庁に対し非公式に捜査協力の依頼を行なった。この日の調査では、極秘電信案をコピーして外部に持ち出した〝犯人〟はわからず、同省としては引き続き調査をする。

外務省では、極秘電信案は昨年五月二十八日付で官房長官後のサインがあるが、審議官、事務次官の決裁サインはない。したがって外務省は、これまで審議官、事務次官の決裁サインがあるものと思っていたのだが、これが間違いであることが分かった。K氏は北米一課で長い間を終えたあと、現在、アメリカに留学中。問題では将来性のあるK氏が機密を漏えいすることはあり得ないとみている。

この日、外務省では、人事課長が問題の極秘電信案を漏洩した北米一課や、電信課の職員、全員からくわしく事情を聞いた。

三十日までの外務省の調べで、事件当時、官房長官室にあった書類の受け渡し経路から、官房長は「サインをし、社会党の横路孝弘氏が国会で明らかにしたスナイダー局長代理、井川条約局長（当時）の電信案を北米一課に持ち帰ったのは、見習いの外交官補、K氏であること」が

47.3.31 ジャパンタイムズ P. 1

Politics in Review

By KAZUSHIGE HIRASAWA

Sato, Okinawa Reversion

Prime Minister Eisaku Sato staked his political life on the reversion of Okinawa. And he wanted to make sure by all means that the islands are returned while he is in office.

But, being overanxious to achieve Okinawa's reversion, Sato was often unable to correctly analyze the political situation, and in the end paid a higher price for it than was necessary.

Sato developed a strong desire to get Okinawa returned, as early as July 1964 when he vied with the late Hayato Ikeda for the presidency of the Liberal-Democratic Party.

At that time Sato sharply criticized Ikeda for failing to demand the return of Okinawa during his talks with the late U.S. President John F. Kennedy. Sato was not happy that the Ikeda-Kennedy discussions on Okinawa had been limited to the problems concerning the welfare of the Okinawans.

Sato was defeated by Ikeda in the presidential election. But Ikeda became ill afterward, and Sato assumed the prime ministership on Nov. 9, 1964.

Negotiations for the return of Okinawa followed the talks on the reversion of the Ogasawara Islands (Bonins). The islands were strategically far less important to the U.S. military than Okinawa.

Yet the U.S. strongly demanded the right to bring nuclear weapons into the Ogasawaras in an emergency or hoist the Stars and Stripes on Iwojima. The islands reverted to Japanese control in June 1968, opening the way for negotiations for the reversion of Okinawa.

Takeo Miki, then Foreign Minister, told the U.S. that the Japanese people wanted to see Okinawa returned without nuclear weapons and with the same restrictions placed on the U.S. bases in Okinawa as those imposed on the bases in Japan.

But senior Foreign Ministry officials, including Nobuhiko Ushiba, then foreign vice minister and now ambassador to the U.S., believed that the U.S. would not agree to return Okinawa on Miki's terms.

Sato trusted the Foreign Ministry's judgment. He went so far as to say, in the November 1968 presidential election in which Miki ran unsuccessfully, that it was "unwise" for him to have appointed Miki as Foreign Minister.

In a Japan-U.S. conference on Okinawa held in Kyoto in January 1969, however, a proposal similar to Miki's was put forward. As a result, Sato changed his mind.

In July of the same year, U.S. President Richard Nixon announced the so-called "Nixon doctrine" on Guam, and Henry Kissinger, the President's special adviser on national security, initiated moves to approach China.

The Foreign Ministry, however, still treated the Okinawa issue with the same mentality that they exhibited during negotiations on the Ogasawaras. In the Sato-Nixon meeting held in November 1969, for example, China was not taken into account, although the removal of nuclear weapons from Okinawa was discussed in the light of the "nuclear allergy" of the Japanese people.

Not only was the consideration of China lacking in the Sato-Nixon conference but the joint communique issued at the end of the talks also irritated the Chinese because it said the security of Taiwan was closely related to that of Japan.

The case of U.S. compensation of Okinawa landowners, which had touched off another political furor in the wake of the disclosure of "top secret" Foreign Ministry telegrams, is an example of excessive concessions Japan has made out of impatience.

47.3.31 ジャパンタイムズ P. 1

Opposition Accepts LDP Proposal on 'Secret Deal'

Opposition parties Thursday accepted in principle a proposal by the Liberal-Democratic Party that Prime Minister Eisaku Sato should clarify his "responsibility" in the Diet concerning the alleged "secret deal" on U.S. compensation to Okinawan landowners.

The proposal was that Sato should express "his views" on the matter at a session of the House of Representatives Budget Committee Saturday.

But the opposition parties maintained that if Sato wants to clarify his responsibility he should make clear, or at least indicate when he will retire.

The parties made Sato's indication of the timing of his retirement conditional on their participation in the discussion of the 1972 main budget.

Nonetheless, Thursday's LDP proposal appeased the opposition somewhat. As a result, debates on the 1972 stopgap budget began at the Lower House Budget Committee later in the day. Priority was given to the one-month budget (for April) in view of the delay in the passage of the main budget.

The stopgap budget was cleared through the Lower House Thursday.

The LDP proposal to have Prime Minister Sato clarify his position on the land compensation issue, which came into the open following the disclosure of secret Government cables by Socialist Dietmen Monday, was presented at a meeting of the chairmen of the Diet policy committees of the LDP and three major opposition parties—the Socialist, Komeito and Democratic Socialist parties.

The ruling party rejected an opposition proposal that Sato should make his position clear in summit talks with the heads of the three opposition parties.

The question concerning Sato's "political responsibility" was a subject of heated discussion at a meeting of the LDP's Executive Council Thursday.

Members of the council argued that Sato was responsible only for the "lack of discipline" within the bureaucracy that led to the leakage of secret Foreign Ministry telegrams concerning last year's Japan-U.S. negotiations on U.S. payment to Okinawan landowners.

They refuted an opposition charge that the Government had made a secret concession to the U.S. to shoulder the U.S. compensation for damage done to Okinawan landowners during the U.S. military occupation.

Therefore, they went on, Sato should not take "political responsibility" for the alleged concession, nor should he specify the timing of his retirement in summit talks with opposition leaders.

Observers said, however, if Sato tries to patch up the situation by "vague statements" at a Budget Committee session Saturday, the opposition parties would very likely continue their boycott of debates on the 1972 main budget.

47. 3. 31

夕刊各紙

47.3.31 朝日(夕刊.P.1)

「本末転倒の責任論」

参院予算委 密約問題を追及

参院の予算委員会は三十一日午前十時すぎから開き、衆院から送られてきた暫定予算案の審議を始めた。前日の衆院予算委と同様に、与野党間で決着をつけない状態で採決が行われ、年度末ギリギリに「暫定予算」が成立することになる。

「密約」問題のものにほかならない。暫定予算案の審議は同日午後八時ごろに終る見込みだ。

このあと、引続いて本会議に移り、問題の「密約」問題の取扱をめぐる日米間の「密約」問題をめぐって、「福田外相は機密文書がもれたことへの責任を切をいい、とれ逃」米国との「密約」はないと偽りの答弁をしてきたことへの責任については、はっきりわかい、本末転倒ではないかとこたえた。

これに対し、外相は「沖縄国会では虚偽答弁、付帯文書以外に密約はないという」たかいいまもとれとまったく変らない」責任を強調する必要はない」とつっぱね、沖縄軍用地の復元補償をめぐって偽りの答弁をしていないとの態度をみせた。

三十一日の予算委員会は、野党八人の質問、十四人の答弁で、午後八時ごろに終る。

質問者(人名)、答弁者(人名)

問正男(共産)、喜屋武真栄(公明)、

クラブ)の各氏。

この答弁で竹田氏は「密約」の答弁をめぐって「福田外相は機密

47.3.31 朝日(夕刊.P.2)

「引退時期いえぬ」

首相、参院予算委で示唆

佐藤首相は三十一日の参院予算委員会で、引退問題をめぐる質問に対して、「なにも引退する考えはない」と言明したあと、引退の時期についても「いつ辞めるとはいえない」と述べ、当面、時期を問うのは「国会運営を混乱させる」として、「引退問題を取りあげる野党側の取扱方」を批判した。

委員(人名)に先立って首相は「本予算案の審議が大幅に遅れたのは自民党、政治責任を痛感している」と述べたことに対し、首相と竹田氏(社会)との間で引退問題についてのやりとりが行われた。

竹田氏は「首相は政治責任を痛感するというが、いつ引退するか」と質問。首相は「辞めるときが来たら、いつでも辞めるとはっきりいっている」と答えた。

竹田氏は「首相は政治責任を痛感しているというが、本当に責任をとるつもりがあるのか」と追及。

竹田氏はさらに「四月二日、首相は参院予算委員会で責任問題について、『辞めるときが来たら、いつでも辞める』と言明したが、いまもこの言葉は取消していない。この日の発言を通じて、首相は『辞めるときが来たら』とは、いつ辞めるのか」と質問。

首相は「国会運営に支障を来すことは、国民に対しても、国会に対しても、政治責任をとるつもりはない」と答えた。

竹田氏は「首相は『国会運営に支障を来す』ことを理由に、『辞めるときが来たら』という言葉を取消していないが、ここでは引退の時期を問うのかどうかを質問している」と追及。

野党 責任明示求める

沖縄返還協定からみる日米間の「密約」問題は、四月二日の衆院予算委員会の場で佐藤首相がどんな形で政治責任を明らかにするかに焦点の絞られがかかっており、その内容を政府側がどこまで明らかにするかは、野党側はこれらが「これ以上の内容なら政府側が出してきた限度」と食い違うものであるとして追及しようとしている。

野党側は、「密約」問題をきっかけとする政治責任を明らかにすべきだとの立場から、「国会運営に支障を来す」ことを理由に、「辞めるときが来たら」という首相の言葉を取消すよう要求している。

また、「密約」問題の取扱方を巡っては、「国会運営に支障を来す」ことを理由に、「辞めるときが来たら」という首相の言葉を取消すよう要求している。

また、「密約」問題の取扱方を巡っては、「国会運営に支障を来す」ことを理由に、「辞めるときが来たら」という首相の言葉を取消すよう要求している。

米国が補償費払わねば だれかが払わなくては

大石長官が野党を非難の発言

大石総務長官は三十一日朝の「まり、」閣代りしたとのであって、米国のために、やったのではない」と語り、「野党側が日米間の「密約」問題後の和解合意で、沖縄返還交渉をめぐる日米間の「密約」問題に対して「秘密電報を公表する」と言明したことは「国益にそむくものではない」と述べた。

大石長官は「沖縄の米軍用地復元補償費」は「国民全体のものだから、米国が払わないというなら、だれかが払わなくてはならない」と述べ、「野党側が日米間の「密約」問題を問題にするのは筋ちがいだ」と強調した。

大石長官のこの発言は、閣議後の記者会見で、「国会審議の見通しについての質問が出たさい、記者らに対して、「密約」問題をめぐって国会が紛糾している最中だけに、「野党側の反発を買いそうな」発言をわざわざ行なったものだが、「密約」問題について「なにかあるたびに(政府の)答弁が食い違うのはおかしい」とコボし、「国会運営を混乱させる原因を野党側に求めるのは困る」と野党の責任を非難した。

大石長官のこの発言は、閣議後の記者会見で、「国会審議の見通しについての質問が出たさい、記者らに対して、「密約」問題について「なにかあるたびに(政府の)答弁が食い違うのはおかしい」とコボし、「国会運営を混乱させる原因を野党側に求めるのは困る」と野党の責任を非難した。

大石長官のこの発言は、閣議後の記者会見で、「国会審議の見通しについての質問が出たさい、記者らに対して、「密約」問題について「なにかあるたびに(政府の)答弁が食い違うのはおかしい」とコボし、「国会運営を混乱させる原因を野党側に求めるのは困る」と野党の責任を非難した。

大石長官のこの発言は、閣議後の記者会見で、「国会審議の見通しについての質問が出たさい、記者らに対して、「密約」問題について「なにかあるたびに(政府の)答弁が食い違うのはおかしい」とコボし、「国会運営を混乱させる原因を野党側に求めるのは困る」と野党の責任を非難した。

大石長官のこの発言は、閣議後の記者会見で、「国会審議の見通しについての質問が出たさい、記者らに対して、「密約」問題について「なにかあるたびに(政府の)答弁が食い違うのはおかしい」とコボし、「国会運営を混乱させる原因を野党側に求めるのは困る」と野党の責任を非難した。

大石長官のこの発言は、閣議後の記者会見で、「国会審議の見通しについての質問が出たさい、記者らに対して、「密約」問題について「なにかあるたびに(政府の)答弁が食い違うのはおかしい」とコボし、「国会運営を混乱させる原因を野党側に求めるのは困る」と野党の責任を非難した。

大石長官のこの発言は、閣議後の記者会見で、「国会審議の見通しについての質問が出たさい、記者らに対して、「密約」問題について「なにかあるたびに(政府の)答弁が食い違うのはおかしい」とコボし、「国会運営を混乱させる原因を野党側に求めるのは困る」と野党の責任を非難した。

大石長官のこの発言は、閣議後の記者会見で、「国会審議の見通しについての質問が出たさい、記者らに対して、「密約」問題について「なにかあるたびに(政府の)答弁が食い違うのはおかしい」とコボし、「国会運営を混乱させる原因を野党側に求めるのは困る」と野党の責任を非難した。

大石長官のこの発言は、閣議後の記者会見で、「国会審議の見通しについての質問が出たさい、記者らに対して、「密約」問題について「なにかあるたびに(政府の)答弁が食い違うのはおかしい」とコボし、「国会運営を混乱させる原因を野党側に求めるのは困る」と野党の責任を非難した。

47.3.31 東京（夕刊, P.1）

放射線

（東京帝国大学教授 三浦謹之助）

放射線の研究は物理学の一部門として、物理学者の手に委ねられていたが、この頃から医学者の間にも、放射線の研究が盛んになって来た。

放射線の研究は

47.3.31 サンケイ（夕刊.P.1）

一年生横路君では

〝国益〟理解できぬ

大石長官 極秘文書で非難

大石環境庁長官は三十一日閣議後の記者会見で、外務省の極秘文書がもれたことについて、「沖縄返還は至上命令だから、米国にあるていど取り引きするのはやむをえない。極秘文書を公表することは国益に反することだ」と社会党の追及姿勢を批判した。大石長官の発言次の通り。

極秘文書を公表して政府を追及するのは国益にかかわることだ。（極秘文書を暴露した）横路君（孝弘氏＝社会）は一年生議員だから、この点がよくわかっていない。だからだ。こっち（政府）にも手落ちはあろうが、それほど騒ぐことはない。なにか（問題が）出るとゴロン（審議拒否の意味）では国会審議はできない。」

47.3.31 日経（夕刊.P.1）

問題化は国益に反す

〝沖縄密約〟で社党批判

大石長官

大石環境庁長官は三十一日の閣議後の記者会見で、沖縄返還交渉の〝密約〟問題について、「あんなことを社会党が問題にするのは国益に反することだ。復元補償費は沖縄県民のためのものであり、米国が払えないというなら、日本が払うのもやむをえない。外交交渉の途中だからいろいろあるだろうこと」と述べ、野党側の態度を批判した。

野党側はこの発言に態度を硬化させ、同日午後の自社公民の四党幹事長・書記長会談で大石長官の責任を追及する構えである。

〝密約〟問題をめぐる国会の紛糾は、「大石長官の発言取り消しを」の一段と大きくなりそうである。次の通り。

「あんなこと（〝密約〟問題）を社会党が問題にするのは国益に逆らうことだ。横路（孝弘）君はまだ一年生だし、そのへんのことがよくわかっていないようだ。復元補償費は沖縄県民のためのものであり、米国が払えないというなら日本が払うのもやむをえない。水俣病問題でも、チッソがもしつぶれてしまったら、政府が補償費を払うようになるかもしれない。それも国民のためだからだ。こっち（政府）にも手落ちがあろうが、それほど騒ぐことではない。外交交渉だから途中にいろいろあるのもやむをえないだろう。何かあるごとに野党がゴロン（審議拒否）では国会審議はできない。沖縄復帰は至上命令なのだから、米国とこういう取り引きをするのもしかたない。」

47. 4. 1

朝刊各紙

47、4、1 読売（朝刊、P.4）

一両日中にも結論か

外務省機密漏えい調査委

外務省筋は三十一日、軍用地の復元補償費をめぐる"機密漏えい事件"について、積極的に福田外相の意向に一任することを固めたが、

同筋によると、佐藤官房長官を長とする「機密漏えい調査小委員会」の調査は順調に進んでいる。

事務当局としては、調査の結論がこの日あるいは翌三日に発表されるものとみている。

同省当局は、省内の沈滞した空気からも一日も早くこの問題に決着をつけたいとしている。

47、4、1 毎日（朝刊、P.2）

米側支払いに関知せず

福田外相

福田外相は三十一日の参院予算委で、「沖縄密約」問題について、「田哲民（社会）の質問に答え、「日本側は米軍施設の復元補償費四百万ドルが三億二千万ドルの対米支払いの中にふくまれているとは考えないが、米側のほう大な予算のなかに四百万ドルがふくまれているか、また米側が三億二千万ドルの中から支払うという考えをとるかも知れない」との追及点を否定したもの。

極東放送存続も認められぬ

野党硬化

三十一日の参院予算委で、社会党の上田哲氏らが沖縄返還協定交渉の"密約問題"について、外務省の極秘往復文書を中心に追及したが、福田外相らは「電報は交渉経過のものであり、日米間で密約はない」との答弁を繰り返した。とくに沖縄返還後も存続する「極東放送」と、極秘電報に記述されている「ニクソン大統領」との関係については外相、竹内政務次官とも「政大臣が問題されないことはまことに残念である」と述べ、存続をじる日本側に対し、ニクソン大統領の名前を持ち出して圧力をかけたことが書かれている。

この極東放送は、カリフォルニアに本拠を置くキリスト教系財団法人で、沖縄放送局は日中空三が略部隊である第七心理作戦部隊から二ヶ月間提供を受けていると、昨年の沖縄国会で問題になった。

横路氏がすっぱぬいた極秘電報によると、昨年五月二十八日の感知・マイヤー会談で、マイヤー駐日米大使（当時）は「FEBC（極東放送）はニクソン大統領の一族にかかわることでもあり、政大臣が問題されないことはまことに残念である」と述べ、存続をじる日本側に対し、ニクソン大統領の名前を持ち出して圧力をかけたことが書かれている。

この極東放送は、カリフォルニアに本拠を置くキリスト教系財団法人で、沖縄放送局は自中空三が略部隊である第七心理作戦部隊から二ヶ月間提供を受けていると、昨年の沖縄国会で問題になった。

的に追及することにしていた。

47.4.1 サンケイ（朝刊.P.1）

沖縄密約

首相の出方がカギ

予算委 冒頭に所信表明へ

四月一カ月分の暫定予算が、年一予算委員会の審議に。とった。

堅実ギリギリの三十二日なる成立しだいでは、国会の焦点は、長・書記長会談を開いて、佐藤首再び沖縄返還をめぐる対米〝密相の政治責任をどのようにして表約〟問題でストップしている衆院。明するかを話し合ったが物別れと

なった。自民党はなんとか予算案の再開にこぎつけられるとみているが、野党側は強硬で、予算委が開かれるかどうかは佐藤首相の出方ひとつにかかっている。冒頭に首相がなんらかの所信表明をしたあと、ひきつづき本予算の審議にはいれるかどうか、わからない状態である。

＝2面に関連記事

47.4.1 東京（朝刊.P.9）

すでに〝犯人〟はわれている？

回覧の途中でコピー

買収説から確信犯説まで

機密文書ろうえい事件

沖縄返還交渉の内幕を暴露した外務省の極秘文書ろうえい事件で、佐藤首相はきょう二日、衆院予算委で〝政治責任〟を明らかにする。「責任をとってやめる」というか、あるいは居座るか――とにかく、機密漏洩の〝スッパ抜き〟は、佐藤内閣の責任問題をさらに重くするものである。これほどの文書を、外務省からこっそり持ち出した〝犯人〟は……すでにその〝ポシ〟はほぼついたといわれる問題をさぐる！――。

外務省は、佐藤官房長を責任者とする「機密保全委員会」が中心となって、犯人〟探しを続けているが、いままでの捜査で〝犯人〟はほぼ割れたとの見方は強い。この委員会は昨日の日米諮問委員会のさいにはより機密とされて、いま福田外相が事前にもれていたもので、いわば機密ろうえい事件を調査するために設けられたものである。責任者の佐藤官房長は、その背景について、どう考えているのか。

▼神奈川県警の次のサインが

機密氏が発表した三本の電報のうち、二本は昨年月・二十八日・同・八月九日・打電とあるが、いずれも佐藤官房長のサインはあるが、それ以上の同のサインはない。

一通のロッカーに保管されていた川審議官になんのかの思い出してもらえないかと頼んではいるものの、これかりはどうにもならず、捜査はその段階でストップしているのである。

▼電報の原文を持ち回る

しかし、ここに事件解明のカギを握るとみられる人物が浮上した。五月二十九日の場合は不明だが、六月九日に回覧のため電報の原文を持ち回った職員がだれか問題になったのである。その職員が、特捜班とう部局に出かけ問題にされ、犯人〟の疑いをかけられる時間に、問題の電報を持っていたとすれば〝犯人〟に加担した人物ということになろう。

佐藤官房長は、特捜班をふるしく、それ以上は口を閉ざしているが、有力には、はやくも「犯人はすでに割れている」とうわさが流れている。なかには、野党側の攻撃がはげしいのでね、国会を明るくかにするんじゃないですか、と、脱出する関係者もいる。

▼仕事が手につかぬ職員

警察の関心度はますますエスカレートし、担当官わら才仕事に手がつかない状態である。ノ

ードはなぜ、とはいえ、関係、正しいと確信したうえでの犯行のひ、もっとも重要とみられる内容のものであること、どうして選択をとっさにできるのは、情報でも正確に通じているという〝専門〟であることに〝犯人〟の動機を探せる。

▲「事の成りゆきでも……」と犯人〟探しに決意を固めるという福田外相

は公務員知り得た秘密をもらした場合、一年以下の懲役、あるいは三万円以下の罰金とされている。

「確信犯」とすれば、犯人は〝正義〟のためこれだけの代償を支払わされるわけだ。極秘書類を〝人手〟した社会党は、「犯人追及は、内閣の重要性をすりかえる恐れ」と、政府を攻撃しているが、福田外相は「事の根源をかきわけても捜し出す」と、決意をかためている。

とうしたなかで行なわれる一日の予算委員会での佐藤首相の〝責任表明〟。それは犯人〟告発のすべてをかけて闘いたいというハンカンの

同者がもっとも恐れ、またもっとも、この事の情報は絶に漏洩できるものではないことの重要性からみて、「犯人は〝金で売った〟というより、正義の味方〟気取りで、やむにやまれずやったというこ

ことではないでしょうか」となると、外務省は省内に強烈な捜索者をかかえいたわけで、ショックでしょうね」

▼〝懲戒免職〟の極刑は確実

外務省は、すでに犯人の厳重処分の方針を打ち出している。〝犯人〟は間違いなく〝懲戒免職〟の極刑を言い渡されることになろう。さらに、警察に引き渡されて、国家公務員法違反の刑を受けねばならない。同法によると、公務員

なぜ、この「確信犯」説らしい。

▼皮肉にも重要な内容……

その理由として、ある情報通は次のような事実をあげる。

「まず、スッパ抜かれた三本の電報が、いずれも同の文書を通

＝2面に関連記事

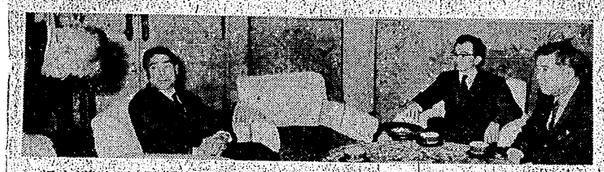
47.4.1 サンケイ（朝刊, P.2）

暫定予算、ギリギリで成立

国会の焦点は〝沖縄密約〟に、

4党会談、物別れ

自民、党首会談はことわる



自民、社会、公明、民社四党は三十一日夕刻、幹事長、書記長会談で自民党の保利幹事長（左端）は「たびたびひらかれ」と協議をさそったものの、会談は物わかれ。院内で

春にそむき沈痛な佐藤首相

きょう最後の決断

沖縄返還協定をめぐる対米〝密約〟問題について、首相はどのように政治責任を表明しようとしているのか。果たして一日の衆院予算委は開けるのか？。ことは、首相の進退にかかわる重大問題。首相周辺は「今晩一晩じっくり考えてもらう」とすべてを首相に一任した形。サクラ咲く春、四月一日は、首相にとって、ギリギリの決断をしなければならない、気の重い日になりそうである。

ここ二、三日はめりの佐藤首相は、沖縄返還協定をめぐる対米〝密約〟問題について、首相はどのように政治責任を表明しようとしているのか。果たして一日の衆院予算委は開けるのか？。ことは、首相の進退にかかわる重大問題。首相周辺は「今晩一晩じっくり考えてもらう」とすべてを首相に一任した形。サクラ咲く春、四月一日は、首相にとって、ギリギリの決断をしなければならない、気の重い日になりそうである。

ここ二、三日はめりの佐藤首相は、いらだっているようにみえる。外相はいう。ひとたび、退陣を口「首相というのは、最後まで自一にぶれば、その日から首相でなく、官房長官が、この日「一年生議員は（解散を強行する）と臨戦態勢に

全身傷だらけ〝投了〟まだ考えぬ？

沖縄問題がわかるものか」といって野党側の要求をはねつけたのが、退陣時期を早める所信表明の要求にとうとうたえかね。佐藤首相は、三十一日の参院予算委で「まだ果たさなければならない仕事が残っている」といったこと。

それは、五月十五日の沖縄返還実現か、それともワクサされる防衛ナンか。田中か。どっちみても首相は「政権にシンメン」としている」ことはみられない。

そうした背景で佐藤首相が、衆院予算委を退陣時期を早める野党側の要求にどうこたえるか。佐藤さんにとって最後の所信表明となる。三十一日夜、保利幹事長、田中通産相を交えた政府与党幹部員会議かなりてきた佐藤首相は「何もいうのは、結局、自民党に反撃材料を与えたのが、さら、姿は、国会混乱をマスコミのせいにしてしまうのである。

「みんなが苦労して、ひと言いわなかったこと、事情が、首相のまわりに迫ってきたにこえた。」

「一体、佐藤首相はどこを考えているのか。あのいう事は困る」

転じたかと思えば、その数分後には取り消す。三十一日の参院予算委で、佐藤首相の答弁は、ブツブツ、ボソボソ、ぶつぶつ、ボソボソ、ブツブツ。

「政治家は、言葉が命。言葉を大切にしなければ、国民の信頼を失う。」

と、いっそうしぶい表情になった。

佐藤首相の複雑な心境は、三十一日の参院予算委で「まだ果たさなければならない仕事が残っている」といったこと。

それは、五月十五日の沖縄返還実現か、それともワクサされる防衛ナンか。田中か。どっちみても首相は「政権にシンメン」としている」ことはみられない。

そうした背景で佐藤首相が、衆院予算委を退陣時期を早める野党側の要求にどうこたえるか。佐藤さんにとって最後の所信表明となる。三十一日夜、保利幹事長、田中通産相を交えた政府与党幹部員会議かなりてきた佐藤首相は「何もいうのは、結局、自民党に反撃材料を与えたのが、さら、姿は、国会混乱をマスコミのせいにしてしまうのである。

「みんなが苦労して、ひと言いわなかったこと、事情が、首相のまわりに迫ってきたにこえた。」

「一体、佐藤首相はどこを考えているのか。あのいう事は困る」

外務省の機密もれ きょうにも告発か

極秘電信案件のようなこの事件を調査している外務省は、福田外相の指示を受けて、早ければ一日にも、〝容疑者〟の告発にふみきるようである。

外務省では佐藤官房長官が中心となって調査を進めるとともに、一方、〝容疑者〟の洗い人物〟については、非公式に事務当局の協力を求めて、身辺調査なども行なってきた。この結果、三十一日までに調査が外務省の手におえない段階に到達したので、正式に警察当局の手をかりることとし、告発の時期について外相の指示をあおぐことになったもの。事務当局がこのように事件の決着を急ぐことになったのは、こんどの事件で省内に、疑心暗鬼〟がみなぎり、このような空気を早く払しょくしてほしいという要求が強いから強まったため。

47. 4. 1. Asahi Evening News (1面)

—'We're Being Kicked Out,' Says Nixon In-Law—

FEBC to Be Turned Over To Japanese Christians

WHITTIER, California, March 31 — A privately owned, non-profit religious radio station on Okinawa will be turned over to a group of Japanese Christians and will continue to operate after the U.S. hands over control of Okinawa to Japan, says one of President Nixon's in-laws who has an interest in the station.

Clifford Marshburn, a relative by marriage to Mr. Nixon, said Thursday that a news report carried by an eastern U.S. newspaper was mistaken in saying the station was being allowed to remain in American hands out of "special consideration" for the station's links with the President's family.

Mr. Marshburn said the error might stem from the fact that some of the staff planned to stay on the job while helping the Japanese to take over the station.

The company, Far East Broadcasting Co., of Whittier, the President's hometown, "will change names and become a local Okinawa company," Mr. Marshburn said.

He said the company had broadcast from the island for more than 10 years.

Mr. Marshburn also said the company had asked the President to take some action "to help us salvage everything we could," but that no government aid had been forthcoming. He said they had hoped for some sort of payment for losing control of the station.

"The fact is," he said, "we have lost it. We are being kicked out of there."

Mr. Marshburn, who is president of Marshburn Farms, a family-owned vegetable farm and processing plant, has a brother Oscar who is married to Mr. Nixon's aunt, Olive Milhaus Marshburn of Whittier.

47. 4. 1. サンケイ（夕刊．1面）

沖縄返還後 日本に移管

極東放送

4/1 サ(夕)①

特別な配慮受けぬ"

所有者語る 支配権の補償希望

【ウィッチタ（米カリフォルニア州）三十一日AP＝共同】ニクソン米大統領の秘使で、沖縄の極東放送（KBBC）の所有権を持つクリフォード・マーシュパン氏は三十一日、同放送は沖縄の日本返還後、日本のリスト教信者グループに移管されるが、同放送がニクソン大統領一家との関係から特別な配慮を受け、沖縄返還後も米国の手に残るとの一部新聞報道は誤りである、と述べた。

同氏によると、同放送局は日本へ移管に当たって「回収可能なものはすべて回収出来るようになるかの手を打つことをニクソン大統領に要請したが、これ等のことは政府後ろ盾の見込みはないため、放送局の支配権を失う代償として補償されたのは日本への移管の過程で若干のスタッフが残留することが原因かもしれない」と語った。

マーシュパン氏はニクソン大統領の叔母と結婚したオスカー・マーシュパン氏の兄弟である。

愛知・マイヤー書簡では"存続"

【東京】極東放送の沖縄返還後の取り扱いについては、愛知前外相とマイヤー前駐日米大使間の書簡で存続を認めている。同書簡では極東放送の運営について政府のとる措置として、日本の関係会社による日本の放送を許可することになって

一昨日出された。

これについて社会党は、「政府から正式に提示されてない限り空の外交企図にたいして、愛知書簡で存続を認めたのはおかしい」と政府を追及している。

行監委員に栗山氏

衆院議運理が了承

衆院議運委員会は一日午前、理事会で行政監視委員会委員に栗山英夫自治労書記長らを任命することを了承、次の衆院本会議で同意することを決めた。

衆院で同意されたあと、政府は関係決定の上、正式に発令する。これにより、おそくとも月にわたる行監委の空白にピリオドを打つことになった。

この日、議院運営委理事会で内諾された行監委のメンバーは次の各氏（敬称略）。

▽栗山英夫（衆院議員）▽

47. 4. 1. 日経（夕刊．1面）

返還後、日本に移管

極東放送の所有者語る

4/1 日(夕)①

【ウィッチタ（米カリフォルニア州）三十一日AP＝共同】ニクソン米大統領の秘使で、沖縄の極東放送（KBBC）の所有権を持つクリフォード・マーシュパン氏は三十一日、同放送は沖縄の日本返還後、日本のリスト教信者グループに移管されるが、同放送がニクソン大統領一家との関係から特別な配慮を受け、沖縄返還後も米国の手に残るとの一部新聞報道は誤りである、と述べた。

同氏によると、同放送局は日本へ移管に当たって「回収可能なものはすべて回収出来るようになるかの手を打つことをニクソン大統領に要請したが、これ等のことは政府後ろ盾の見込みはないため、放送局の支配権を失う代償として補償されたのは日本への移管の過程で若干のスタッフが残留することが原因かもしれない」と語った。

マーシュパン氏はニクソン大統領の叔母と結婚したオスカー・マーシュパン氏の兄弟である。

47. 4.1. 朝日（夕刊. 2面）

⑤復帰後は ⑪日本に移管

極東放送所有者語る

【ウィッチア（米カリフォルニア州）三十一日＝AP＝】ニクソン米大統領の一族で、沖縄の移動放送（FEBC）の所有権を持つクリフォード・マーシュバン氏は三十日「同放送は沖縄の日本返還後、日本のキリスト教信者グループに移管される」と述べた。同放送がニクソン大統領一族との関係から特別な配慮を受けず、沖縄返還後も米国の手に残るとの一部新聞報道は誤りである」と述べた。

マーシュバン氏は「ニクソン大統領の叔父と結婚したオスカー・マーシュバン氏の兄弟である。

47. 4. 1. 東京新聞（夕刊. 1面）

沖縄返還後の極東放送 ⑪への ⑦

日本側に移管

所有者語る

【ウィッチア（米カリフォルニア州）三十一日＝AP＝】ニクソン米大統領の親族で、沖縄の極東放送（FEBC）の所有権を持つクリフォード・マーシュバン氏は三十一日「同放送は沖縄の日本返還後、日本のキリスト教信者グループに移管される。同放送がニクソン大統領一族との関係から特別な配慮を受けず、沖縄返還後も米国の手に残るとの一部新聞報道は誤りである」と述べた。

同氏によると、同放送は日本移管に当たって「回収可能なものはすべて回収出来るよう」なんらかの手を打つことをニクソン大統領に要請したが、これまでのところ政府筋の見込みはないため、放送局の支配権を失う代償として、補償を希望したいという。

同氏は「移管後は放送局の名称もかわり、沖縄の一企業になる。つまりわれわれが同放送を失ったということである」と述べ、調って設置されたのは移管の過程で若干のスタッフが残ることが原因かもしれないと語った。

マーシュバン氏はニクソン大統領の叔父と結婚したオスカー・マーシュバン氏の兄弟である。

47. 4. 1. 読売（夕刊. 2面）

沖縄返還後、日本側に

極東放送の所有者語る

ニクソン大統領の一族

【ワッチア（米カリフォルニア州）三十一日発＝AP】ニクソン米大統領の一族で、FEBC（沖縄の極東放送）の所有権を持つクリフォード・マーシュバンク氏は三十日、同放送は、沖縄の日本返還後、日本のキリスト教信者グループに移管される。同放送が特別な配慮を受け、沖縄返還後も米国の手に残るとの二部新聞報道は誤りである」と述べた。

同氏によると、同放送局は日本移管に当たって「回収可能なものはすべて回収出来るよう」なんらかの手を打つことを、ニクソン大統領に懇請したが、これまでのところ政府援助の見込みはないため、放送局の支配、運営権を一つ代償として、ある程度の補償を希望したという。

ニクソン大統領一族との関係から米国の手に残るとの二部新聞報道は誤りである」と述べた。

同氏は「移管後は放送局の名称も変わり、沖縄の三企業になる。つまりわれわれが何放送を失ったということである」と述べ、誤って報道されたのは、日本への移管の過程で若干のスタッフが残留する計画であることが原因かもしれないと語った。

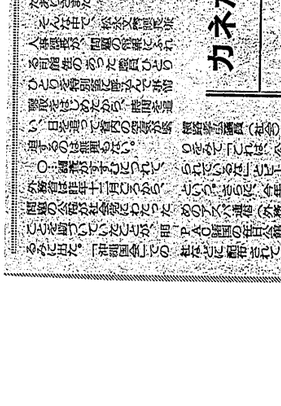
47. 4. 3

朝刊各紙

47. 4. 3 朝日（朝刊 P2）

カネか 陰謀か 愛国か

外務省、公電もれで探偵合戦



○…外務省の機密費をめぐる問題が、国会の審議を通じて、ようやく国民の目にさらされる形になってきた。「国会の審議を通じて、国民の目にさらされる形になってきた。」と、ある外務省幹部は、ほっとした表情で、こう話した。

○…

11

47. 4. 4

朝日(朝刊)他

1972.4.4 朝日（朝刊，P.1）

〝沖縄密約〟電報持出しは外務省の女秘書

けさ警視庁に告発

外務省

沖縄返還交渉の極秘電報がもれ、国会で社会党がスッパ抜いた問題について、外務省は省内で調査を進めてきたが、四日早朝、同省安川壮外務審議官付（秘書）渡辺秀久子事務官（三）を奪還法（一〇〇条（秘密を守る義務）違反）で告発するとともに、本人を召喚して同庁へ出頭させる方針である。すでに本人は電報をコピーしたことを認めていたが、外務省は国会審議の紛糾などをにらみ合わせ、これまで告発を見合わせていた。

＝関係記事3面

もれた秘密電報は、往電二本、来電一本で、このうち往電の一本（相手国）が在ニューヨーク総領事館にあて作成についての警視庁―マイヤー駐日米大使（当時）会談のいきさつ、佐藤官房長官と安川審議官との会談の内容を知らせたもの。

この他の一本は六月九日付で、パリの中山駐仏大使あてに非公電として安川審議官（当時）とスナイダー米国務長官（当時）との会談の内容を知らせたもの。

いずれも交渉の大詰に当って沖縄の米軍用地の復元補償の財源について、実質的に日本側が肩代りすることを裏付けるものとして、これを証拠に、先月二十七日、衆院予算委員会で、社会党の横路孝弘氏が「日米密約」を追及した。

※

外務省はこの極秘の電報が外部にもれたことを重視し、問題からこれた電報三本のうち、往電二本は、いずれもアメリカ局長（官房佐藤官房長官と委員会中心に内部調査を続けていた。

この結果、コピーをとられても「おぼえていない」といったという。

この結果、外務省は渡辺事務官が問題の電報を外部に流したものとみて、さらにコピーをだれに渡したか、などの点について事情を聞いたが、本人はその後、取れしていたが、これに対して外務省に保管されている原本は、安川審議官もふくめた人居間で、一通のサインがはいっていたことから、安川審議官のサインがされる直前の段階でコピーされたことがはっきりした。

このため、その前後に電報を持って回った職員や秘書などについて当時の事情を聞いたところ、安川審議官のサインをもらうため、北米一課員が同審議官宅に電報を持ってきたが、同審議官が不在だったので、そのまま居間に置き付箋（秘書官）に電報にサインをしてもらうようあずけておいたことがわかり、この間にコピーを取られた疑いが強くなった。当時、この部屋には渡辺事務官と山田外務審議官付事務官の二人しかいないこともわかった。

このため、先月二十一日夜、安川審議官が渡辺事務官を呼んで問いただしたところ、突然、泣出したが、「動機が何であったか、などの点について事情を聞いた。しかし、本人はその後、取れしていたが、これに対して外務省に保管されている原本は、安川審議官もふくめた人居間で、一通のサインがはいっていたことから、安川審議官のサインがされる直前の段階でコピーされたことがはっきりした。

このため、その前後に電報を持って回った職員や秘書などについて当時の事情を聞いたところ、安川審議官のサインをもらうため、北米一課員が同審議官宅に電報を持ってきたが、同審議官が不在だったので、そのまま居間に置き付箋（秘書官）に電報にサインをしてもらうようあずけておいたことがわかり、この間にコピーを取られた疑いが強くなった。当時、この部屋には渡辺事務官と山田外務審議官付事務官の二人しかいないこともわかった。

このため、先月二十一日夜、安川審議官が渡辺事務官を呼んで問いただしたところ、突然、泣出したが、「動機が何であったか、などの点について事情を聞いた。しかし、本人はその後、取れしていたが、これに対して外務省に保管されている原本は、安川審議官もふくめた人居間で、一通のサインがはいっていたことから、安川審議官のサインがされる直前の段階でコピーされたことがはっきりした。

「真の国益」とは

逮捕されれば法廷闘争

社党態度

沖縄返還交渉をめぐる極秘文書問題について、六つ目役の社会党はすでに竹下官房長官に対し「犯人捜しは問題の本質をそらすものだ。すぐやめてほしい」と申入れている。

同党は「沖縄密約問題対策特別委員会」（委員長吉田善明氏）を設けて、これからの問題の発展に対処することにしており、もし公務をもらした当事者が刑事事件として逮捕されれば、これを守るため、「真の国益とは何か」を真正面から取上げて、法廷で徹底的にたたかう構えだ。

外務省や捜査当局の見方だと、本人に恩恵的捜査はなく、コピーは親近関係者に渡り、その後、何らかのルートで秘密漏洩の手にはいったものとみてある。

渡辺秀久事務官は昭和二十六年から中央区役所、同区教育委員会などに出務官として勤務、その間、国学院大学文学部に通ったこともある。三十七年、同大学を中退している。三十七年に「外務省職員」となり、在官総務局等に勤務、三十九年に外務官となり四十五年七月から安川審議官付をしていた。

外務省は、告発するとともに、本人を召喚して同庁へ出頭させる方針である。

＝関係記事3面

1972.4.4 朝日（朝刊，P.3）

〝みせかけ〟の文書管理

マル秘なれで緩みも？

抜け穴があった機密保持

外務省の密電事件

密約電報の〝火元〟。外務省では1日に100本以上の極秘文書が回っている

沖縄返還交渉に関する秘密電報を外部にもらしたのは、やはり外務省内部の職員だった。しかも、幹部の密電という信頼される立場にいた女性事務官だった。「マル秘」「極秘」「厳秘」「部外秘」などの文書は、「秘」「厳秘」「部外秘」などの文書は、「秘」「厳秘」「部外秘」などの文書は、「

47.4.4 サンケイ（朝刊，P.1）

機密もれ事件 外務省きょう告発

捜査、警察に移す

容疑者は本省の職員

外務省機密もれ事件

外務省は、沖縄返還協定交渉に関する同省の極秘文書（電信）が、社会党の横路孝弘衆院議員にもれた事件について調査していたが、三日までに省内調査が一段落した。このため、福田外相は早ければ四日にも警察庁に告発することになった。同省が三日明らかにしたところによると、同省は三月二十七日の衆院予算委員会で、極秘文書の提示を横路議員が入手している事実が明らかになって以来、省内に佐藤官房長を中心とする"特捜班"を設け、関係者の事情聴取など省内の調査を進めていた。

これに伴い外務省も含まれたが、結局、同省の調査では容疑者を特定の人物にしぼれず、今度の事件が国家公務員法百条の秘密厳守義務に違反する疑いが濃いとの理由で、告発に踏み切ることになった。また、外務省の調査は抽象的な形で、告発に踏み切ると、外務省からの告発を受け次第、刑事捜査二課の手で捜査を開始する方針だ。このため捜査二課は三日、捜査依頼の協議に専門家を招いたが、同課がこれまで警察庁を通じ、外務省側から受けている通絡ではこの極秘電文は三通。いずれも外務省アメリカ局北米一課が常握しているので、同課員によってコピーされ、持ち出されたら、数人の部外者の手を経たあと、社会党の横路孝弘衆院議員の手に渡った疑いが強いという。

警視庁、告発受け次第捜査

警視庁は沖縄返還協定交渉に関する極秘電文の漏えい事件について、外務省からの告発を受け次第、刑事捜査二課の手で捜査を開始する方針だ。このため捜査二課は三日、捜査依頼の協議に専門家を招いたが、同課がこれまで警察庁を通じ、外務省側から受けている通絡ではこの極秘電文は三通。いずれも外務省アメリカ局北米一課が常握しているので、同課員によってコピーされ、持ち出されたら、数人の部外者の手を経たあと、社会党の横路孝弘衆院議員の手に渡った疑いが強いという。

東京（朝刊，P.1）

機密もれ事件 外務省きょう告発

極秘の外交電文が社会党の手に渡った機密漏えい事件について、外務省は四日、警視庁に告発する。これまでの調べで、同電は電文を外に漏らした人物を二、三人にしぼったものの、捜査、裁判はなく、職員の動揺も長びく恐れがあることから、事態の早急な解明をはかるため、告発に踏み切った。

佐藤官房長が公表した。

先月二十七日、衆院予算委員会で社会党の横路孝弘議員が電文を公表して以来、同省は機密保全委員会（委員長、佐藤正二官房長）を設けて調査をすすめ、福田外相も「裏の根をわけてもさがし出す」と言明していた。

外務省は、機密漏えいが公表された翌日（井川条約局長・ナイター駐日公使会談）の決戦、明かいずれも官房長宅でのサインだけという"奇妙な一致"をつきとめた。

第一の電文については、官房長電文のコピーを入手して、昨年五月二十八日打電の第一の電文（後知外相・マイヤ駐日大使会談）と同年六月九日打電の第二の電文（井川・条約局長・ナイター駐日公使会談）の決戦、明かいずれも官房長宅でのサインだけという"奇妙な一致"をつきとめた。

第二の電文については、官房長の次に署名する審議官がサインするまでまる二日間もあるが、第三の電文は六月十日のうちに両者ともサインをすませており、この電文のコピー可能な"ナゾの時間"は、わずか数時間しかないことも確認した。

このため同省は、電文を起案したアメリカ局北米一課の職員らから、二回にわたって事情を聞くなどこの数時間"の省内での電文の動きを追及。その結果、第二の電文を官房長室から持ち帰ったのは現在、米国に留学中の外交官補であることをつきとめたが、在米日本大使館を通じて事情を聞いた限りでは、事件との関係が薄いらしいことがわかった。

このほかの人物で、問題の二つの電文に手を触れることができるのはわずか数人にすぎず、調査の輪は時間と人物の両面から大きくせばまってきた。

しかし、外務省としては捜査糊のないところから、これ以上の調査はできず、省内で職員同士が疑心暗鬼となるなど不安が強まり、早期解決を望む声が強まってきたので、これまでの調査資料を添えて、国家公務員法一〇〇条（職務上知りえた秘密を漏らしてはならない）違反で告発することにした。

時限ストにダウン

動労のATS闘争始まる

国鉄動力車労組（自動今朝次郎委員長、五万人）は三日、国鉄当局の大攻勢に反発して、正午から全国で無期限の「ATS闘争（自動列車停止装置の警報ブザーが鳴ったら必ずいったん列車を止める）」に入り、同夜は首都圏の国電で早くも四、五五千人の運転、通学客の足が乱れた。

動労は「四日以後、本格的な全国規模の無期限闘争にはいる」といっているが、首都圏では月末までに三波の"時限ストに切りかえるなどの波状攻撃を示しており、四日以後の戦況は出足これまでの"順法闘争"と変わらない見通しだ。

四日以降の闘争について動労は「四日以降の闘争は当分鉄砲を中心に全国で無期限闘争をする」といっているが、当局の得た情報では新潟では無期限闘争を宣言しているものの、首都圏では三月二十五日～二十八日、十二日～二十四日、二十七日の"三波時限ストに切りかえている。

さらに闘争の主目標を当初の安全運転からATS反対に変更させ、用問題から、処分反対に変更させたうえ、全国規模を首都圏と新潟限闘争を一部で時限闘争に切りかえたーフシがあるとみている。

47. 4. 5. 毎日（朝刊 1面）

国民の「知る権利」どうなる

正当な取材活動

権力介入は言論への挑戦

東京本社編集局長
中谷 不二男

外務省のいわゆる「機密文書」が暴かれたという事件をめぐる新聞報道の立場は、たしかに外交上の自国は、いささかも拘束されない。米政府が日本に対する不法行為をたったとの厳しい外務省責任職員を、また、それをそのかしたという疑いで本社記者を逮捕した。この逮捕は、日常の取材活動の領域を踏み越えるものであるとの強い疑問を投げかけざるを得ない。

国民の自由に対する挑戦と解する。

この「機密文書」は、政府が主張しつづけてきた「沖縄返還に当たっての秘密」の取り決めだけの単純な証拠であった。昨年末、社会党が、復元補償の疑点をただしたのに対し、政府当局者は、「責任を完ぜんしつつけたが、それは国内の報道機関である国会への報告義務を果たすべきものである。」と明言した。これらの経過を通して、毎日新聞が全く無関係であったことは、いわないまでもなく、ことには、絶対に応じられない。問題つきこの文書が提供されたことは原則である。

新聞社は原則として、ニュースソースの秘匿（とく）を第一義に、ニュースの秘匿はいうに及ばず、取材した内容の報道、処理、表現を決定すべきものと考えている。

西山記者が、重要な役割を果たしたのは、昨年六月十七日、沖縄返還協定調印に当たって、対米請求権問題の埋没を、その時、社会党が、国会で公表されたものが同一のものであるかは、質問で明らかにされていない。しかし、新聞報道は、ルール通り、本社は、本社は、本社の事実調査で、本社は、本社の事実関係は、本社は、本社は、本社

47. 4. 5　毎日（朝刊 1面）

社説

記者逮捕は知る権利の侵害

沖縄軍用地の復元補償費をめぐる外務省の機密漏えい事件は、単に国家公務員法違反に関する一刑事事件ではない。これは、国家機密と、国民の知る権利、からむ重大な問題である。

国家公務員法第一〇〇条は、公務員が職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない、とし、第一一一条では、一〇〇条の行為を企て、命じ、故意にこれを容認し、そそのかし、または、そのほう助をしたものも罰するとしている。

問題なのは、ここでいう秘密とはなにか、ということである。もしもマル秘の表示がしてあれば、これはすべて公務員法にいう秘密であり、その職務関係以外のものは、いっさい知らされない、ということであったら、どういうことになるだろうか。政治はすべて国民と離れたところで行なわれ、国民のいっさいの批判を封じてしまうことになるだろう。

国家公務員法の規定の趣旨は、秘密をもらすことによって国益が損ぜられることを防止するための規定であるはずである。それが、国民の知る権利を抑圧するために使われることになれば、そのことが、かえって真の国益をそこなうのであることはいうまでもない。

新聞の使命は、真実を正確に国民に知らせることにある。そのため、あらゆる

毎日新聞　昭和47年(1972年)4月7日(金曜)

政治的判断が先行

西山記者逮捕

閣議で極秘に了承

首相 記者団に介入におわす

外務省の機密漏えい事件で毎日新聞政治部・西山太吉記者が国家公務員法一二一条違反容疑で逮捕された事件は、政府・自民党首脳のきわめて政治的な判断による"政治逮捕"であることが確実となった。佐藤首相の首脳は、西山記者の逮捕について「警察が純粋な刑事事件として独自にやったことであるとの説明で押通してきたが、警察当局の独自捜査でなく、政治的な判断・指示による逮捕であることは疑う余地がなくなっている。その証拠は逮捕当日である四日朝の閣議（逮捕の刻）で西山記者の逮捕問題が極秘に報告となったの佐藤首相自身が大臣、政治的な判断による逮捕であることにおわす発言をしている。逮捕の理由が曖昧なの一なの語尾である。この語尾、同記者の逮捕事件は、機関に対する政治権力の不当介入であることがますます明白になってきたわけ。

首脳が曖昧なの一なの語尾である。この語尾、同記者の逮捕事件は、機関に対する政治権力の不当介入であることがますます明白になってきたわけ。

「某関係官が六日昼ごろ、新聞の記者と関係しているので、四日午前九時から閣内で開かれた定例閣議の席上、中村国家公安委員長は「すぐ五時半、外務省の担当事務官が警視庁に出頭、まもなく逮捕の予定だ。まだ毎日」と述べ、閣議の一人が「その記者は逮捕されるのか」と質問したのに対し、中村委員長は「西山記者（以下）が初めて名前が出たようだ」と出頭をすめるが、場合によっては逮捕する」と述べ、閣議の一人が「すでに出頭しているので公表して」とすすめたが、「西山記者は出たなので、まだ、西山記者逮捕は、公表しないでほしい」との指示をおいが、西山記者は出たなので、まだ、西山記者逮捕は、公表しないでほしいとの指示を竹下官房長官はこの報告があった。

西山事件を報ずる新聞を取寄せ政府過及を検討する竹田四郎氏（社）＝手前＝と杉原一雄氏（社）＝参院予算委員会で

毎日新聞社は、政治部の西山太吉記者が国家公務員法一二一条違反容疑で、警視庁に逮捕された事件について、中谷東京本社編集局長を中心に、その経過の概要は次のとおりである。

外務省クラブにおける記者団キャップとして詰めていた西山太吉記者は、沖縄返還交渉が大詰めの段階を迎えた昨年六月、焦点の一つである対米貿易収支問題の解明に力を注いだ。とくに先輩の佐々木御に支払わせると日本側が主張しているのに対し、米政府は絶対に応じないとの態度を堅持していたため、「国民の疑惑の目をそらしながら、秘密裏に取決められる恐れがあると懸念して、真相究明に取組んだのである。

しかし、外務省当局からこの実態が明らかにされる可能性は絶無であった。西山記者は、取材活動を通じて憂慮になった問題の解明に力を注いだ。当時、「沖縄問題についての秘密電報を、ことに、当時の愛知外相がこれを公表しないことを条件に応じたとの問題」を追及した。

これを入手した西山記者の判断では、「沖縄問題」の解明のためには、日米交渉の経過を明らかにすることが国会、政府、マスコミ、世論の要求であるとの確信を強めるとともに、これらの点を指摘する最終場面を感じた以上、沖縄の平和返還はスクラップとなるべきであるとの信念から、この問題を追及する決意をかためた。

西山記者は、この問題の解明のために、日本の外交秘密電報を入手する必要があるとの考えから、「国会で追及する」という意味の言葉を西山記者に渡した。

これが、憲法第三十一条の"秘密"であり、社会党の三木委員長の「資料の取扱いは慎重を期し」との要請があったのである。

西山事件を報ずる新聞を取寄せ政府過及を検討する竹田四郎氏（社）＝手前＝と杉原一雄氏（社）＝参院予算委員会で

コピーは同一のもの

横路氏へ渡った経過

西山記者は、「国会で追及する」という言葉を、「国会で追及する」という意味の言葉を、「国会で追及する」という意味の言葉を、「国会で追及する」という意味の

47、4、7　サンケイ（朝刊 P1）

密沖電縄

毎日新聞が事件経過公表

横路氏の手元へ 3月27日に渡る

西山記者が入手の資料

批判、謙虚に受ける

毎日新聞社は、政治家の西山太吉記者逮捕公判は二一、本紙夕刊に報じた通りであるが、本社編集局長が中心となって調べた結果として、文書入手から社会党に渡るまでの経過を発表した。この中で毎日新聞は「西山記者が政府のための入手した資料をこのように取り扱ったことは、関係の推移に対する報道記者の良心と職業感に基づくものいえる。これを記者倫理の一環として理解できるとしても、記者には本来の記者倫理とは別個の行為と受け取られまい。この点はとくに慎重に思う。

西山記者が入手した資料を、まったく通常の取材源を駆使するなどの取材の配慮をしたようだが、結果は、文書の国会での公表、外務当局などつき合わせ、いろいろな問題があったとの指摘は、取材源の秘匿に関する問題であり、この点は本紙としても、今後、とくと検討したい。」

毎日新聞東京本社
中谷編集局長談話

毎日新聞の発表によると、外務省クラブに社記者キャップとして詰めていた西山太吉記者は、沖縄返還交渉が大詰めの段階を迎えた昨年六月、焦点の一つである対米請求権問題の解明に力を注いだ。ことに政府補償を米側に支払わせるか、日本側が肩代わりするかの問題が重要視されていたのに対し、米政府は絶対に応じないとの想定を強調していたため、国民の感情の当否をめぐっていろいろ議論があったが、極秘裏に取り決められる恐れがあると感じて、真相究明に取り組んだのである。

しかし、外務当局から、その実態が明らかにされる可能性は絶無であった。西山記者は、政府筋の動を通じて意図になった調査事務官（当時）に、請求権問題について、その秘密文書を、ごく短時間見せてほしいと依頼、同事務官は絶対に公表しないことを条件に応諾した。調査官は「請求権」という項目を設けて、文書のコピーを、その後西山記者に渡した。これが、国家機密事件にかけられた通の「秘密文書」であり、社会党が国会で取り上げた文書と同一のものであることが判明した。

これを入手した当時（六月初め）、西山記者の判断としては、日米交渉妥結に向かって長年続けられた当然であるとして同意したが、しかし、ニュース・ソースへの接触を配慮を加えながら、ことに六月十八日の紙面に、西山記者の署名入の記事をかかげたさいの見解を取り入れて、委員会で質問したが、政府は文書の存在についても、秘密協定が存在しないとの答えをくり返した。秘密協定は、その後、国会で公表され、三月二五日に批准書が交換され、五月二五日の返還が決まらなかった。

このような経過を通じて、西山記者は、請求権問題についての政府答弁が誤解かつ過ぎ、一度はなんらかの機会をとらえて、ある程度明らかにする必要があると考えるようになった。交渉経過の論としてではなく、交渉結果論として、なぜ、国会は、政府答弁は国会および国民を欺いたとしたのかが、西山記者の判断であったようだ。

こうして、判断は、「新聞記者として知り得た真実を、国民の前に知らせる義務を負いながらの取材源との関係からその表現に事にためらいがあった。」という動機を生み、それは国民の最高機関である国会で、解明されなければならないと強く発展していったものとみられる。

西山記者の資料は、三月二十七日午後二時ごろ、複数氏の手元に渡ったが、その詳細は経過は西山記者が逮捕されている現在、なお慎重に調査を進めている部分を含んでいる。

西山記者ら拘置認む

東京地裁

東京地裁刑事一四部佐々木史朗裁判官は六日、検察官、外務省の捜査ろうに入っている毎日新聞記者・西山太吉記者ら、前外務省外務審議官・蠟山道雄氏、前外務省事務官・蓮見喜久子の拘置を認めた。

西山記者は、この日、検察官の拘置を認めるとの決定が出たとして、西山記者の弁護人、高野二郎、大野正男、岡井隆氏らが、国家公務員法違反の容疑で逮捕状を執行するとともに、地検は、この日の間、西山記者が、国家機密文書をとられたとして、きのう、供述の動かぬ証拠となるとして、三日間の拘置を請求した。

拘置期間は、検察官は三時ごろから、なれたが、供述の動かぬ証拠となる違いがあり、事件関係者との連絡に、なお相当の捜査が必要であるとして地検は、この日の間、西山記者が、国家機密文書をとられたとして、きのう

47. 4. 7 朝日（朝刊 P3）

地球情報S中国等中継 衛星日国

[illegible]

47、4.14（朝刊P1）

（注）報言以外ノ各紙、別金ファイル ヲ

朝日新聞

西山記者と蓮見元事務官 同時起訴の公算

東京地検 きょう最終結論

外務省公電漏えい事件を捜査している東京地検は三日、国家公務員法違反容疑で審議官室が逮捕した元外務省北米局アメリカ課長・蓮見喜久子事務官（三二）の勾留期限が十五日で切れるため、毎日新聞政治部西山太吉記者（四〇）と同事務官の処分について十四日午後、最高検、東京高検と打合せ会議を開き最終結論を出す。東京地検では、西山記者の拘置取消し、釈放で捜査をやりやすくするため、二人を国家公務員法違反で起訴するために必要な証拠の収集は、これまでの調べで得られたとしているので、この全員で十五日に同法違反で二人を同時に起訴する方針が強く打ち出されている。

十五日に最終方針が決まるとみられるのは、蓮見元事務官については、①調べはほぼ終っており、さらに十日間勾留を延長し取調べを続ける必要がない、と同地検は本人が認めていること、②外務省の安川審議官ら関係者の証人尋問は、検察側が「証人保護」の事実はこれまでの調べ

また、西山記者については、①起訴に必要な証拠はほぼ揃っており、残るのは、西山記者の行為が、「そそのかし」の事実に当たるかどうかの法的評価の問題だけであること、②同記者の取材活動の過程が、「秘密」にあたるかどうかの西山記者の行為が、「そそのかし」の事実に当たるかどうかの法的評価の問題だけであること、③同記者が公電を手にいれた行為が、国家公務員法一〇〇条の

47. 4. 14.
朝日（朝刊P2）

外務省処分

首脳人事に影響か

政治家批判強まりそう

〈解説〉牟川外務審議官らに対する懲戒処分の発表によって、すでに緊張免職となっている重見元事務官と合わせ、外務省内部での公電問題をいっせいに収束する処分はひと、まず決着がついた。

こんどの処分で注目されるのは、個々の処分が重いと、軽いと、範囲が広いこと。もちろん、事件を「外務省始って以来の不祥事」ということもあろうが、個々のものが問われ、それが政治問題に発展したことから、外務省としても厳（きび）しく（えり）を正す必要を感じたのだろう。そのうえ、一方で、関係者をそのままにした疑いでもあり、ひとまず処分は終ったものの、ことの件は外務省首脳人事の方向に大きな影響を与えそうだ。

今回の事件に関連して外務省内の代り目頃迄交迭での「及協」は、佐藤首相が政治問題としていたものの達成するためのものであり、国会でのごまかし答弁も過渡的なものとなるであろう。

外相はどうした処分を浮けて、外務省内の人事を根本的に刷新する方向に踏みきるかどうか。新聞記者がいちはやく逮捕され、検事局に呼びしゅん逮捕された手前、それとのバランスをとる必要もあったようだ。

外相はどうした処分を浮けて、佐藤首相が政治問題としていたものの達成するためのものであり、国会でのごまかし答弁も過渡的なものとなるであろう。

外務省処分の公電問題は、事件で問題となった他所の秘密文書の取扱いについて、政府は十三日の事務次官会議で検討したが、結局は「四十年四月の事務次官会議で申合わせた『秘密文書の取扱いについて』の内容を再確認する」ということで、結着をつけることになった。

この日、再確認された四十年四月の申合せというのは①秘密文書は必要最小限にとどめる②秘密文書は原則として「秘」「秘」の二種類に区分し「極秘」は主管局長が指定する③秘密文書には秘密を保つ期間を明示し、その期間中でも秘密にする必要がなくなった場合は解除する――が骨子となっており、いずれもスンナリと再確認された。

しかし、この申合せについては①昨年夏に発覚した電源開発問題で秘密文書の扱いを定めている各省庁にはたがる「秘密文書の場合、その取扱いは各省庁バラバラであり、これを政府としてとりまとめる方向にもっていくか、この申合せでは間に合わない」などの問題があり、「申合せ再確認」では解決されないとみられる。

これについて首相官邸は「日々の閣議書類で「秘」「極秘」の取扱いは各省庁とも四十年の申合せの線で統一する。なお外務省と防衛庁の二省庁と他の省庁とは、秘密文書の性格が違うので別個に各庁に定めたものにする。また各省庁に定めたる秘密文書については『極秘』重要事項に関する調整」ということが必要になるだろう」と語った。

秘密文書の整理進まず

古い申合せ再確認だけ

政府、高姿勢押通す

「知る権利」めぐる連合審査

十三日衆院の外務、内閣、法務の連合審査は、「憲法を逸脱するもの」と指摘したが、政府側は「なぜ、地方行政四党法案の連合審査が終り「国民の知る権利」に対する国会の論議」が終ったか、政府が決める公電の「秘」の扱いで刑事責任を問うのは当然である」との見解で押通した。

「秘」は「つのヤマを越した」一連の「秘」は「つのヤマを越した」一連の「秘」に対し、政府は相手を納得させ、安心させるに足る答弁はしなかった。記者の取材活動に国家公務員

しゃべってやるのは やはり 内閣官房 ということに なろう。

事務次官
安川官房副長官
佐藤官房副長官
官房総務参事官
官房書記官
首席事務官
人事課長
条約局長
アメリカ局長
参事官
北米オ一課長

秘
無期限

沖縄返還協定交渉の秘密漏洩事件に関する裁判について

47. 8. 16
北米オ一課

本16日午後、法務省近松公安課長は、本件に関し当課（松浦首席事務官）に対し電話をもって次のとおり連絡越した。

1、公判日程
公判は次のとおり3回開かれる予定であるが、至過如何ではその後も引き続き開かれる可能性もある。

オ1回　10月14日（土）
オ2回　〃　31日（火）
オ3回　11月14日（火）

2、証人

8/22（法）
松永人事課長は北米一長に申し入れ、2、に関し官房を中心に考えたい旨

本件公判につき証人として、牛場大使、安川前外務審議官、松永人事課長、千葉条約局（ソ連）及び佐藤事務次官秘書官等が法廷に喚問される可能性が~~ある~~強い。

何故か？

本件公判の対処方針については、官房において知恵べくとりまとめられるよう希望します。（佐藤）

47. 11. 15. 朝日（朝刊 23面）

昭和47年（1972年）11月15日　水曜日　朝日新聞

外務省公電事件

秘密漏洩めぐる論戦

「非常にすさん」

被告弁護団

証人の課長ら「量多いが乱造せぬ」

外務省秘密漏洩事件の第二十五回公判は、前日に引き続き、検察側の証人として、外務省の課長ら三人が出廷、「公電の量は多いが、乱造はしていない」などと証言した。この日からいよいよ証人への問が始まり、検察側が申請した外務省の職員六人の証人尋問が行なわれた。この日からいよいよ証人への問が始まり、検察側が申請した外務省の職員六人の証人尋問が行なわれた。

この日の証人は外務省の佐藤、[illegible]、[illegible]、[illegible]

47. 11. 15. Japan Times (3頁).

Secrets Trial Hears 2 Gaimusho Officials

Two Foreign Ministry officials Tuesday testified at the third hearing in the trial by the Tokyo District Court of a Mainichi Shimbun reporter and a former female employe of the ministry charged with leaking top-secret diplomatic documents.

Those who testified were Yoshiyasu Sato, 38, secretary to Foreign Vice Minister Shinsaku Hogen, and Nobuo Matsunaga, 49, head of the ministry's Personnel Division. They testified for the prosecution.

On trial in the case were Takichi Nishiyama, 41, a Mainichi Shimbun reporter, and Mrs. Kikuko Hasumi, 42, who resigned as a secretary to a high-ranking Foreign Ministry official after the case came to light.

Mrs. Hasumi allegedly gave top-secret documents relating to the reversion of Okinawa to Nishiyama with whom she allegedly had been on intimate terms.

The hearing opened at 10 a.m. with Sato taking the witness stand first.

Sato said the Foreign Ministry received a protest from the U.S. Government following publication in the Mainichi Shimbun of a list of U.S. military bases on Okinawa which was a top secret.

As a senior official of the ministry's 1st North American Division, Sato in June last year drafted one of three telegrams on what the Japanese press called "a secret Japan-U.S. agreement" on the status of U.S. military bases on Okinawa.

Asked by the prosecution, he explained how the telegram he had drafted became classified and implied that Nishiyama's reports had become an obstacle to Japan-U.S. talks on the Okinawa reversion issue.

Asked by the defense council to explain the contents of the secret agreement, Sato said he could not disclose its contents because it still remained classified as secret.

Presiding Judge Taku Yamamoto therefore telephoned the Foreign Ministry to obtain approval of the Foreign Minister to authorize Sato to testify on the agreement. But the Foreign Minister failed to reply before the court adjourned.

Matsunaga took the witness stand next. He was serving concurrently as head of the Archives Division of the ministry when the case came to light.

He said that the Foreign Ministry had classified about 40,000 documents as top secrets in 1971 and 60,000 others as secrets.

The hearing ended at 4:40 p.m.

Ambassador to OECD Bunroku Yoshino is scheduled to testify at the next hearing slated for Dec. 8. Yoshino was director general of the American Affairs Bureau when the incident occurred.

47. 11. 15. 毎日（朝刊 22面）

沖縄〝密約〟漏えい事件

証人調べが始まる

外務省の秘密扱いで証言

西山太吉・蓮見喜久子両被告に問われている沖縄〝密約〟漏えい事件の第三回公判は十四日、東京地裁刑事七部（山本卓裁判長）で開かれ、検察側出廷の初の証人調べが行なわれた。

証人として出廷したのは、佐藤栄作・外務省条約局長（当時）、アメリカ局北米一課主席事務官（当時）、松本信孚・外務省人事課長（当時）、吉野文六・元審議官（当時）の二人。

冒頭に証人喚問についての検察側と弁護人側との意見の対立があり、約三時間にわたって論争した。

検察側は、佐藤証人は「公務に関する秘密事項について、公開の法廷で証言すれば、国の利益を害する恐れがある」として、証人尋問の中止を申し立てたのに対し、弁護人側は「公開の法廷で証言することは、国の利益を害することはない」と反論した。

裁判長は「公開の法廷で証言することは、国の利益を害することはない」と決定し、弁護人の申し立てを却下した。

検察側は「公務員法第100条の秘密漏洩罪を犯したのか」と問いただすのに対し、佐藤証人は「その通りだ。私は法廷内で証言拒絶する意味がない」と答えた。

検察側は、佐藤証人に対し、「沖縄返還交渉の経緯はすべて秘密だ」とする検察側の主張に対し、これまでも〝密約〟が新聞に報道された例もあり、当時、外務省がいかなる取扱いをしたかをただした。

佐藤証人は、証言の中で、日米安保条約に基づく交換文書（昭和三十五年）、沖縄返還協定（昭和四十六年）の交換文書（昭和四十七年）、日米安全保障協議委員会（通称日米委）の文書などの存在を認めた。

検察側は、佐藤証人に対し、「日米安保条約に基づく交換文書（昭和三十五年）、沖縄返還協定（昭和四十六年）の交換文書（昭和四十七年）、日米安全保障協議委員会（通称日米委）の文書などの存在を認めたのか」と問いただすのに対し、佐藤証人は「その通りだ。私は法廷内で証言拒絶する意味がない」と答えた。

検察側は、佐藤証人に対し、「沖縄返還交渉の経緯はすべて秘密だ」とする検察側の主張に対し、これまでも〝密約〟が新聞に報道された例もあり、当時、外務省がいかなる取扱いをしたかをただした。

佐藤証人は、証言の中で、日米安保条約に基づく交換文書（昭和三十五年）、沖縄返還協定（昭和四十六年）の交換文書（昭和四十七年）、日米安全保障協議委員会（通称日米委）の文書などの存在を認めた。

検察側は、佐藤証人に対し、「日米安保条約に基づく交換文書（昭和三十五年）、沖縄返還協定（昭和四十六年）の交換文書（昭和四十七年）、日米安全保障協議委員会（通称日米委）の文書などの存在を認めたのか」と問いただすのに対し、佐藤証人は「その通りだ。私は法廷内で証言拒絶する意味がない」と答えた。

佐藤証人は、証言の中で、日米安保条約に基づく交換文書（昭和三十五年）、沖縄返還協定（昭和四十六年）の交換文書（昭和四十七年）、日米安全保障協議委員会（通称日米委）の文書などの存在を認めたのか」と問いただすのに対し、佐藤証人は「その通りだ。私は法廷内で証言拒絶する意味がない」と答えた。

検察側は、佐藤証人に対し、「沖縄返還交渉の経緯はすべて秘密だ」とする検察側の主張に対し、これまでも〝密約〟が新聞に報道された例もあり、当時、外務省がいかなる取扱いをしたかをただした

47. 11. 15. 東京新聞（朝刊. 14面）

証人調べ始まる

公電漏えい公判

機密漏洩をめぐる「外務省」事件、東京刑事地裁第七部（白木勇裁判長）で開かれた。この日は「公電漏えい事件」の第三回公判（原審判決）で開かれた。この日は

検察側冒頭の証人佐藤調査官（外務省事務官）、吉野文六（外務省北米一課長）、山本正（同課長代理）、柳谷謙介（外務省人事課長）の四人に対する証人尋問が行なわれた。検察側の主尋問に対し同証人は次の問答の三通の電文（外交交渉の経過）ある。『極秘』扱いである。電信文（抜粋）の内容は次の通り。

「沖縄返還問題に関する日米交渉の経過について、貴官（佐藤調査官）のもとから外務省に対し、我国の国会で示したものと同様に、その内容を最大限に公表する用意がある旨を申し入れ、これに対し米側は、外務省の要望を尊重する旨回答してきた。」

47. 11. 15. オーケイ（朝刊 14面）

秘密指定で論戦

衆議院証人調べ始まる

売買関係の法令・規則の改廃問題に関する調査特別委員会は十四日午後一時から衆議院第一会議室で証人調べを始めた。

今日は証人として日本専売公社の前総裁・専売局長官・専売公社の現総裁・専売局長官・専売公社の現総裁・専売局長官・専売公社の現

東京、

『知る権利』か『国家機密』か

14日に『極秘文書』初公判

沖縄返還交渉をめぐる「外務省機密文書事件」で国家公務員法違反に問われている毎日新聞政治部・西山太吉記者（三）＝休職中＝と、蓮見喜久子・元外務省事務官（三）＝懲戒免＝の初公判が、十四日午前十時から東京地裁刑事七部（山本卓裁判長）で開かれる。蓮見被告側は起訴事実を全面的に認めて争わないが、西山被告側は、新聞記者が取材活動について刑事責任を追及される初の事件だけに「責められるべきは『沖縄密約』をした政府であり、記者を処罰するのは本末転倒」と、真っ向から争う構え。法廷では筆者、シャーナリストら十人が証人に立ち、佐藤政府の秘密外交を『告発』する予定で「国民の知る権利」「国家機密と国益」をめぐって民主主義のあり方を問う憲法裁判となろう。判決は早くても来年夏ごろになる見込み。

秘密外交を告発　被告側、

西山記者は、沖縄返還交渉に関する秘密電報を渡してくれるよう、蓮見元事務官に頼んだことが、国公法一一一条（秘密漏えいのそそのかし）にあたり、蓮見元事務官は、秘密電報二通の写しを西山記者に渡したことが、同法一〇〇条（秘密を守る義務）に反するとして、起訴された。新聞記者への国公法適用はもちろん、取材活動そのものが刑事責任を問われるのも初めてである。

そこで、伊達秋雄氏ら五人の西山被告側弁護団は、まず「記者起訴」の違法性を論じ「民主主義社会では、国民の知る権利が尊重されなければならず、外交密約は明らかにされない」など、佐藤政権の政治・外交姿勢を追及する。

法廷は大きな争いになるのは、

①国公法一一一条は「秘密」や「そそのかし」の意味内容があいまいで、憲法三十一条（罪刑法定主義）に反するのも、一般的には合憲としても、「知る権利」に優先する記者に適用するのは憲法二一条（表現の自由）違反――という憲法論。そのほか電報の内容や取材方法についても「四条の電報は国益のため、国民に知らすべき内容で、国公法で保護すべき秘密ではない」「西山記者の行為は正当な取材行為で、『そそのかし』にあたらない」など、佐藤政権の政治・外交姿勢を追及する。

法廷的に大きな争いになるのは、

②国公法一一一条の「秘密」の範囲、記者の構成的取材活動がなければ政府に都合のよい情報ばかりが流れるという現実、「秘密の壁」を破るための記者活動の困難性などを立証しようとしている。

これに対し、検察側は「国公法一一一条の秘密性、電報の秘密性には疑いの余地がない」として突っぱねて立つ構えだが、むしろ重視しているのは西山記者の取材方法。「個人的関係を利用して『電報提供を迫った』のは『許される限界』を超えている」と有罪に自信をもっている。

こうした中で、微妙な立場の蓮見被告は「特定の目的で秘密電報を渡したのではない」というのが公判に臨む心境だという。

坂田哲吉弁護人も、「男女関係で事件わず」と、西山記者に迫られ、電報を渡したことを『女性の弱さ』を強調して、刑の軽減をねらう作戦のようだ。

従って、公判は蓮見被告とは関係なしに、西山被告側と検察側の間で憲法論争が展開されるという変則的な形になる。坂田弁護人は第一回公判以降は出廷しなくてもよい許可を申請するという。

47. 11. 15. 毎日（朝刊 22面）

証人調べが始まる

外務省の秘密扱いで証言

沖縄〝密約〟漏えい事件

西山太吉・毎日新聞記者（三）らの二人が国家公務員法違反容疑で問われている沖縄〝密約〟漏えい事件の第三回公判（井上孝雄裁判長）が十四日、東京地裁刑事部七部（小林充裁判長）で開かれ、検察側申請の初の証人尋べが行なわれた。

証人として出廷したのは、佐藤栄作・外務事務官（当時）、ナバリ局北二課主任事件当時、アメリカ局北二課主任事務官＝松永信雄・外務省人事課長＝ら＝同、文書課主任事務官＝の二人。

ついで検察側から外務省の秘密文書取扱いの手続きなどについての外務省の秘密扱いの証人尋べが行なわれる。

「秘密扱いの文書は、ナイショ扱いの文書と同じ」

「秘密扱いの文書は、ナイショ扱いの文書と同じ」

「秘密扱いの文書は、ナイショ扱いの文書と同じ」

47. 11. 15. 東京新聞（朝刊 14面）

証人調べ始まる

漏えい公判

（公電漏えい事件第三回公判）

神田検察官は「外務省第十四課、東京地裁刑事七部（山本直清裁判長）公電漏えい事件」の第三回公判が十四日、東京地裁で開かれた。この日は検察側証人の証人尋問が行なわれた。検察側は外務省事務官（当時）北米一課長）、同事務官（北米一課）、秘書官（北米一課）、外務省入省試験（第七期）の三人に対する証人尋問を行なった。

検察側は、まず、北米一課長に対し同証人は公開の法廷で三通の電文について、「これは外交上の秘密に属する」と証言した。

三通の電文は外交官の任務で、「極秘」扱いであるが、電文は外交官の任務で、「極秘」扱いであるが、電文は外交官の任務で、「極秘」扱いであるが、

47. 11. 15. サンケイ（朝刊. 14面）

秘密指定で論戦

外務省公電漏えい事件 証人調べ始まる

外務省公電漏えい事件の第三回公判が十四日午前十時から東京地裁刑事七部（山本直裁判長）で開かれ、本格的な証人調べに入った。法廷には外務省の人や文学の弁護士ら傍聴者ら多くが詰めかけた。

公判は十四日午前十時から東京地裁刑事七部（山本直裁判長）で開かれ、本格的な証人調べに入った。法廷には外務省の人や文学の弁護士ら傍聴者ら多くが詰めかけた。

公判が始まるとまず、検察側が「秘密指定の問題」を論争点として提起した。佐藤氏側は「秘密指定は無効」と反論し、両者の論戦は白熱の渦巻くなかで、午後六時過ぎまで続いた。この日検察側は、外務省の秘密指定の問題を争点として、証人として出廷した外務省の事務官、佐藤氏の上司、吉野文六アジア局長（当時）、法務省の検事ら三人を証人として法廷に呼び、検察側と弁護側の双方から、秘密指定の問題について、証人に対する尋問が行なわれた。

検察側の証人として出廷した外務省の事務官は、「秘密指定は、外務省の内部の問題であり、国会に提出する公電の内容は、外務省の秘密指定の範囲外である」と証言した。

検察側の証人として出廷した吉野文六アジア局長は、「秘密指定は、外務省の内部の問題であり、国会に提出する公電の内容は、外務省の秘密指定の範囲外である」と証言した。

検察側の証人として出廷した外務省の事務官

47. 11. 15. Japan Times (3面).

Secrets Trial Hears 2 Gaimusho Officials

Two Foreign Ministry officials Tuesday testified at the third hearing in the trial by the Tokyo District Court of a Mainichi Shimbun reporter and a former female employe of the ministry charged with leaking top-secret diplomatic documents.

Those who testified were Yoshiyasu Sato, 38, secretary to Foreign Vice Minister Shinsaku Hogen, and Nobuo Matsunaga, 49, head of the ministry's Personnel Division. They testified for the prosecution.

On trial in the case were Takichi Nishiyama, 41, a Mainichi Shimbun reporter, and Mrs. Kikuko Hasumi, 42, who resigned as a secretary to a high-ranking Foreign Ministry official after the case came to light.

Mrs. Hasumi allegedly gave top-secret documents relating to the reversion of Okinawa to Nishiyama with whom she allegedly had been on intimate terms.

The hearing opened at 10 a.m. with Sato taking the witness stand first.

Sato said the Foreign Ministry received a protest from the U.S. Government following publication in the Mainichi Shimbun of a list of U.S. military bases on Okinawa which was a top secret.

As a senior official of the ministry's 1st North American Division, Sato in June last year drafted one of three telegrams on what the Japanese press called "a secret Japan-U.S. agreement" on the status of U.S. military bases on Okinawa.

Asked by the prosecution, he explained how the telegram he had drafted became classified and implied that Nishiyama's reports had become an obstacle to Japan-U.S. talks on the Okinawa reversion issue.

Asked by the defense council to explain the contents of the secret agreement, Sato said he could not disclose its contents because it still remained classified as secret.

Presiding Judge Taku Yamamoto therefore telephoned the Foreign Ministry to obtain approval of the Foreign Minister to authorize Sato to testify on the agreement. But the Foreign Minister failed to reply before the court adjourned.

Matsunaga took the witness stand next. He was serving concurrently as head of the Archives Division of the ministry when the case came to light.

He said that the Foreign Ministry had classified about 40,000 documents as top secrets in 1971 and 60,000 others as secrets.

The hearing ended at 4:40 p.m.

Ambassador to OECD Bunroku Yoshino is scheduled to testify at the next hearing slated for Dec. 8. Yoshino was director general of the American Affairs Bureau when the incident occurred.